

令和2年度における
主要な施策の成果を説明する書類

付表1 施策評価編

施策評価シート
(評価対象：令和2年度)
【一般会計】

横 手 市

1. 主要な施策の成果を説明する書類の構成

第2次横手市総合計画 前期基本計画の体系		主要な施策の成果を説明する書類のページ
	<p>基本構想で定めたまちの将来像 「みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて」</p>	
	<p>目的 「将来像」を実現するため、行政分野ごとに細分化したもの (基本構想において政策を7つに細分化)</p>	
	<p>目的 7つに細分化した上位「政策」の政策目的を達成するための手段として実施するもの (基本構想において施策を34に細分化)</p>	<p>本編 施策別成果指標一覧 (一般会計) 付表1 施策評価編 <施策評価シート (評価対象: 令和2年度) 【一般会計】 ></p>
	<p>手段 上位「施策」の施策目的(成果指標)を達成するための具体的な手段として実施する事務事業 (計画期間: 3か年 ※毎年度ローリングを実施)</p>	<p>本編 主要事業の実施状況 付表2 実施計画事業評価編 <実施計画事業評価シート (評価対象: 令和2年度) 【一般会計】 ></p>
	<p>手段 「実施計画事業」を効果的に実施するため、予算執行レベルで細分化した事業</p>	

7つの政策

- 政策1 伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
- 政策2 学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます
- 政策3 豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
- 政策4 魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
- 政策5 暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
- 政策6 やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
- 政策7 横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます

※付表1 施策評価シート内の元号表記について、「令和元年度」と表記すべきところが「平成31年度」と表記されている箇所があります。また、施策内事業費の職員数及び人件費については、参考値となります。
 ※行政評価システムの仕様上、政策及び施策の名称が、令和3年度を始期とする「第2次横手市総合計画後期基本計画」のものに置き換わっているため、下記の通り読み替え願います。

政策2 学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
 → 学びの充実とスポーツの振興により、生きる力と豊かな心を育みます

施策2-4 心を豊かにする生涯学習の推進 → 活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進

施策3-5 地球温暖化対策の推進 → エネルギーの地産地消の推進

施策7-1 市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進 → 市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立

2. 施策別成果指標一覧

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和元年度	令和2年度		
						実績値	目標値	実績値	
1-1	子育て支援の充実	市民福祉部・子育て支援課	「児童福祉（子育て支援）の充実」に対する市民満足度	成果	%	33.4	増加	22.3	7
			保育所充足率	成果	%	100	100	100	
			放課後児童クラブ利用定員	成果	人	1,283	1,215	1,211	
			子育て支援拠点施設利用者数	成果	人	15,434	23,249	14,829	
			乳幼児健康診査受診率	成果	%	97.5	100	92.3	
1-2	健康な心と体づくりの推進	市民福祉部・健康推進課	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	成果	%	30.6	増加	25.9	13
			特定健康診査受診率	成果	%	39.0	43.0	28.8	
			各種がん検診受診率	成果	%	20.8	45.0	13.7	
			健康の駅 利用者数	成果	人	6,632	7,000	2,959	
1-3	健康でいきいきとした高齢社会の推進	市民福祉部・高齢ふれあい課	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	26.0	増加	18.8	18
			在宅での生活が可能な高齢者の割合	成果	%	82.9	84.6	83.0	
			認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	成果	人	10,814	8,800	11,248	
1-4	障がい者（児）福祉の充実	市民福祉部・社会福祉課	「障がい者（児）福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	26.6	増加	21.9	23
			地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	228	238	219	
			日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	2,429	2,588	2,341	
			一般就労移行者数	成果	人	10	30	15	
			障がい者相談支援事業所数	活動	か所	3	3	3	
1-5	低所得者福祉の充実	市民福祉部・社会福祉課	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	22.3	増加	17.4	27
			市民1,000人当たりの生活保護受給率（千分率）	成果	‰	8.7	10	9	
			生活保護から就労により自立した世帯数	成果	世帯	12	10	6	
			就労相談・援助による就労達成率	成果	%	63.0	50.0	52.3	
1-6	福祉を支える人材の確保と育成	市民福祉部・社会福祉課	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	成果	%	22.9	増加	18.7	30
			民生児童委員の相談指導件数	成果	件	5,509	7,050	5,440	
			ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（累計）	成果	団体	54	58	54	
			避難行動要支援者の登録者名簿への登録率	活動	%	37.0	100	41.0	
2-1	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実	教育指導部・教育指導課	学校が楽しいと思う児童生徒	成果	%	95.22	98.0	94.16	33
			不登校児童・生徒の出現率	成果	%	0.99	0.60	1.1	
			全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る平均ポイント数	成果	P	6.00	高く上回る	—	
			「横手を学ぶ郷土学」の総合テキスト活用完全実施校	活動	校	23	23	23	
			学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）	活動	%	49.0	45.0	38.5	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和元年度	令和2年度		
						実績値	目標値	実績値	
2-2	安全で安心して学べる教育環境の整備	教育総務部・教育総務課	「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	%	27.8	増加	21.9	38
			長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	11	12	12	
			学校給食の一人あたり残食量	活動	g	48.1	43.0	46.1	
2-3	元気なまちを築く生涯スポーツの促進	教育総務部・スポーツ振興課	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	成果	%	21.4	増加	21.5	42
			週1回以上スポーツをする成人の割合	成果	%	41.5	54	59.6	
			社会体育施設の利用者数（過去5年平均）	成果	人	457,634	518,000	413,430	
			スポーツ合宿誘致数	活動	件	7	増加	0	
2-4	活力ある地域と心豊かな人を創る生涯学習の推進	教育総務部・生涯学習課	「生涯学習の推進」に対する市民満足度	成果	%	21.3	増加	18.4	45
			生涯学習講座・教室の参加者数	成果	人	34,048	34,500	17,928	
			社会教育施設の利用人数（市民会館含む）	成果	人	447,143	550,000	271,558	
			市民会館ホール稼働率	成果	%	39.0	45.0	21.7	
			図書館入館者数	成果	人	219,883	241,000	151,415	
			人口に占める図書館利用カード登録者数割合	成果	%	18.8	16.9	18.2	
2-5	よこての伝統文化の継承と再発見	教育総務部・文化財保護課	「地域文化の振興」に対する市民満足度	成果	%	25.4	増加	21	49
			資料館施設等の年間利用者数	成果	人	8,636	10,000	2,613	
			シンポジウム・公開講座等年間参加者数	成果	人	200	900	180	
			国・県・市による指定等文化財の数（累計）	成果	件	265	288	271	
			修理修景事業の年間実施棟数	成果	件	3	4	5	
3-1	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	%	28.9	増加	26.5	52
			人口千人あたり年間交通事故死傷者数	成果	人	2.13	減少	1.68	
			よこて安全・安心メール登録者	成果	人	6,027	4,940	6,721	
			市民を対象とした犯罪発生件数	成果	件	177	175	213	
			老朽危険空家数	成果	棟	26	20	28	
3-2	美しい自然環境と快適な生活環境の保全	市民福祉部・生活環境課	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度	成果	%	23.9	増加	19.3	55
			市内河川3地点のBOD環境基準値の達成率	成果	%	100	100	100	
			積雪中のpH値	成果	pH	5.1	改善	5.5	
			自動車騒音の環境基準達成率	成果	%	94.8	98.0	94.8	
			こどもエコクラブ登録団体数	成果	団体	4	5	5	
3-3	災害に強いまちづくりの推進	総務企画部・危機管理課	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	%	36.2	増加	30.6	59
			耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	93	98	97	
			普通救命講習の修了者養成数（累計）	成果	人	45,431	49,500	45,958	
			消防団協力事業所数	成果	か所	60	59	62	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和元年度	令和2年度		
						実績値	目標値	実績値	
3-4	循環型社会の一層の推進	市民福祉部・生活環境課	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	%	39.6	増加	33.5	63
			ごみの総排出量	成果	t	31,169	28,877	29,540	
			市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	953	915	933	
			ごみの資源化率	成果	%	20.8	19.8	19.1	
			エコライフ協力団体の数（累計）	成果	団体	88	90	90	
3-5	エネルギーの地産地消の推進	市民福祉部・生活環境課	横手市の二酸化炭素排出量	成果	tCO2	—	減少	—	66
			市公共施設の再生可能エネルギー導入容量	成果	kW	1,870	2,345	1,870	
			市公共施設の温室効果ガス排出量	成果	tCO2	15,821	24,122	—	
			グリーン電力の地産地消	成果	MWh/年	10,340	8,410	8,995	
4-1	魅力ある農林業の振興	農林部・農業振興課	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	%	19.9	増加	15.9	69
			新規就農者数（年間）	成果	人	43	30	35	
			農業産出額	成果	億円	296	257	—	
			農業法人数	成果	法人	113	100	123	
			担い手への農地集積率	成果	%	75.2	85.0	82.55	
			ほ場整備率（30a以上）	成果	%	95.0	94	96.1	
			6次産業化に向けた商品開発等への取り組み数（年間）	活動	件	6	15	9	
4-2	活気ある商業の振興	商工観光部・商工労働課	「商業の振興」に対する市民満足度	成果	%	16.1	増加	11.1	77
			市内事業所数（卸業・小売業）	成果	事業所	1,325	1,037	1,325	
			起業・創業支援事業等活用による起業者数	成果	人	13	8	11	
			商い賑わい創出事業・空き店舗利活用事業の年間活用数	活動	件	10	25	3	
4-3	活力ある工業の振興	商工観光部・商工労働課	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	%	16.1	増加	12	80
			市内事業所数（製造業）（単位：事業所）	成果	事業所	188	158	—	
			製造品出荷額等	成果	億円	1,435	1,424	—	
			ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業	活動	件	2	—	—	
4-4	観光・物産資源の発掘と発信	商工観光部・観光おもてなし課	「観光の振興」に対する市民満足度	成果	%	15.6	増加	13	83
			「新たな地域産業の振興」に対する市民満足度（平均値）	成果	%	12.9	増加	11.1	
			市内年間のべ宿泊者数	成果	千人	248	265	165	
			市内年間の観光入込客数	成果	千人	3,666	4,000	2,731	
			観光施設（公共施設）の利用者数	成果	千人	2,293	2,650	1,767	
4-5	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策	商工観光部・商工労働課	操業中の誘致企業数	成果	社	58	60	57	88
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率	成果	%	61.3	65.0	59.2	
			横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率	成果	%	100	100.0	100	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和元年度	令和2年度		
						実績値	目標値	実績値	
5-1	雪国の快適な暮らしの実現	建設部・建設課	市の雪対策（道路除排雪事業）への満足度	成果	%	21.9	増加	14.9	91
			道路除雪に関する早朝出勤日あたりの苦情件数	成果	件	6.83	0	13.29	
			除雪活動団体数（補助金交付団体数）	活動	団体	300	308	301	
5-2	快適な移動空間の実現	建設部・建設課	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	%	22.6	増加	17.8	94
			道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	5	0	6	
			横手北スマートインターチェンジ利用台数	成果	台	796	970	730	
			道路改良率（幹線市道）	活動	%	97.74	97.76	97.75	
			橋りょう定期点検の実施率	活動	%	23.80	40.00	46.24	
5-3	市民が利用しやすい公共交通の充実	総務企画部・経営企画課	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度	成果	%	16.8	増加	12.9	98
			民間路線バス年間利用者数	成果	人	492,418	658,500	403,462	
			循環バス 年間利用者人数	成果	人	43,711	41,500	30,086	
			デマンド交通 年間利用人数	成果	人	39,740	48,200	35,645	
5-4	地域拠点整備による市街地の活性化	建設部・都市計画課	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度	成果	%	19.3	増加	16.6	101
			増田エリア内の観光客数	成果	人	377,200	266,000	146,100	
			三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率	活動	%	97.0	100	97.0	
5-5	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理	上下水道部・経営管理課	「上水道の整備」に対する市民満足度	成果	%	30.6	増加	24.4	104
			「下水道等の整備」に対する市民満足度	成果	%	27.3	増加	20.9	
			水道水がおいしく飲める水質の達成率	成果	%	80.3	92.0	94.4	
			水道配水管等の事故件数	成果	件	32	21	27	
			下水道水洗化率	成果	%	81.6	84.0	82.3	
			水洗化人口	成果	人	56,885	59,663	56,578	
5-6	市民がくつろげる公共空間の整備	建設部・都市計画課	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度	成果	%	19.7	増加	17.6	107
			公園・緑地・遊具・街路樹の維持管理に係る要望、苦情の件数	成果	件	39	50	45	
			市民協働により管理する公園数（公園101か所中）	成果	か所	50	53	49	
			整備計画に対する市営墓地整備率	成果	%	85.9	89.1	85.9	
6-1	市民の主體的な活動の支援と地域づくり活動の充実	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度	成果	%	18.6	増加	16.2	110
			共助組織団体数	成果	団体	10	19	10	
			Y2ぶらざ 市民活動センター利用者数	成果	人	70,322	80,400	42,186	
6-2	男女が尊重し合う社会づくり	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度	成果	%	15.1	増加	13	115
			社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合	成果	%	60.5	増加	54.9	
			男女イキイキ職場宣言を行った事業所数	成果	か所	59	38	62	
			家族経営協定を締結した農家世帯	成果	組	119	120	120	

施策	施策名	施策担当課名	指標名	指標種別	単位	決算			施策評価編ページ
						令和元年度	令和2年度		
						実績値	目標値	実績値	
6-3	情報を共有する環境の整備	総務企画部・秘書広報課	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	成果	%	22.2	増加	17.9	118
			市の情報を主に市のホームページから得ている市民の割合	成果	%	21.6	増加	21.3	
			市の情報を主にコミュニティFMから得ている市民の割合	成果	%	11.1	増加	13.2	
			市役所Facebookページ登録数	成果	件	9,741	11,500	10,242	
			増田・山内地区ブロードバンド加入率	成果	%	43	35	44	
6-4	市内外との交流連携の推進	まちづくり推進部・地域づくり支援課	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	%	17.3	増加	13.3	121
			移住・定住希望者への提供情報件数	成果	件	33	80	9	
			各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	35.5	増加	0	
			国際交流事業の実施	活動	件	4	9	1	
7-1	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の確立	総務企画部・経営企画課	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	成果	%	18.6	増加	16.2	124
			施策の成果指標の達成率	成果	%	54.5	100	27.5	
			実施計画事業の指標の達成率	活動	%	55.4	100	47.1	
7-2	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進	財務部・財政課	横手市財産経営推進計画の達成率	成果	%	100	100	100	132
			経常収支比率	成果	%	91.2	90	92.1	
			実質公債費比率	成果	%	7.0	9.3	7.0	
			市税収納率	成果	%	95.02	93.24	94.48	
7-3	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実	総務企画部・人事課	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度	成果	%	16.3	増加	16.8	137
			外部研修受講経験職員比率	成果	%	45.6	45	52.6	
			職員研修実施のための内部講師数	成果	人	45	21	47	
			女性の管理職級昇任昇格試験の受験率	成果	%	25.0	40.0	47.1	

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0101	子育て支援の充実
------------	------	----------

施策担当課	市民福祉部・子育て支援課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0101	子育て支援の充実
	⑤目指す将来の姿	-	すべての家庭が、育てる喜びを感じながら安心して子育てができ、かつ地域全体で子育てを支えていくまちになっています。

2. 施策の目的

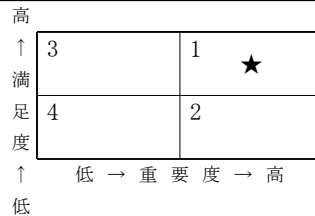
人口減少と少子高齢化が同時に進行する中、市民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図り、家庭はもとより地域など社会全体が幅広い視野に立った子育て支援を推進します。

3. 施策の方針

市民が伸び伸び子育てできる環境をつくるため
 ①多様な保育ニーズへの対応 ②児童の健全育成 ③子育てに関する交流や相談の場づくり ④経済的な支援の充実
 ⑤ひとり親家庭等への支援 ⑥母子保健の充実 ⑦子育てしやすい社会環境づくり ⑧結婚を希望する若い世代への後押し
 を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	5.18	5.25	4.99
満足度	4.06	4.13	3.91



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段: 指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「児童福祉(子育て支援)の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
				実績値	29.6	33.4	22.3		
2	保育所充足率 ※入所児童数/入所申込者数	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
3	放課後児童クラブ利用定員 ※利用児童数(年間の最大)	成果	人	目標値	1,215	1,215	1,215	1,429	1,429
				実績値	1,261	1,283	1,211		
4	子育て支援拠点施設利用者数 ※年間の延べ利用者数(子どものみ)	成果	人	目標値	23,146	23,249	23,249	-	-
				実績値	17,515	15,434	14,829		
5	乳幼児健康診査受診率 ※年間の検診受診者数/年間の検診対象者数	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	95.5	97.5	92.3		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	2,020,189	2,552,061	2,613,187	2,565,647	2,928,320	
	(b) 県支出金	1,376,614	1,471,597	1,474,866	1,473,086	1,384,174	
	(c) 地方債	89,800	689,000	55,000	11,300	737,600	
	(d) 使用料・手数料	77	65	14	24	62	
	(e) その他特定財源	480,384	294,863	186,893	178,755	180,141	
	(f) 一般財源	2,295,425	2,272,654	2,128,674	2,277,439	2,366,855	
①事業費の小計		6,262,489	7,280,240	6,458,634	6,506,251	7,597,152	
②人件費	正職員	職員数	59.82人	21.28人	20.62人	0.00人	0.00人
		人件費	484,835	168,984	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		6,747,324	7,449,224	6,458,634	6,506,251	7,597,152	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	12
80～89点	21
79点以下	9

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	1	0	0
	維持	1	30	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	6
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
コスト投入の方向性					

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の実績についてはコロナ禍の影響を受け前年度を下回るものもあるが、当該施策により着実に成果が出ている。
②施策の有効性	施策の認知度は高く、安心して子どもを産み育てられる環境を充実させる有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	様々な事業に取り組んでいるが、子育て世帯を支援していくために必要な事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	5・6年生への利用拡大が出来ていない学童保育では、利用者のニーズを的確に捉え、順次拡大していく。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	現行の施策を維持しながらも、中期的な視点で事業の改廃や新たな取り組みを検討していく必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	05	24,000	20,407	18,073	28,200	28,200	C	→	→	74
	若者出会い・結婚生活応援事業 経営企画課												
2	03	01	06	01	843,765	814,883	726,296	843,086	853,789	A	→	→	90
	福祉医療費 国保市民課												
3	03	01	07	03	0	0	0	672	672	-	-	-	0
	国民健康保険出産貸付事業 国保市民課												
4	03	02	01	01	32,835	52,236	36,347	15,935	19,667	B	→	→	81
	児童福祉総務費 子育て支援課												
5	03	02	01	02	3,423	4,413	174	491	492	A	→	→	94
	子ども・子育て会議費 子育て支援課												
6	03	02	01	03	864	628	460	905	905	A	→	→	90
	児童虐待防止ネットワーク事業 子育て支援課												
7	03	02	01	04	12,518	11,910	11,460	13,500	14,400	A	→	→	78
	出産祝金支給事業 子育て支援課												
8	03	02	01	05	5,353	6,597	9,158	11,414	9,641	A	→	→	84
	ひとり親家庭支援事業 子育て支援課												
9	03	02	01	06	371,372	466,452	358,146	373,884	402,196	B	→	→	86
	児童扶養手当給付費 子育て支援課												
10	03	02	01	07	287	290	320	350	320	B	→	→	86
	特別児童扶養手当事務費 子育て支援課												
11					20,585	20,048	0	0	0	-	-	-	0
	一時預かり事業 子育て支援課												
12	03	02	01	08	3,282	3,234	3,814	4,389	4,200	B	→	→	83
	ファミリー・サポート・センター事業 子育て支援課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	03	02	01	09	10,108	11,048	13,049	13,234	12,969	A	→	→	87
	家庭児童相談事業												
14	02	02	01	01	2,008	2,915	4,186	5,042	4,729	A	→	→	87
	利用者支援事業												
15	03	02	01	11	2,961	2,942	1,987	3,430	3,410	B	→	→	83
	保育所地域活動事業												
16	03	02	01	12	40,026	38,651	35,688	33,094	37,749	B	→	→	76
	地域子育て支援拠点事業												
17	03	02	01	13	207,842	216,965	248,149	305,265	291,702	A	→	→	81
	放課後児童健全育成事業												
18	03	02	01	15	67,315	67,781	97,868	145,462	135,870	A	→	↑	93
	保育支援事業												
19	03	02	01	16	11,483	9,893	9,176	9,037	5,603	A	→	→	85
	児童福祉施設整備資金償還支援事業												
20	03	02	01	18	170,115	1,071,230	7,379	23,085	1,040,808	A	→	→	89
	保育所整備助成事業												
21	03	02	01	96	0	40,000	0	0	80,000	-	-	-	0
	保育所整備貸付事業												
22	03	02	02	01	1,091,815	1,064,980	1,026,040	1,017,490	1,022,320	A	→	→	94
	児童手当給付費												
23	03	02	03	01	2,542,084	2,605,187	2,828,041	3,249,664	3,249,896	A	→	→	93
	子どものための教育・保育給付費												
24	03	02	03	02	0	1,251	903	1,066	1,066	B	→	→	75
	助産施設入所措置費												
					0	292	227	266	267				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	03	02	04	01	56,844	53,208	39,563	39,174	39,040	B	→	→	80					
	母子生活支援施設サンハイム費 子育て支援課																	
26	03	02	05	98	154,602	168,267	169,215	0	0	B	×	×	86					
	県南愛児園費 子育て支援課																	
27	03	02	05	01	29,028	25,072	24,764	28,089	22,580	C	→	→	71					
	児童館費 子育て支援課																	
28	03	02	06	01	2,285	31,423	125,356	25,682	1,600	A	↑	→	84					
	学童保育施設整備事業 子育て支援課																	
29	03	02	07	02	444,842	309,592	259,079	174,085	174,179	A	→	→	87					
	保育所費 子育て支援課																	
30	04	01	01	06	4,754	4,472	3,929	5,097	5,604	A	→	→	83					
	不妊治療費助成事業 健康推進課																	
31	04	01	02	04	2,435	2,229	1,825	3,031	3,096	A	→	→	86					
	歯科保健事業 健康推進課																	
32	04	01	02	02	23,457	20,354	22,307	25,650	28,814	A	→	→	87					
	任意予防接種助成事業 健康推進課																	
33	04	01	04	01	51,973	44,679	42,768	58,448	60,228	A	→	→	90					
	妊産婦保健事業 健康推進課																	
34	04	01	04	02	18,847	16,684	13,553	23,489	24,118	A	→	→	87					
	乳幼児保健事業 健康推進課																	
35	03	02	04	02	4,862	4,938	4,869	5,276	4,896	A	→	→	93					
	母子生活支援施設措置費(他市分) 子育て支援課																	
36	03	02	01	17	3,952	10,668	14,674	19,535	8,002	A	→	→	85					
	保育対策総合支援事業 子育て支援課																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
37	02	01	07	96	0	54,713	5,713	0	0	B	×	×	80
	プレミアム付商品券事業 経営企画課												
38	03	02	01	97	0	0	0	0	4,391	-	-	-	0
	児童福祉施設整備助成事業 子育て支援課												
39	03	02	01	93	0	0	97,114	0	0	A	×	×	90
	子育て世帯への臨時特別給 付金給付事業 子育て支援課												
40	03	02	01	94	0	0	113,829	0	0	A	×	×	90
	ひとり親世帯臨時特別給付 金給付事業 子育て支援課												
41	03	01	01	98	0	0	71,170	0	0	A	×	×	90
	地方創生臨時交付金事業 子育て支援課												
42	03	02	01	19	0	0	12,192	0	0	A	×	×	90
	保育所等保健衛生用品整備 事業 子育て支援課												

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0102	健康な心と体づくりの推進
-----	------	--------------

施策担当課	市民福祉部・健康推進課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0102	健康な心と体づくりの推進
	⑤目指す将来の姿	-	市民が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送り、年齢を重ねても自分の健康に自信を持てる市民が増えています。

2. 施策の目的

- ・健康水準の向上と生活習慣病死亡率の改善をはかり、地域社会で相互に支え合いながら健康寿命を延伸し、市民一人ひとりの生活の質を高めることを目的とする。
- ・市民が生き生きと過ごせるように、ライフステージに応じた健康づくりを示し、適切な健康づくりを推進します。

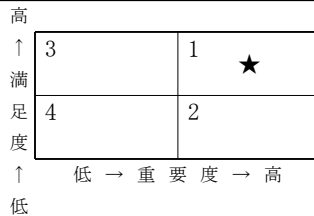
3. 施策の方針

市民が生き生きと日々生活できるように、健康の保持増進を図り、市民の健康づくりを保健、栄養、運動が一体となって総合的かつ効果的に支援するため、

- ①一次予防を重視した個人の健康づくりの把握と推進
- ②生活習慣病予防の取り組み
- ③がん検診の検診率向上
- ④食生活からの健康づくり
- ⑤健康の駅事業の充実 を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.93	4.94	4.78
満足度	4.09	4.13	4.04



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段: 指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「保健活動・健康づくりの推進」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-
					実績値	28.7	30.6	25.9	
2	特定健康診査受診率	※年間検診受診者数/年間検診対象者	成果	%	目標値	43	43	43	46.8
					実績値	38.4	39	28.8	
3	各種がん検診受診率	※年間の検診受診者数/年間の検診対象者数	成果	%	目標値	42.5	44	45	35.5
					実績値	34.8	20.8	13.7	
4	健康の駅 利用者数	※年間利用実人数 (大・中小駅ともに年200人増を目標)	成果	人	目標値	6,100	6,550	7,000	7,450
					実績値	6,627	6,632	2,959	
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	97,782	100,718	144,158	106,097	102,307	
	(b) 県支出金	571,057	537,317	564,932	545,613	554,202	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	10,361	11,154	10,985	11,263	10,700	
	(e) その他特定財源	120,666	124,932	64,310	223,969	211,941	
	(f) 一般財源	2,798,756	2,793,301	2,709,193	2,941,188	2,898,790	
①事業費の小計		3,598,622	3,567,422	3,493,578	3,828,130	3,777,940	
② 人件費	正職員	職員数	23.50 人	25.89 人	17.88 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	190,465	205,591	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		3,789,087	3,773,013	3,493,578	3,828,130	3,777,940	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	14
80～89点	7
79点以下	5

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	
	0	0	24	0	0
	0	0	0	1	0
	0	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト	
	コスト投入の方向性				

8. 施策の達成状況

①成果の分析	コロナ禍の影響による事業休止・縮小などがあり、指標の実績は過年度と比較して大きく落ち込んでいる。達成状況だけで評価してはいけない施策であり、コロナ禍ではやむを得ない実績と判断する。
②施策の有効性	誰もがいつまでも健康に暮らせるため、また、医療・介護などの社会負担を軽減できる有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法など、更に事業効果を上げるための検討は必要であるが、必要不可欠な事業であり妥当である。
④実施可能な改善内容	厚生連は令和4年度から集団健診を実施しないことにしていることから、希望する全ての市民が受診できる新たな健診体制を構築する。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	事業内容や実施方法など、更に事業効果を上げるための検討を行う。また、事業の効果や施策の成果はすぐに表れるものでなく、長期的・継続的取り組みが必要と考える。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	06	02	451	431	439	800	1,000	A	→	→	93
	高額介護合算療養費												
2	03	01	07	01	832,831	835,449	809,025	824,025	843,590	A	→	→	100
	国民健康保険特別会計繰入金												
3	03	01	07	02	0	0	0	1,000	1,000	-	-	-	0
	国民健康保険高額療養費貸付事業												
4	04	01	01	02	17,446	18,052	14,824	20,115	21,161	A	→	→	94
	保健衛生管理費												
5	04	01	01	04	54,253	54,508	52,459	62,288	54,254	A	→	→	90
	医療体制整備事業												
6	04	01	02	01	162,209	154,056	167,574	211,330	206,416	A	→	→	97
	健康推進課												
7	04	01	02	03	12,464	12,359	1,673	13,140	13,218	A	→	→	87
	結核予防事業												
8	04	01	02	05	1,817	1,916	1,793	2,736	2,764	A	→	→	80
	生活習慣病予防健診事業												
9	04	01	03	98	0	306	0	0	0	-	-	-	0
	健康よこて21計画推進費												
10	04	01	03	03	16,553	20,817	23,311	25,987	29,694	C	→	→	75
	健康の駅推進事業												
11	04	01	03	07	1,378	1,423	1,299	1,319	1,319	A	→	→	88
	栄養改善事業												
12	04	01	03	08	817	776	775	818	787	A	→	→	94
	献血推進事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	04	01	03	09	1,696	1,823	1,037	1,449	1,493	A	→	→	88					
	心の健康づくり事業																	
14	04	01	03	04	1,756	1,577	1,440	1,622	1,728	A	→	→	84					
	健康推進課																	
15	04	01	03	05	1,201	1,207	970	1,877	1,459	A	→	→	84					
	健康相談事業																	
16	04	01	03	01	6,202	6,549	5,184	8,389	7,382	A	→	→	77					
	健康診査事業																	
17	04	01	03	06	70	63	57	95	103	A	→	→	94					
	訪問指導事業																	
18	04	01	03	02	126,192	125,662	48,277	165,963	152,154	A	→	→	91					
	がん検診事業																	
19	04	01	05	01	1,450,577	1,402,306	1,409,093	1,368,281	1,411,491	A	→	→	96					
	後期高齢者医療制度費																	
20	04	01	06	01	63,525	62,761	46,998	98,629	94,309	A	→	→	87					
	特定健康診査事業																	
21	04	01	06	02	584	506	316	2,651	1,866	A	→	→	90					
	保健指導事業																	
22	04	01	06	03	25,798	29,833	2,291	80,719	81,536	A	→	→	96					
	後期高齢者健診事業																	
23	04	01	09	01	4,380	7,748	5,948	6,564	6,574	B	→	→	76					
	診療所費																	
24	04	01	10	01	36,699	52,242	37,309	48,138	39,703	A	→	→	90					
	保健センター費																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	04	04	01	01	779,723	775,052	793,205	831,655	802,939	A	→	→	94					
	病院事業費																	
	財政課				779,723	775,052	793,205	831,655	802,939									
26	04	01	12	02	0	0	47,205	0	0	A	→	→	90					
	緊急医療対策事業																	
	危機対策課				0	0	6	0	0									
27	04	01	12	01	0	0	21,076	48,540	0	A	↓	↓	93					
	帰国者・接触者外来運営事業																	
	危機対策課				0	0	1,882	39,657	0									

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
------------	------	-------------------

施策担当課	市民福祉部・高齢ふれあい課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0103	健康でいきいきとした高齢社会の推進
	⑤目指す将来の姿	-	横手市に暮らす誰もが、未来へ希望を抱き生きていくために家族の絆・地域の絆を深めともに支えあい、助けあう地域社会が形成されています。

2. 施策の目的

高齢者が寝たきりや認知症にならずに住み慣れた地域で、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される『地域包括ケアシステム』を構築します。

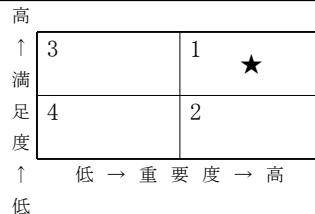
3. 施策の方針

自立している高齢者の割合が高いほど、地域で自立した生活を営み、生きがいや幸福感を持って暮らすことができ、地域互助において支える側の増加にもつなげるため、地域支援事業等の取組を強化します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	5.11	5.08	4.95
満足度	3.84	3.95	3.77

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段: 指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1	「高齢者福祉の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	20.9	26	18.8		
2	在宅での生活が可能な高齢者の割合 ※重度要介護（要介護3以上）認定者		成果	%	目標値	84.6	84.6	84.6	90.2	90.2
					実績値	83.6	82.9	83		
3	認知症サポーター養成講座受講者数 (累計) ※認知症サポーター養成研修受講者数		成果	人	目標値	8,800	8,800	8,800	11,500	12,200
					実績値	10,095	10,814	11,248		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	18,352	60,238	87,102	79,878	78,589	
	(b) 県支出金	16,606	23,222	54,688	60,634	42,554	
	(c) 地方債	212,300	0	0	0	179,500	
	(d) 使用料・手数料	314	358	113	174	273	
	(e) その他特定財源	114,414	95,492	103,463	113,921	116,299	
	(f) 一般財源	2,231,164	2,212,725	2,349,332	2,579,461	2,588,241	
①事業費の小計		2,593,150	2,392,035	2,594,698	2,834,068	3,005,456	
②人件費	正職員	職員数	17.41 人	4.46 人	5.19 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	141,106	35,414	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		2,734,256	2,427,449	2,594,698	2,834,068	3,005,456	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	0
80～89点	5
79点以下	24

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	0	25	0
	0	0	0	1
	0	0	1	0
	0	1	0	2
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の実績は目標を達成している。認知症サポーターの人数は研修受講者の積み上げであるため、数値として伸びるのは当然であるが、受講後のサポーターとしての活動の場をどのように作っていくのが課題と捉えている。
②施策の有効性	市民の認知度が高く、高齢者が可能な限り自立し、生きがいを持ちながら生活出来るようにするための有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第7期介護保険事業計画・高齢者福祉事業計画に基づいた事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	単独事業で実施している事業内容を一体的に見直す。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	市民を委員とした「高齢者福祉事業に関する市民検討委員会」を立ち上げ、事業内容の見直しや実施方法の検討を行うことにしている。事業見直し等を行った場合は、周知期間の確保も考え、令和5年度からの実施を予定している。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	04	01	1,964	2,507	3,098	3,702	2,903	A	→	→	74
	高齢者福祉総務費												
2	03	01	04	02	313,403	304,986	308,541	349,682	349,065	A	→	→	84
	高齢者福祉施設入所措置費												
3	03	01	04	03	14,958	14,127	14,056	16,087	16,087	D	→	→	66
	緊急通報体制整備事業												
4	03	01	04	04	48,885	29,309	64,144	43,489	46,760	A	→	→	80
	日常生活支援事業												
5	03	01	04	05	7,944	7,491	5,326	7,080	7,607	D	→	→	63
	老人クラブ支援事業												
6	03	01	04	06	5,353	5,265	3,678	5,473	5,514	D	→	→	66
	健康づくり入浴サービス事業												
7	03	01	04	07	12,383	13,000	13,138	13,192	13,991	D	→	→	56
	はり、きゅう、マッサージ助成事業												
8	03	01	04	11	2,362	2,624	2,495	3,210	2,867	C	→	→	84
	市民後見推進事業												
9	03	01	04	12	64	37	26	16	7	D	↓	↓	58
	高齢者住宅整備資金融資あっせん事業												
10	03	01	04	13	16,883	16,638	16,388	12,656	7,870	D	→	→	63
	社会福祉施設整備助成事業												
11	03	01	05	02	3,610	3,494	3,566	3,582	3,723	D	→	→	60
	高齢者センター費												
12	03	01	05	03	7,516	7,484	8,643	10,048	9,930	C	→	→	79
	高齢者生活支援ハウス費												
					3,216	3,541	5,356	5,636	5,499				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	03	01	05	04	2,009	1,879	1,715	1,673	1,715	D	→	→	60					
	老人憩の家費																	
	高齢ふれあい課				2,009	1,879	1,715	1,673	1,715									
14	03	01	05	05	2,342	114	418	0	0	D	×	×	36					
	雄物川在宅介護支援センター費																	
	雄物川市民サービス課				2,342	114	418	0	0									
15	03	01	05	05	635	623	686	725	725	C	→	→	73					
	生きがい交流広場費																	
	大森市民サービス課				635	623	686	725	725									
16	03	01	05	06	2,942	14,834	5,692	2,744	2,744	C	→	→	73					
	生きがい創作館費																	
	大森市民サービス課				2,942	9,749	5,692	2,744	2,744									
17	03	01	05	98	4,514	4,351	2,308	0	0	C	×	×	83					
	幸福会館費																	
	十文字市民サービス課				4,441	4,281	2,283	0	0									
18	03	01	05	07	22,187	2,571	3,232	2,572	2,572	A	→	→	77					
	健康福祉センター費																	
	十文字市民サービス課				22,187	2,571	3,232	2,572	2,572									
19	03	01	05	08	4,685	4,716	5,757	4,864	4,895	C	→	→	70					
	地域福祉センター費																	
	大雄市民サービス課				4,685	4,716	5,757	4,864	4,895									
20	03	01	05	09	7,313	6,842	6,864	6,453	7,052	B	→	→	73					
	老人福祉センターゆうらく館費																	
	山内市民サービス課				7,313	6,842	6,864	6,453	7,052									
21	03	01	05	10	66,244	66,122	72,125	78,866	76,839	A	→	→	85					
	老人ホーム費																	
	養護老人ホームひらか荘				22,513	24,495	31,917	35,811	31,678									
22	03	01	05	11	9,130	9,165	9,129	9,237	9,166	D	→	→	59					
	軽費老人ホーム費																	
	高齢ふれあい課				9,130	9,165	9,129	9,237	9,166									
23	03	01	08	01	1,671,684	1,766,880	1,826,582	1,947,192	1,969,052	A	→	→	76					
	介護保険特別会計繰出金																	
	高齢ふれあい課				1,653,674	1,699,703	1,712,007	1,833,243	1,856,150									
24	03	01	08	02	328	646	541	800	800	D	→	→	63					
	利用者負担額減免措置事業																	
	高齢ふれあい課				83	162	135	200	200									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	03	04	01	01	5,795	2,809	4,032	3,950	3,792	A	→	→	100					
	国民年金事務費																	
	国保市民課				0	0	0	365	471									
26	06	01	09	11	2,274	2,136	2,423	2,572	1,340	D	→	→	72					
	農家高齢者創作館費																	
	農業振興課				2,249	2,118	2,418	2,541	1,309									
27	03	01	05	12	107,141	89,904	190,605	285,723	278,940	C	→	→	77					
	市営介護サービス事業特別 会計繰出金																	
	地域包括支援センター				107,141	89,904	190,605	285,723	278,940									
28	03	01	04	14	8,500	11,481	16,688	18,480	0	D	→	→	69					
	地域介護・福祉空間整備等 施設整備事業																	
	高齢ふれあい課				0	0	0	0	0									
29	03	01	04	98	0	0	0	0	179,500	-	-	-	0					
	高齢者福祉施設整備助成事 業																	
	社会福祉課				0	0	0	0	0									
30	03	01	04	97	0	0	2,802	0	0	C	→	×	63					
	地方創生臨時交付金事業																	
	高齢ふれあい課				0	0	1	0	0									

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0104	障がい者 (児) 福祉の充実
-----	------	----------------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0104	障がい者 (児) 福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	—	障がいのある人もない人も互いに支え合い、協働し、すべての市民の笑顔が輝いて、いきいきと暮らしています。

2. 施策の目的

障がい者が必要としているサービスを受けながら、暮らしたい場所で暮らしていけるように、サービスの提供体制を整備します。「障害者総合支援法」の基本理念である共生社会の実現のため、障がい児を支える取り組みの充実、共生社会を支える生活拠点等の整備の推進を重点事業とし、さまざまな角度から障がい者を支援し、新たな課題に対応できる体制の整備を行います。

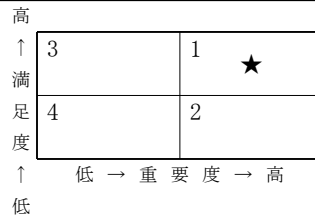
3. 施策の方針

障がい者 (児) が安心して暮らしていける地域社会の構築をめざし、
 ①妊娠期から子育て期の支援体制の充実 ②障がい児の就学前の教育相談の充実 ③幼児期から児童生徒期への教育の充実 ④放課後ディサービス事業 ⑤教育相談の充実 ⑥障がい者のグループホーム等の設置促進 ⑦自立支援協議会との連携 ⑧障がい者の住環境の整備 ⑨地域生活支援拠点の整備
 に取り組みます。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.89	4.91	4.77
満足度	3.94	4.03	3.93

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段: 指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「障がい者 (児) 福祉の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
	※まちづくりアンケート			実績値	20.7	26.6	21.9		
2	地域生活へ移行することに伴う福祉施設の入所者数	成果	人	目標値	239	239	238	224	222
	※グループホーム等への移行により施			実績値	231	228	219		
3	日常生活用具給付等事業の利用件数	成果	件	目標値	2,540	2,540	2,588	2,440	2,445
	※年間の利用件数			実績値	2,414	2,429	2,341		
4	一般就労移行者数	成果	人	目標値	4	21	30	10	10
	※新規就労者数			実績値	31	10	15		
5	障がい者相談支援事業所数	活動	か所	目標値	3	3	3	-	-
	※社会福祉課の集計による (市の委託事業所数)			実績値	3	3	3		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	1,106,050	1,118,641	1,135,977	1,198,317	1,213,101	
	(b) 県支出金	510,587	530,505	545,121	577,156	584,204	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	1,220	488	107	136	144	
	(f) 一般財源	559,139	620,097	642,890	637,477	648,849	
①事業費の小計		2,176,996	2,269,731	2,324,095	2,413,086	2,446,298	
②人件費	正職員	職員数	4.16 人	2.91 人	3.19 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	33,716	23,107	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		2,210,712	2,292,838	2,324,095	2,413,086	2,446,298	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	8
80～89点	4
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	1	11	0	0
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の実績は目標を達成できないものもあるが、障害者総合支援法等の法令に基づいた義務的な事業であり、制度の適正な運用により適切な給付や処遇等を実施している。
②施策の有効性	障がいのある方でも住み慣れた地域で安心して暮らせる、また、障害のある方の自立を支援する有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	法令に基づく事業で構成しており、妥当性がある。
④実施可能な改善内容	現在指定管理者制度により運営している障害者支援施設について、指定管理者との協議や民間事業者及び利用者の動向など調査し、民間への譲渡等を検討する。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	国の政策や制度の動向を注視しながら、現行の施策を維持していく。
--------	---------------------------------

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	01	02	01	27,848	32,249	48,163	5,082	5,070	A	→	→	90
	障がい者自立支援給付総務費 社会福祉課												
2	03	01	02	02	15	34	5	90	85	A	→	→	93
	自立支援協議会費 社会福祉課												
3	03	01	02	03	1,909,359	2,005,425	2,050,976	2,152,664	2,184,766	A	→	→	96
	自立支援給付費 社会福祉課												
4	03	01	02	04	58,291	61,239	57,799	74,012	74,344	A	→	↑	84
	地域生活支援事業費 社会福祉課												
5	03	01	02	05	18,428	15,859	13,705	20,000	22,000	A	→	→	90
	補装具費支給事業 社会福祉課												
6	03	01	02	06	57,839	56,822	63,974	68,318	62,018	A	→	→	93
	自立支援医療費給付事業 社会福祉課												
7	03	01	02	07	2,259	1,713	467	648	648	A	↓	→	78
	すこやか療育支援事業 社会福祉課												
8	03	01	03	01	10,814	9,835	11,525	11,234	13,589	A	→	→	77
	障がい者福祉総務費 社会福祉課												
9	03	01	03	02	69,058	69,706	66,448	73,000	73,000	A	→	→	90
	特別障がい者手当等給付事業 社会福祉課												
10	03	01	03	03	26	154	52	276	276	A	→	→	90
	難聴児補聴器購入費助成事業 社会福祉課												
11	03	01	03	04	41	0	13	61	61	B	→	→	82
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業 社会福祉課												
12	03	01	02	08	5,626	5,626	5,738	5,630	5,630	A	→	→	90
	地域活動支援センター事業 社会福祉課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	03	01	03	98	0	2,970	3,410	0	3,000	A	↑	↑	84					
	障がい者計画等策定事業																	
	社会福祉課				0	2,970	3,410	0	3,000									
14	03	01	03	05	17,392	8,099	1,820	2,071	1,811	C	→	→	81					
	障害者支援施設管理費																	
	社会福祉課				17,392	8,099	1,820	2,071	1,811									

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成（評価対象：令和 2年度）

施策名	0105	低所得者福祉の充実
------------	------	-----------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0105	低所得者福祉の充実
	⑤目指す将来の姿	-	住宅の確保が困難となるなどの生活困窮に至るリスクを回避し、すべての市民が自立した生活を確立して、いきいきと暮らすことができています。

2. 施策の目的

生活保護制度の「運営の適正化、自立支援（就労支援の維持）、実施体制の強化」を進めます。また、生活困窮者の抱える複合的な課題に対応するため、関係機関等と連携しながら、自立相談支援機関による包括的な支援を推進します。低所得の若者や子育て世帯の定住促進や高齢者・障がい者、ひとり親世帯等の住宅確保要配慮者に対する住宅需要への対応施策を展開し、市民が生き活きと暮らせる地域特性を考慮した良好な住生活の環境整備を計画的に進めます。

3. 施策の方針

すべての市民が自立した生活を確立するために、

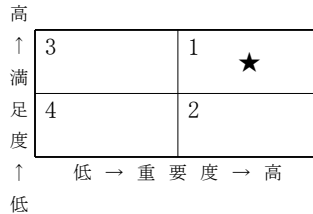
- ①生活保護法に基づいた生活保護費の支給と自立に向けた支援
- ②生活困窮者に対する自立相談支援事業の実施
- ③公営住宅の適正管理

を実施します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.6	4.68	4.56
満足度	3.78	3.88	3.77

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1	「低所得者福祉の充実」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	17.6	22.3	17.4		
2	市民1,000人当たりの生活保護受給率 (千分率) ※社会福祉課の集計による		成果	‰	目標値	10	10	10	-	-
					実績値	8.7	8.7	9		
3	生活保護から就労により自立した世帯数 ※稼働収入の増加による稼働収入の廃止世帯		成果	世帯	目標値	10	10	10	15	15
					実績値	13	12	6		
4	就労相談・援助による就労達成率 ※就労達成率		成果	%	目標値	50	50	50	-	-
					実績値	68	63	52.3		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	869,030	865,128	886,368	889,431	899,865	
	(b) 県支出金	9,790	9,026	10,253	9,381	9,381	
	(c) 地方債	55,600	32,500	35,300	84,200	96,200	
	(d) 使用料・手数料	98,449	100,803	97,642	90,661	102,959	
	(e) その他特定財源	3,210	50,929	2,695	3,431	3,407	
	(f) 一般財源	272,829	276,053	265,013	289,290	277,673	
①事業費の小計		1,308,908	1,334,439	1,297,271	1,366,394	1,389,485	
② 人件費	正職員	職員数	15.08 人	13.18 人	12.03 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	122,223	104,662	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,431,131	1,439,101	1,297,271	1,366,394	1,389,485	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	4
79点以下	0

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	1	0	0	0
	0	6	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標の見直しがあり、これまでの実績との比較が難しいものもあるが、実績は概ね目標を達成している。
②施策の有効性	コロナ禍により経済状況が厳しい中で、低所得者や生活困窮者を支援する有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	法令等に基づく事業で構成しており、妥当である。
④実施可能な改善内容	民生児童委員や関係機関との連携により、ひきこもり等による生活困窮者の見守りと就労支援に向けた取り組みを考えていかなければならない。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	国の施策や制度の動向を注視しつつ、現行の施策を維持していく。生活困窮者の緊急避難場所として公営住宅の活用を考えていたが、制度上難しいことから、それに代わる手立てを検討する必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	03	01	01	05	221	113	331	209	220	B	→	→	82					
	行旅病者扶助費																	
2	社会福祉課				221	113	331	209	220	A	→	→	97					
	03	03	01	01										生活保護総務費				
3	社会福祉課				17,179	17,994	23,025	21,330	22,381	A	↑	↑	87					
	03	03	01	02										生活困窮者自立促進支援事業				
4	社会福祉課				1,027,925	1,010,159	1,011,390	1,040,545	1,040,545	A	→	→	93					
	03	03	02	01										一般扶助費				
5	社会福祉課				44,892	45,154	45,190	50,290	50,290	A	→	→	93					
	03	03	02	02										施設事務費				
6	社会福祉課				11,223	11,289	11,298	12,572	12,572	B	→	→	83					
	08	05	02	01										公営住宅管理費				
7	建築住宅課				2,299	403	407	11,895	0	A	→	→	86					
	08	05	03	01										公営住宅整備費				
7	建築住宅課				3,947	413	5,611	60	50	A	→	→	86					
	建築住宅課																	

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成（評価対象：令和 2年度）

施策名	0106	福祉を支える人材の確保と育成
------------	------	----------------

施策担当課	市民福祉部・社会福祉課
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんな元気でいきいきと暮らせるまちづくり
基本計画	③政策	01	伸び伸び子育てできる環境と、みんなが健康に暮らせるまちづくりを進めます
	④施策	0106	福祉を支える人材の確保と育成
	⑤目指す将来の姿	-	地域福祉活動やボランティア団体に参加する市民が増えています。また、地域での見守りや助け合いの活動が活発に行われています。

2. 施策の目的

地域の生活課題解決のため、今ある公的なサービスなどを効率的に分配することはもちろん、市民一人ひとり、自治会・町内会、ボランティア団体、NPO、サービス事業所や福祉施設などの事業者、社会福祉協議会、行政が力を合わせて地域福祉活動の活性化に取り組みます。

3. 施策の方針

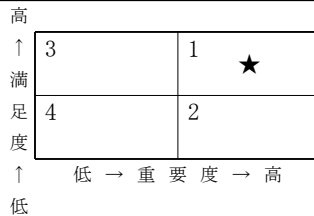
「自助」・「共助」・「公助」の連携した福祉活動の推進のために、

- ①地域福祉の推進を担う人材の育成
- ②住民主体による支えあいの促進
- ③地域福祉を支える団体等とのネットワークの強化
- ④社会福祉協議会との連携強化
- ⑤困りごとを抱えた市民に対する包括的な支援体制の構築に努めます。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.67	4.7	4.5
満足度	3.89	3.97	3.91

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1	「地域福祉の向上」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	17.5	22.9	18.7		
2	民生児童委員の相談指導件数	※年間の相談件数（地域支え合いの成	成果	件	目標値	7,180	7,180	7,050	-	-
					実績値	5,422	5,509	5,440		
3	ボランティア団体への登録団体数（社協登録）（累計）	※横手市社会福祉協議会への登録団体数	成果	団体	目標値	58	58	58	60	62
					実績値	48	54	54		
4	避難行動要支援者の登録者名簿への登録率	※避難行動要支援者の登録者名簿登録率	活動	%	目標値	100	100	100	45	60
					実績値	37	37	41		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	17,920	18,105	18,623	18,754	18,634	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	500	2,132	420	420	421	
	(f) 一般財源	166,430	143,705	147,632	165,564	156,303	
①事業費の小計		184,850	163,942	166,675	184,738	175,358	
②人件費	正職員	職員数	3.97 人	4.32 人	2.02 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	32,176	34,304	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		217,026	198,246	166,675	184,738	175,358	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	3
79点以下	4

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト投入の方向性	0	6	1	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	民生児童委員の相談指導件数は、コロナ禍の影響も想定されるが、目標を大きくクリアしている。一方、避難行動要支援者の名簿登録率は、なかなか上向かず目標達成に程遠い状況であるが、そもそも支援を要しない方も対象者に含まれていることから、対象者の洗い出しを行うこととしている。
②施策の有効性	超高齢化が進んでいる本市において、行政の力だけで地域福祉を維持していくことが非常に難しくなっている。地域の組織や住民で相互扶助を進めるために有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	第3次地域福祉計画・地域福祉行動計画に基づいた事業であり、妥当である。
④実施可能な改善内容	地域での見守りや活動を担ってくれる人材の育成・確保や組織・ネットワークの構築が課題である。関係機関との連携を密にし、課題に取り組んでいかなければならない。 また、敬老事業においては、これまで「敬老会」を開催していたが、参加状況や開催の担い手の課題が出てきており、敬老事業の在り方について検討する。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	第3次地域福祉計画・地域福祉行動計画に基づいた事業を着実に進め、地域福祉の課題に取り組んでいく。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	03	01	01	02	122,604	95,460	104,754	126,169	106,391	A	→	→	84					
	総務関係費																	
2	03	01	01	03	31,570	31,806	32,073	32,137	32,480	A	→	→	97					
	民生委員児童委員費																	
3	03	01	01	04	304	304	0	308	325	-	-	-	0					
	戦没者追悼式関係費																	
4	03	01	01	97	9,409	10,670	9,723	0	10,207	A	→	→	88					
	地域福祉センター等経費																	
5	03	01	04	08	8,879	8,931	1,177	9,689	10,373	D	→	→	61					
	敬老事業																	
6	03	01	04	09	11,567	12,257	13,104	13,524	15,000	D	→	→	44					
	長寿祝金支給事業																	
7	03	01	04	10	517	485	500	583	582	D	→	→	60					
	地域支え合い体制づくり事業																	
8	03	01	01	07	0	0	5,344	2,328	0	B	↓	↓	89					
	特別弔慰金事務費																	

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成（評価対象：令和 2年度）

施策名	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
------------	------	------------------------

施策担当課	教育指導部・教育指導課
担当部長職・氏名	教育指導部長 岩野 玲子

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0201	横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
	⑤目指す将来の姿	-	ふるさと横手を愛し、学ぶ意欲にあふれ、確かな学力を身に付けた児童生徒が健やかに成長しています。

2. 施策の目的

横手を愛する心と生きる力を育み、学校教育の充実を図ります。

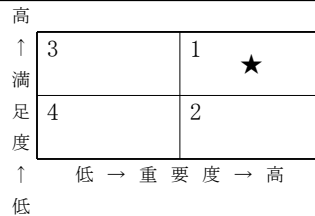
3. 施策の方針

- 横手を愛する心と生きる力を育む学校教育の充実
 - ・授業改善の一層の推進による学力向上とICTを活用した情報活用能力の育成
 - ・不登校適応対策といじめの早期発見・早期解消
 - ・就学前教育・保育及び特別支援教育の充実
- 安全で安心して学べる教育環境の整備
 - ・教育環境・教育備品の整備
 - ・学校給食施設・設備の充実と安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.98	5.02	4.86
満足度	3.99	4.04	3.94

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	学校が楽しいと思う児童生徒		成果	%	目標値	98	98	98	98	98
	※秋田県学習状況調査（小4から中2生対象）	実績値			93.94	95.22	94.16			
2	不登校児童生徒の出現率		成果	%	目標値	0.63	0.6	0.6	0.68	0.75
	※不登校児童数／全児童生徒数×10	実績値			1.11	0.99	1.1			
3	全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る平均ポイント数		成果	P	目標値	高く上回る	高く上回る	高く上回る	-	-
	※同調査における市平均と全国平均の差	実績値			6.39	6	-			
4	「横手を学ぶ郷土学」の総合テキスト活用完全実施校		活動	校	目標値	23	23	23	-	-
	※	実績値			23	23	23			
5	学校給食食材の横手市産使用率（主要15品目）		活動	%	目標値	43	44	45	41	42
	※学校給食物資使用調査	実績値			39.4	49	38.5			
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	2,026	2,018	2,916	2,389	2,349	
	(b) 県支出金	2,977	1,886	2,655	2,309	2,543	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	23,985	28,237	22,715	32,046	31,949	
	(f) 一般財源	222,509	224,783	262,563	280,927	263,440	
①事業費の小計		251,497	256,924	290,849	317,671	300,281	
②人件費	正職員	職員数	7.88人	6.05人	4.90人	0.00人	0.00人
		人件費	63,868	48,043	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト(①+②)		315,365	304,967	290,849	317,671	300,281	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	12
79点以下	10

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活	0	2	0	0
動	0	20	2	0
の	0	0	0	0
方	0	0	0	1
向	コスト拡大			
性	コスト維持			
	コスト縮減			
	ゼロコスト			
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標については、目標を下回る項目があるものの、状況は概ね達成している。県学習状況調査における「学校が楽しい」と思う児童生徒は94.16%（前年比-1.16）と高率である。不登校出現率については小・中学校全体で1.1%（前年比+0.11）と、全国平均より下回っているものの、今後も学校と連携した取組が必要である。学校給食における地場産野菜(15品目)使用率は悪天候による収穫量の減少により38.5%（前年比-10.5）となったが、今後も関係課・農家会と連携を図り、地場産使用率の向上に努めていく。
②施策の有効性	本市の児童生徒に対して、学校規模や学習環境、地域性、家庭環境・状況による差が生じないよう、平等かつ公平な教育を保障するとともに、個々のニーズに対応するという観点からも有効性が認められる。今後も各事業の趣旨をしっかりと踏まえて、関連しながら継続的・計画的に推進すべきものとする。
③施策内事業の妥当性	児童生徒の実態や多様な教育的ニーズに応じた施策が講じられている。各事業の推進に当たっては、社会情勢の激しい変化に柔軟に、かつ迅速に対応していくことが求められる。児童生徒の取り巻く環境の変化を認識しながら、目的を明確にすること、成果と課題をしっかりと検証し、改善の方向や方策を明確にして運営に当たることにより、事業の妥当性は、より高まるものとする。
④実施可能な改善内容	各事業のそれぞれの目的を達成することにより施策全体の成果となって表れることから、継続して実施すべきものとする。新学習指導要領の完全実施に伴い、学習内容や教育環境も大きく変化することが予想され、情報を取捨選択・精査し、児童生徒が自立的に生き、社会形成に参画するための資質・能力の育成を図る施策を講じていく必要がある。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	少子化による児童生徒数の減少、小学校統合、多様な家庭環境、新型コロナウイルス感染対策に対応した新しい生活様式など、個々の教育的ニーズに応じた教育・支援の充実が一層求められている。一方、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、未来社会を切り拓くための生きる力（資質・能力）を育む組織的・計画的な教育活動の推進やGIGAスクール構想によるICT導入が加速された中での情報活用能力の育成なども課題となっている。教育指導部の施策分野は、社会が変化しても厳しい時代に向き合いながら将来の横手市の未来を築いていく人を育てるといった観点からも重要な分野である。横手を愛する心と生きる力を育む教育を目指し、安全で、安心して楽しく学ぶことができる教育環境の整備と社会の変化に対応した市全体の共通した学校教育の充実を図る在り方を探っていく必要があると考える。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	06	01	03	10	2,728	2,669	1,851	2,599	2,665	A	→	→	79					
	食育・地産地消推進事業																	
2	10	01	01	01	2,994	2,976	2,928	3,224	3,245	A	→	→	97					
	教育委員会費																	
3	10	01	02	03	8,678	8,725	9,262	10,927	11,354	A	→	→	91					
	事務局総務費																	
4	10	01	02	04	3,567	3,528	2,178	1,270	1,203	D	↓	→	69					
	教育助成総務費																	
5	10	01	02	05	42,801	50,753	38,557	57,198	56,343	C	→	→	79					
	外国語教育・国際理解教育 推進事業																	
6	10	01	02	07	16,263	16,532	15,605	22,605	22,356	B	→	→	70					
	奨学資金貸付事業																	
7	10	01	02	08	41,411	41,392	41,239	41,605	41,661	A	→	→	81					
	学校保健管理事業																	
8	10	01	03	01	5,719	8,624	6,312	7,724	7,273	A	→	→	83					
	教育指導総務費																	
9	10	01	03	03	8,104	7,734	9,139	9,459	10,077	C	→	→	79					
	教育相談・不登校適応指導 教室事業																	
10	10	01	03	02	90	90	90	50	50	D	→	→	72					
	特別支援教育対策費																	
11	10	01	03	05	2,446	2,715	2,827	3,089	3,179	C	→	→	79					
	就学前言語障害児指導事業																	
12	10	01	03	04	63,294	61,784	80,376	85,350	85,261	A	→	→	89					
	学校生活サポート事業																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	10	01	03	08	211	183	204	140	217	A	→	→	89
	横手市いじめ防止等対策事業 教育指導課												
14	10	01	03	06	357	299	11	286	321	C	→	↑	83
	次世代ものづくり人材育成事業 教育指導課												
15	10	01	03	09	1,684	2,213	1,887	2,098	2,251	A	→	↑	89
	言語活動充実推進事業 教育指導課												
16	10	01	03	10	6,575	3,215	5,784	2,590	0	A	↓	→	87
	「横手を学ぶ郷土学」推進事業 文化財保護課												
17	10	01	03	07	570	510	572	482	578	C	→	→	76
	スクールガード・リーダー配置事業 教育指導課												
18	10	02	02	09	2,884	0	33,216	1,935	0	A	×	×	83
	小学校指導要領改訂経費 教育指導課												
19	10	02	02	03	835	765	762	819	857	B	→	→	89
	小学校通学援助費 学校教育課												
20	10	02	02	06	17,675	17,270	16,268	20,960	20,964	A	→	→	87
	小学校要保護及び準要保護就学援助費 学校教育課												
21	10	02	02	04	2,519	2,398	3,154	4,588	4,088	A	→	→	93
	小学校特別支援教育就学奨励費 学校教育課												
22	10	02	02	05	160	152	148	144	152	D	→	→	72
	通級指導教室費 教育指導課												
23	10	03	02	04	15,990	16,585	13,288	18,767	18,935	A	→	→	87
	中学校要保護及び準要保護就学援助費 学校教育課												
24	10	03	02	03	1,119	1,614	1,562	2,826	2,971	A	→	→	93
	中学校特別支援教育就学奨励費 学校教育課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	10	03	02	07	0	1,115	0	13,095	0	-	-	-	0					
	中学校指導要領改訂経費																	
	教育指導課				0	1,115	0	13,095	0									
26	10	01	02	12	0	3,083	3,629	3,841	4,280	A	→	→	83					
	幼児教育推進事業																	
	教育指導課				0	1,293	1,536	1,628	1,833									

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年7月作成 (評価対象：令和 2年度)

施策名	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
------------	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・教育総務課
担当部長職・氏名	教育総務部長 木村 雅美

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0202	安全で安心して学べる教育環境の整備
	⑤目指す将来の姿	-	児童生徒が、未来の横手市を担って新しい時代を生き抜く力を身に付けるため、個性を生かして多様な人々と協働しながら学習することができる、安全で安心な教育環境が整備されています。

2. 施策の目的

安全・安心して学べる質の高い教育環境を整備するとともに、学校施設等の適正な管理を行います。

3. 施策の方針

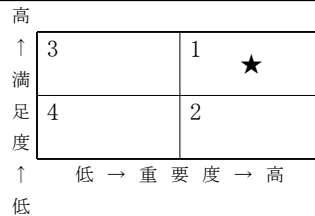
安全で安心な教育環境を整備するため、

- ①学校の長寿命化対策を計画的に進めていきます。
- ②スクールバスの適正な運行管理を進め安全な通学を確保します。
- ③学校備品・ICT環境の充実を図り質の高い教育を目指します。
- ④給食センターの適正な維持管理と徹底した衛生管理を図っていきます。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.89	4.92	4.77
満足度	4.06	4.12	4.03

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「学校教育の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
	※まちづくりアンケート			実績値	23.8	27.8	21.9		
2	長寿命化対策事業を実施した小中学校数	活動	校	目標値	9	10	12	12	13
	※長寿命化対策を実施した小中学校数			実績値	9	11	12		
3	学校給食の一人あたり残食量	活動	g	目標値	45	44	43		
	※学校給食物資使用調査			実績値	46.5	48.1	46.1		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	155,997	387,409	1,511,570	1,445	1,445	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	729,100	1,389,700	2,522,100	218,800	506,900	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	350,883	321,813	337,232	331,992	325,933	
	(f) 一般財源	985,241	1,075,644	1,307,738	1,130,525	1,155,550	
①事業費の小計		2,221,221	3,174,566	5,678,640	1,682,762	1,989,828	
②人件費	正職員	職員数	46.34 人	11.67 人	12.93 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	375,589	92,667	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		2,596,810	3,267,233	5,678,640	1,682,762	1,989,828	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	7
79点以下	15

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 4年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト拡大	0	0	0	0
コスト維持	2	15	0	0
コスト縮減	0	0	1	0
ゼロコスト	0	0	0	3

コスト投入の方向性

8. 施策の達成状況

①成果の分析	小中学校の長寿命化対策事業は計画的に実施しており、安全で安心して学べる教育環境整備は着実に進められている。また、学校給食の一人あたりの残食量は昨年度より改善されており、引き続き食育指導を継続し残食量を減らすよう努めていく。
②施策の有効性	学校統合による環境の変化や学校施設の老朽化が進んでいる中、安全で安心して学べる良好な教育環境の整備に有効である。また、学校のICT環境を整備し、児童生徒の学びを保證できる環境を整えている。
③施策内事業の妥当性	質の高い教育環境を整備するため、学校施設整備やGIGAスクール構想による情報機器等の整備、給食の提供等、事業は多岐にわたっており、適切な事業構成となっている。
④実施可能な改善内容	学校のICT環境を継続して整備していく。また、学校給食の安全性や衛生管理体制の向上を図るため、効率的で効果的な運営を目指し、施設や設備の適正規模及び業務の一部民間委託を検討する。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校長寿命化対策事業は、令和 4年度に浅舞小学校大規模改修工事（Ⅱ期工事）及び朝倉小学校長寿命化改修工事实施設計を予定しており、計画的に学校施設の維持保全に努める。また、トイレの洋式化や特別教室へのエアコン設置等、引き続き検討が必要である。 ・国のGIGAスクール構想によりネットワーク環境やタブレット等を整備した。質の高い教育環境を整えるため、今後もICT機器の整備に努める。 ・学校給食センターを安全で効率的な運営体制にするため、施設や設備を整備し、適正規模での運営体制を図る。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	10	01	02	06	117,193	118,889	164,056	171,554	150,161	C	→	→	80					
	スクールバス運行事業																	
2	10	01	02	09	123	206	6,928	183	0	D	×	×	68					
	学校統合推進事業																	
3	10	01	02	10	44,864	53,059	56,728	101,978	154,162	B	→	→	79					
	小中学校IT環境管理経費																	
4	10	05	02	02	30	36	48	54	54	B	→	→	83					
	学校給食センター運営委員会費																	
5	10	05	02	03	507,325	477,255	478,190	485,476	470,462	B	↑	→	80					
	学校給食事業																	
6	10	05	02	04	136,530	136,719	143,022	142,587	144,464	D	→	→	72					
	給食調理等業務委託費																	
7	10	05	02	05	11,522	11,869	11,695	11,989	12,275	B	→	→	77					
	施設維持補修事業																	
8	10	02	01	02	300,245	252,160	339,723	281,389	267,472	B	→	→	83					
	小学校管理費																	
9	10	02	01	03	232,162	473,075	3,328,123	0	0	B	×	×	82					
	小学校統合事業																	
10	10	02	02	02	2,673	2,042	2,546	2,202	2,202	B	→	→	79					
	小学校教育振興総務費																	
11	10	02	02	08	14,551	17,322	27,576	30,562	31,163	B	→	→	79					
	小学校コンピュータ整備事業																	
12	10	02	02	07	3,255	2,820	97	2,433	2,568	D	→	→	69					
	小学校各種大会派遣事業																	
	10	02	02	07	3,255	2,820	97	2,433	2,568									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	10	02	02	01	22,882	20,413	19,098	17,001	17,051	D	→	→	72					
	小学校教育振興費																	
	教育指導課				21,058	20,353	18,335	17,001	17,051									
14	10	03	02	05	14,239	15,026	1,826	14,486	15,289	D	→	→	69					
	中学校各種大会派遣事業																	
	学校教育課				14,239	15,026	1,826	14,486	15,289									
15	11	03	01	01	0	0	0	1	1	-	-	-	0					
	学校施設災害復旧事業																	
	教育総務課				0	0	0	1	1									
16	10	03	01	02	169,776	125,352	151,985	137,792	132,640	B	→	→	86					
	中学校管理費																	
	教育総務課				133,568	124,947	144,348	137,420	132,235									
17	10	03	02	02	1,155	1,091	1,095	1,367	1,367	B	→	→	79					
	中学校教育振興総務費																	
	教育総務課				616	546	623	797	797									
18	10	03	02	06	6,532	7,904	12,034	13,307	13,472	B	→	→	79					
	中学校コンピュータ整備事業																	
	教育総務課				6,532	7,904	12,034	13,307	13,472									
19	10	03	02	01	14,461	12,852	11,828	11,643	11,643	D	→	→	72					
	中学校教育振興費																	
	教育指導課				14,461	12,852	11,065	11,643	11,643									
20	10	02	01	03	10,700	366,441	102,465	234,992	563,382	D	↑	→	78					
	小学校長寿命化対策事業																	
	教育総務課				1,000	39,171	12,465	33,592	56,482									
21	10	01	02	11	0	20,211	645,250	21,766	0	A	↓	↓	80					
	小中学校ICT環境整備事業																	
	教育総務課				0	20,211	53,786	21,766	0									
22	10	01	02	13	0	0	174,327	0	0	B	×	×	79					
	地方創生臨時交付金事業																	
	教育総務課				0	0	68,506	0	0									

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年7月作成（評価対象：令和 2年度）

施策名	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
------------	------	-------------------

施策担当課	教育総務部・スポーツ振興課
担当部長職・氏名	教育総務部長 木村雅美

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0203	元気なまちを築く生涯スポーツの促進
	⑤目指す将来の姿	-	市民一人ひとりがスポーツを通して、心と身体を豊かにし、健康で活力ある生活を送っています。

2. 施策の目的

市民が日常的にスポーツに取り組むことができるよう、関係団体と連携しながらスポーツ事業を展開し、将来を見据えて利用者のニーズに応じたスポーツ施設の改修や整備を推進します。

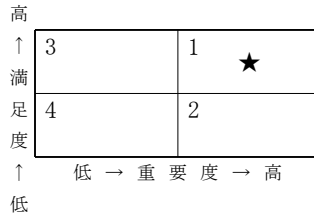
3. 施策の方針

市民一人ひとりに適した生涯スポーツの普及を推進し、日常的にスポーツに取り組めるよう体育協会やスポーツ推進委員と連携した市民スポーツ大会や講習会等を開催してまいります。
 スポーツ施設については、利用者ニーズに応じた計画的な改修整備と維持管理に努めながら、生涯スポーツ活動が実施できるような環境整備を図ってまいります。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.15	4.22	3.99
満足度	3.92	3.95	3.94

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1	「スポーツ・レクリエーションの振興」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	22.6	21.4	21.5		
2	週1回以上スポーツをする成人の割合	※秋田県スポーツ実態調査	成果	%	目標値	53	53.5	54	44.5	46
					実績値	43.4	41.5	59.6		
3	社会体育施設の利用者数（過去5年平均）	※屋外施設：5年平均	成果	人	目標値	517,000	517,500	518,000	-	-
					実績値	463,238	457,634	413,430		
4	スポーツ合宿誘致数	※合宿実施団体数値	活動	件	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	6	7	0		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	4,145	0	0	0	
	(c) 地方債	4,100	177,600	188,300	100,900	0	
	(d) 使用料・手数料	11,878	11,162	6,773	11,230	11,835	
	(e) その他特定財源	1,638	1,157	1,951	1,636	1,329	
	(f) 一般財源	227,306	299,109	254,044	283,569	546,828	
①事業費の小計		244,922	493,173	451,068	397,335	559,992	
② 人件費	正職員	職員数	13.79 人	6.04 人	3.94 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	111,761	47,962	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		356,683	541,135	451,068	397,335	559,992	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	4
79点以下	7

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
維持	1	7	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	1
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、様々な事業が中止や延期となり、社会体育施設の利用者数やスポーツ合宿誘致数、スポーツイベント等への協力団体数がこれまでの実績値より下回る中、週1回以上スポーツをする成人の割合は目標値を上回る結果となった。運動する機会が減少した市民が、自主的に個々の運動に取り組んだ成果と分析する。
②施策の有効性	スポーツを通して市民が健康な心と身体をつくり、元気なまちづくりと地域活性化を推進するため有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	「スポーツ立市よこて」により、スポーツを「柱」としたまちづくりが進められており、青少年の健全な育成や市民の健康の維持及び増進、地域間交流の活性化等に必要事業である。
④実施可能な改善内容	体育施設の老朽化が進んでいることから、施設の長寿命化や統廃合を図り、安全な施設の提供に努める必要がある。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持	★		
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設は設備機器や躯体本体の老朽化が進んでいる施設が多いことから、利用者が安全で快適に利用できるよう施設の整備が必要になっている。 ・スポーツ関連事業を実施することにより、市民が健康な心と身体をつくり、地域の活性化や連帯感の醸成に期待できる施策であり、継続して事業を実施する。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	10	05	01	01	11,567	12,618	7,295	8,009	8,606	A	→	→	86					
	スポーツ振興総務費																	
2	10	05	01	03	9,604	9,973	2,110	9,123	9,483	D	→	→	72					
	市民スポーツ振興事業																	
3	10	05	01	03	5,236	8,358	822	4,684	5,649	C	→	→	77					
	スポーツのまちづくり事業																	
4	10	05	01	05	1,231	1,440	1,132	1,141	1,805	D	→	→	75					
	スポーツ交流事業																	
5	10	05	01	08	45,535	42,212	52,749	49,803	45,288	C	→	→	80					
	体育施設総務費																	
6	10	05	01	08	95,082	96,205	89,105	101,992	99,972	C	→	→	77					
	屋内体育施設費																	
7	10	05	01	09	62,028	305,855	297,473	189,815	373,394	C	↑	→	70					
	屋外体育施設費																	
8	xx	xx	xx	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0					
	緑地休養センター・林間広場費																	
9	10	05	01	06	9,866	9,559	337	8,741	8,740	A	→	→	83					
	競技スポーツパワーアップ事業																	
10	10	05	01	07	4,773	6,953	0	7,055	7,055	-	-	-	0					
	ホストタウン事業																	
11	10	05	01	11	0	0	45	16,972	0	C	×	×	86					
	東京2020オリンピック事業																	

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
------------	------	----------------

施策担当課	教育総務部・生涯学習課
担当部長職・氏名	教育総務部長 木村雅美

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0204	心を豊かにする生涯学習の推進
	⑤目指す将来の姿	-	多様な生涯学習の機会が提供され、市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「なんでも」学べるとともに、優れた芸術文化に親しむことができます。また、より良い読書環境が整えられ、市民が自らの考えで行動し、人生を楽しんでいます。

2. 施策の目的

市民が豊かな教養を身に付けるために、ライフステージに応じた学習機会の充実と支援を行います。また、優れた芸術にふれる機会や体験活動ができるよう将来を見据えた必要な施設の整備を推進します。

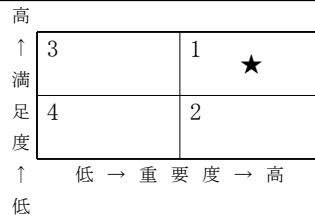
3. 施策の方針

学びへの支援を充実し、学びによる「まちづくり・人づくり」と、学びの成果を活かす「循環型の学び社会づくり」を進めます。芸術文化の拠点を整備・活用し、優れた芸術にふれる機会や体験活動を実施していきます。

- ・ 学びの機会の提供と環境の整備
- ・ 子どもたちの各種体験活動や交流活動の実施
- ・ 学びの成果を地域活動参画や社会貢献に活かす環境づくり
- ・ 公民館機能を見直し、市民協働による活動との連携を図る
- ・ 芸術、文化活動を支援し、成果発表の機会と場の提供
- ・ 社会教育施設等の適正な管理
- ・ 市民が読書・研究・問題解決のために利用しやすい図書館の運営
- ・ 郷土資料の収集と整理により、多くの郷土を知る資料の提供

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.12	4.25	4.09
満足度	3.96	4	3.96



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段: 指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「生涯学習の推進」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	-
		実績値			21.1	21.3	18.4		
2	生涯学習講座・教室の参加者数 ※社会教育施設利用状況調査		成果	人	目標値	33,500	34,500	34,500	34,500
		実績値			34,600	34,048	17,928		
3	社会教育施設の利用人数 (市民会館含む) ※社会教育施設利用状況調査		成果	人	目標値	609,000	550,000	550,000	450,000
		実績値			444,592	447,143	271,558		
4	市民会館ホール稼働率 ※社会教育施設利用状況調査		成果	%	目標値	58	45	45	-
		実績値			43.6	39	21.7		
5	図書館入館者数 ※横手市図書館要覧		成果	人	目標値	236,000	238,000	241,000	176,000
		実績値			231,394	219,883	151,415		
6	人口に占める図書館利用カード登録者数割合 ※横手市図書館要覧		成果	%	目標値	16.5	16.7	16.9	18.9
		実績値			18.8	18.8	18.2		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	13,875	10,746	10,819	
	(b) 県支出金	2,349	1,973	602	2,423	2,106	
	(c) 地方債	203,300	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	14,067	13,913	6,260	13,476	13,227	
	(e) その他特定財源	1,448	2,642	646	611	725	
	(f) 一般財源	536,317	432,030	323,817	334,502	330,907	
①事業費の小計		757,481	450,558	345,200	361,758	357,784	
②人件費	正職員	職員数	28.98 人	12.85 人	16.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	234,885	102,037	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		992,366	552,595	345,200	361,758	357,784	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	7
79点以下	6

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	1	0	0
動向	0	14	0	0
方	0	0	1	0
向	0	0	0	1
性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、様々な施設を一時休館し、中止や延期となった事業が多くあった。そのため、指標の目標値に対し、実績値が大きく下回った。今後は、感染症予防対策を十分に行いながら、回復に努める。
②施策の有効性	多様化、高度化してきている市民のライフスタイルに合わせ、社会情勢も変化している中、市民一人ひとりが生涯を通して学び続けることができる学習環境の提供と、多様な学習活動の支援を行うことが有効である。また、増田まんが美術館は、まんが原画を収蔵し日本のサブカルチャー「マンガ文化」を体感できる施設であり、地域の活性化に寄与している。
③施策内事業の妥当性	法令や包括協定等により実施している事業について継続していく必要がある。また、市民が対象のサービスであり、妥当な事業構成となっている。
④実施可能な改善内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施策の目標値に対し、実績値はこれまでより大きく下回ったが、事業内容を精査し感染症対策に取り組みながら改善していく。また、図書館は施設の在り方や事業内容を検討していく。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で主体的に活動している組織や団体等と連携、協働し、地域ぐるみで子ども達を育む「学校運営協議会制度」を導入したコミュニティスクールを全ての小中学校で実施する。 ・未来を担う子供たちの健全育成を図るため、学校と地域住民を繋ぐ地域コーディネーターの増員に努め、地域学校協働活動を推進していく必要がある。 ・図書館は今後の施設整備に合わせ、質の高いサービスを目指し事業内容を検討していく。 ・増田まんが美術館は、入館者目標を達成できるよう様々な提案や改善を行いながら事業を実施していく。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	07	07	622	600	567	569	569	C	→	→	71					
	駅前公共施設管理費																	
2	10	04	02	01	3,801	3,609	2,348	5,017	5,945	A	→	→	94					
	社会教育総務費																	
3	10	04	02	02	5,366	5,403	1,480	5,062	5,300	A	→	↑	88					
	生涯学習推進事業																	
4	10	04	02	03	384	422	182	743	402	D	→	→	72					
	成人式開催事業																	
5	10	04	02	04	246	344	279	270	422	A	→	→	84					
	家庭教育支援事業																	
6	10	04	02	05	2,040	2,270	2,205	2,564	2,665	A	→	→	88					
	秋田大学横手分校事業																	
7	10	04	02	06	62,501	66,656	67,318	68,792	66,537	A	→	→	82					
	公民館費																	
8	10	04	02	07	6,390	8,649	7,468	5,420	6,100	C	↓	↓	74					
	生涯学習センター費																	
9	10	04	02	08	41,589	113,441	43,863	43,796	41,254	C	→	→	71					
	生涯学習施設費																	
10	10	04	04	01	2,536	3,825	1,803	2,533	2,741	C	→	→	80					
	芸術文化推進事業費																	
11	10	04	04	02	870	910	22	890	890	C	→	→	77					
	自主文化事業委託費																	
12	10	04	04	03	37,033	33,247	34,551	33,837	33,150	C	→	→	65					
	芸術文化施設費																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	10	04	03	02	5,277	16,990	3,785	3,915	3,914	A	→	→	94
	図書館総務費												
14	10	04	03	03	558	626	595	621	636	A	→	→	87
	読書活動促進事業												
15	10	04	03	01	56,747	56,910	63,749	73,179	71,468	A	→	→	91
	図書館課												
16	10	04	04	04	112,622	136,656	103,401	114,550	115,791	C	→	→	81
	増田まんが美術館費												
17	10	04	02	98	0	0	11,584	0	0	A	×	×	91
	地方創生臨時交付金事業												
					0	0	0	0	0				

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象：令和 2年度)

施策名	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
------------	------	-----------------

施策担当課	教育総務部・文化財保護課
担当部長職・氏名	教育総務部長 木村雅美

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	楽しく学び郷土愛あふれるまちづくり
基本計画	③政策	02	学びの充実とスポーツ・芸術文化の振興により、生きる力と豊かな心を育みます
	④施策	0205	よこての伝統文化の継承と再発見
	⑤目指す将来の姿	-	市民が地域の歴史や文化を身近に感じ、横手に誇りを持って暮らしています。

2. 施策の目的

歴史的資源を活かした地域づくりを進めるため、その把握と周知、保存・活用を推進します。
地域の歴史的資源の周知を通じて市民の郷土への愛着と誇りを育みます。

3. 施策の方針

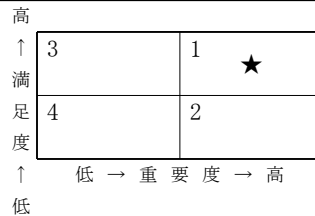
文化的資産を保存し、活用するため

- 1) 文化的資産の発掘・保全・伝承を市民協働で進め、地域づくりに活かす歴史的風致維持向上計画等を推進する。
- 2) 文化財の指定や登録を進め、保護保全対策を実施する。
- 3) 後三年合戦関連遺跡及び重要伝統的建造物群保存地区の調査と保全を実施する。
- 4) 小中学校と連携して「横手を学ぶ郷土学」推進事業を実施する。
- 5) 資料館等を適正に管理するとともに市の文化的資産の展示や紹介のあり方及び運営方法を検討する。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	3.95	4.22	4.08
満足度	4	4.05	4.02

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1	「地域文化の振興」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	21.5	25.4	21		
2	資料館施設等の年間利用者数 ※資料館施設等利用状況統計数値		成果	人	目標値	9,300	9,600	10,000	10,000	10,000
					実績値	6,894	8,636	2,613		
3	シンポジウム・公開講座等の年間参加者数 ※シンポジウム・公開講座等参加者実績数値		成果	人	目標値	850	875	900	500	500
					実績値	350	200	180		
4	国・県・市による指定等文化財の数 (累計) ※国・県・市による指定等文化財の件数		成果	件	目標値	276	282	288	267	269
					実績値	264	265	271		
5	修理修景事業の年間実施棟数 ※修理修景事業の年間実施棟数		成果	棟	目標値	5	3	4	-	-
					実績値	5	3	5		
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	46,591	68,913	50,649	39,430	40,375	
	(b) 県支出金	53,965	35,301	28,412	40,966	37,635	
	(c) 地方債	10,400	20,100	33,700	8,100	8,100	
	(d) 使用料・手数料	421	541	135	489	476	
	(e) その他特定財源	18	20	8	100	10	
	(f) 一般財源	42,346	61,540	58,390	68,667	67,173	
①事業費の小計		153,741	186,415	171,294	157,752	153,769	
② 人件費	正職員	職員数	9.48 人	6.98 人	7.64 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	76,836	55,428	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		230,577	241,843	171,294	157,752	153,769	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	5
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	7	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

コスト投入の方向性

8. 施策の達成状況

①成果の分析	新型コロナウイルス感染症予防対策により指標の目標値には達していない項目が多い。今後の社会情勢を見ながら目標達成のために事業を推進していく。 また、歴史的風致維持向上計画及び歴史文化遺産保存活用地域計画に基づき事業を実施することにより、市内文化財の調査、保護、活用を実施していく。
②施策の有効性	増田の町並みは、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されたことで、市民の誇りとなっている。同様に後三年合戦関連遺跡が国史跡の指定を受けることは市民が地域に価値を見出す契機となることが想定されるこのように、文化財を調査して保存活用することによる事業効果は大きい。
③施策内事業の妥当性	現在、歴史的風致維持向上計画に基づき北部重点区域環境整備を検討している。また、文化財保護法にのっとり文化財の調査、保護、活用を実施しており、今後も引き続き事業展開を図っていく。
④実施可能な改善内容	市内の歴史的資源の周知活動については、子どもから大人まで幅広い年代の多くの方々から関心を持っていただけるよう内容を検討していきたい。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的な資源が豊かな本市においては、文化財を活かした地域づくりに積極的に取り組むことが有効であり、市民の期待も大きい。 歴史的風致維持向上計画及び歴史文化遺産保存活用地域計画に基づき事業を実施することにより、市内文化財の調査、保護、活用を実施していく。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	10	04	04	05	57,573	86,255	66,638	50,828	55,883	B	→	→	78
	重要伝統的建造物群保存事業 文化振興課												
2	10	04	04	06	5,790	6,435	13,145	17,306	15,610	B	→	→	82
	歴史まちづくり事業 文化振興課												
3	10	04	05	01	10,483	9,721	10,122	11,755	11,221	A	→	→	88
	文化財保護総務費 文化財保護課												
4	10	04	05	02	2,785	22,844	2,001	2,001	2,001	A	→	→	84
	後三年合戦保存活用整備事業 文化財保護課												
5	10	04	05	03	55,123	38,894	35,318	49,103	44,917	A	→	→	87
	埋蔵文化財発掘調査事業 文化財保護課												
6	10	04	05	04	2,402	3,482	5,628	4,077	3,500	A	→	→	91
	文化財普及活動費 文化財保護課												
7	10	04	06	01	16,739	18,784	38,442	22,682	20,637	A	→	→	84
	資料館費 文化財保護課												

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年7月作成（評価対象：令和 2年度）

施策名	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
------------	------	-----------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐藤 雅義	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0301	安心して暮らすことのできるまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	-	事故や犯罪、消費者が巻き込まれる悪質商法や特殊詐欺等の被害が減少し、市民がお互いに助け合いながら、安心して生活を送っています。必要な時には専門的な相談が受けられ、問題の解決に結びつく方法を速やかに見出すことができます。

2. 施策の目的

交通安全や犯罪に関する意識を高める機会、消費者トラブルに関する知識を深める機会を増やすほか、各種相談窓口の周知を図ります。
 空き家の総合的な対策を推進するため、空き家の状況を適宜、調査し、より効果的な制度を構築すべく、市民や関係団体との連携を深めます。

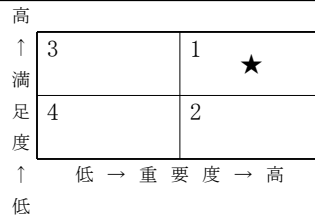
3. 施策の方針

- ・交通指導員・防犯指導員の活動の推進及び関係機関との連携、協力による交通防犯対策の取り組み
- ・赤色回転灯等の交通安全施設の整備
- ・特殊詐欺被害防止のため、消費者生活センターの活動
- ・よこて安全・安心メールによる情報提供
- ・第2期市空家等対策計画に基づく老朽危険空家の調査、対応等

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.79	4.72	4.57
満足度	4.06	4.11	4.08

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「交通安全・防犯対策の推進」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
	※まちづくりアンケート			実績値	24.9	28.9	26.5		
2	人口千人あたり 年間交通事故死傷者数	成果	人	目標値	減少	減少	減少	-	-
	※業務取得（交通統計）			実績値	2.27	2.13	1.68		
3	よこて安全・安心メール登録者	成果	人	目標値	4,790	4,865	4,940	6,327	6,927
	※よこて安心・安全メール年間登録者数			実績値	5,719	6,027	6,721		
4	市民を対象とした犯罪発生件数	成果	件	目標値	191	183	175	-	-
	※業務取得（横手警察署による犯罪統計資料）			実績値	232	177	213		
5	老朽危険空き家数	成果	戸	目標値	23	21	20	25	24
	※実態調査による老朽危険空き家数			実績値	27	26	28		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	1,320	2,223	1,218	3,772	3,772	
	(b) 県支出金	3,985	362	352	370	370	
	(c) 地方債	1,800	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	456	427	408	387	387	
	(f) 一般財源	55,107	52,509	58,290	63,019	64,058	
①事業費の小計		62,668	55,521	60,268	67,548	68,587	
②人件費	正職員	職員数	9.90 人	4.65 人	3.97 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	80,242	36,921	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		142,910	92,442	60,268	67,548	68,587	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	2
80～89点	5
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	2	0	0	0
維持	0	5	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	1

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故死傷者数は減少傾向にあるものの、高齢者の事故割合が増加傾向にある。 犯罪発生件数は年により増減が見られるが、特殊詐欺による高齢者の被害防止が課題となっている。またコロナ詐欺、ネット詐欺も増加傾向にある。 老朽危険空き家数は増加傾向にあり、適切な管理による安全確保が大きな課題となっている。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策、防犯対策、空き家対策、市民相談等、市民が安全安心に暮らすために欠かすことのできない事業である。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の安全安心を守るために必要な事業であり、妥当と判断される。 引き続き、交通安全協会、防犯協会、人権擁護協会、横手警察署など関係機関との連携により、市民運動を盛り上げていく必要がある。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通指導員、防犯指導員の定員の充足による活動維持 交通安全施設の確実な整備 高齢者向けの交通安全対策事業の充実 特殊詐欺被害防止のため、消費生活センターの活動強化 第2期横手市空家等対策計画の基本方針に基づく空き家の適正管理等

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命と財産を守るという、自治体の基本的役割を果たすための事業であり、継続した取り組みが必要である。 市民や関係機関との情報共有を図ると共に、連携した活動を継続するために必要な経費であり、成果を維持するためにはコストも維持しなければならない。ただし、空き家対策と消費者行政対策にはコスト増が避けられない。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	97	98	95	60	59	0	0	A	→	→	100
	自衛官募集事務費												
2	総務課				1	2	1	0	0	A	→	→	87
	03	01	09	01	2,550	3,823	18,107	20,198	20,934				
3	交通安全対策事業				2,094	3,396	17,699	19,811	20,547	—	—	—	0
	xx	xx	xx	98	1,961	1,747	0	0	0				
4	防犯指導隊経費				1,961	1,747	0	0	0	A	→	→	87
	03	01	09	02	2,188	2,337	3,737	4,608	4,630				
5	地域づくり支援課				2,188	2,337	3,737	4,608	4,630	A	↑	↑	96
	03	01	10	01	5,895	6,037	7,162	7,861	7,217				
6	市民相談事業				3,785	5,675	6,810	7,491	6,847	B	↑	↑	86
	03	01	10	02	11,003	5,129	5,959	13,852	13,902				
7	老朽危険空き家対策事業				7,977	2,964	4,799	10,080	10,130	A	→	→	81
	03	05	01	01	3,030	500	830	870	870				
8	社会福祉課				1,155	500	830	870	870	A	→	→	93
	08	02	02	02	19,282	20,628	19,397	20,159	21,034				
9	交通安全施設整備費				19,282	20,628	19,397	20,159	21,034	B	×	×	80
	03	05	01	02	0	0	5,017	0	0				
令和2年度豪雪対応事業				0	0	5,017	0	0	B	×	×	80	
危機対策課				0	0	5,017	0	0					

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
-----	------	--------------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0302	美しい自然環境と快適な生活環境の保全
	⑤目指す将来の姿	—	水と緑と人が共生し、多様な生態系が保全され希少な生物が生息しています。まちの美観は損なわれることなく、河川などの豊かな自然環境が市民にやすらぎの場となるなど、快適な生活環境が実感できます。

2. 施策の目的

市民や事業所及び環境関係団体と連携し、不法投棄の監視やクリーンアップ等で地域の環境美化を推進します。各種公害を監視し、生活環境の保全に努めます。森林や農地を適正に管理し、環境保全機能や水循環機能の維持、向上を図ります。また、下水道等への加入促進や合併浄化槽による生活排水の浄化により河川水の水質保護を図ります。さらに、定期的に河川水の水質を検査し、汚染状況の把握に努めます。

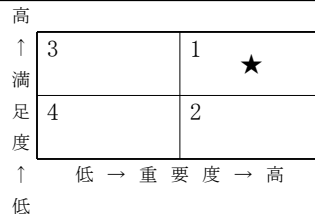
3. 施策の方針

美しい景観と快適な生活環境を保全するため
 ①森林や農地の適正管理 ②環境保全機能や水循環機能の維持 ③生活排水の浄化による河川水質の保護
 ④定期的な河川水質検査 ⑤不法投棄の監視 ⑥各種公害の監視・指導 ⑦道路交通騒音常時監視調査 ⑧市営墓地の整備
 を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.71	4.75	4.62
満足度	3.93	3.94	3.87

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段: 指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「自然・歴史的環境の保全と活用」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	—	—
				実績値	21.8	23.9	19.3		
2	市内河川3地点のBOD環境基準値の達成率 ※河川の水質状況調査結果	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
3	積雪中のpH値 ※業務取得 (酸性雪の目安=pH5.6以下)	成果	pH	目標値	改善	改善	改善	—	—
				実績値	5.3	5.1	5.5		
4	自動車騒音の環境基準達成率 ※自動車騒音面体評価による状況確認	成果	%	目標値	98	98	98	98	98
				実績値	94.2	94.8	94.8		
5	こどもエコクラブ登録団体数 ※登録クラブ数	成果	団体	目標値	3	4	5	—	—
				実績値	3	4	5		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	16,740	10,807	13,069	13,098	13,125	
	(b) 県支出金	39,321	38,828	34,110	52,928	28,725	
	(c) 地方債	45,000	45,200	109,300	82,600	239,800	
	(d) 使用料・手数料	26,033	27,609	31,114	37,599	25,899	
	(e) その他特定財源	31	32	21	13	7,203	
	(f) 一般財源	180,504	195,619	181,622	214,980	207,738	
①事業費の小計		307,629	318,095	369,236	401,218	522,490	
②人件費再掲	正職員	職員数	19.10 人	5.26 人	5.08 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	154,804	41,772	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		462,433	359,867	369,236	401,218	522,490	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	1
90～99点	6
80～89点	8
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	1	0	0
	0	15	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標において市の取り組みだけでは達成できない項目もあるが、一定の成果が出ている。
②施策の有効性	市民ニーズの高い分野であり、必要不可欠な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法に検討の余地はあるものの、妥当である。
④実施可能な改善内容	横手衛生センターと雄物川衛生センターの統廃合及び汚泥処理方法について検討を進める。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	社会の変化や市民ニーズを的確に捉え、事業内容や実施方法の見直しを検討する必要があるが、施設を含め環境を保全維持していく経費は維持していかなければならない。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	01	03	4,007	5,214	5,106	5,622	5,610	A	→	→	87
	墓園費												
2	04	01	07	01	4,263	3,737	576	1,131	1,602	A	→	→	90
	環境保全管理事業												
3	04	01	07	03	9,537	9,333	8,586	10,052	9,901	A	→	→	84
	環境美化推進事業												
4	04	01	07	02	104	170	139	195	195	A	→	→	93
	生活衛生営業等事務費												
5	04	01	08	01	2,048	2,060	2,083	2,564	2,637	A	→	→	94
	公害対策総務費												
6	04	01	08	02	21,727	13,911	16,946	17,464	17,500	A	→	→	100
	休廃止鉱山坑廃水処理事業												
7	04	01	11	01	55,284	60,524	108,701	67,356	54,290	A	→	→	94
	斎場施設費												
8	04	02	03	01	159,493	172,645	162,216	184,008	189,039	B	→	→	85
	衛生センター費												
9	06	01	09	04	3,396	3,460	3,642	3,460	3,460	C	→	→	77
	自然体験型交流施設費												
10	06	02	01	04	1,723	1,762	1,540	1,864	2,703	A	→	→	83
	緑化推進事業												
11	06	02	01	05	12,674	9,768	11,250	12,266	11,750	A	→	→	89
	森林病虫害等防除事業												
12	06	02	01	06	1,863	1,911	2,268	3,115	2,905	A	→	↑	94
	有害鳥獣対策事業												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	06	02	02	06	27,096	29,507	34,447	41,620	17,875	A	→	→	90
	水と緑の森づくり事業												
					364	56	10,860	20	20				
14	06	02	03	01	4,041	3,777	3,573	3,819	3,854	C	→	→	83
	いこいの森費												
					4,041	3,777	3,573	3,819	3,854				
15	06	02	03	03	373	316	285	352	352	C	→	→	81
	やまばと山荘費												
					348	289	279	321	321				
16	04	01	11	02	0	0	0	38,355	189,873	-	-	-	0
	斎場施設整備事業												
					0	0	0	7,755	73				
17	04	01	01	08	0	0	7,878	7,975	8,944	B	→	→	89
	墓園整備費												
					0	0	3,695	29	1,772				

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象：令和 2年度)

施策名	0303	災害に強いまちづくりの推進
------------	------	---------------

施策担当課	総務企画部・危機対策課
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0303	災害に強いまちづくりの推進
	⑤目指す将来の姿	-	消防や救急体制がより充実し、防災等に関する地域の取り組みが活発に行われ、安全・安心に暮らせるまちづくりが進んでいます。

2. 施策の目的

災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を基本方針とし、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視します。
 なお、災害に対しては「自らの命は自ら守る行動（自助）」と「身近な地域コミュニティによる助け合い（共助）」が非常に大切なことから市民への啓蒙に努めながら、これに「企業・団体等の協力を得た公的機関の措置（公助）」の総合力で対応していきます。

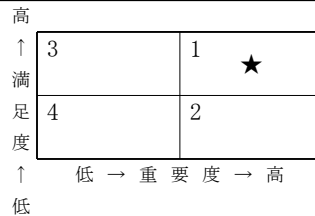
3. 施策の方針

市民が安全に、安心して暮らせるまちをつくるために、
 ①災害発生時に避難支援が必要な方の避難方法や場所を個別に定めた計画を策定
 ②災害が発生する恐れがある箇所への防災対策の推進
 ③消防・救急業務が円滑に推進できる体制づくり及び消防団員の確保と活動の支援
 ④防災訓練等を通じた市民の防災意識の高揚
 ⑤災害への備えの充実
 を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.92	4.9	4.78
満足度	4.18	4.22	4.18

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「消防・防災体制の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
	※まちづくりアンケート			実績値	31.8	36.2	30.6		
2	耐震性貯水槽の設置数（累計）	活動	基	目標値	92	95	98	100	103
	※消防防災震災対策現況調査			実績値	92	93	97		
3	普通救命講習の修了者養成数（累計）	成果	人	目標値	45,500	47,500	49,500	50,000	52,000
	※修了証の延べ発行者数の実績			実績値	44,073	45,431	45,958		
4	消防団協力事業所数	成果	か所	目標値	57	58	59	60	61
	※登録事業所実績			実績値	59	60	62		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	148,968	214,123	20,207	24,203	8,229	
	(b) 県支出金	24	24	2,526	955	24	
	(c) 地方債	540,700	660,300	330,000	187,000	139,000	
	(d) 使用料・手数料	1,357	1,327	0	1,360	1,003	
	(e) その他特定財源	4,839	5,586	11,083	3,838	3,706	
	(f) 一般財源	478,597	456,585	382,999	397,923	309,729	
①事業費の小計		1,174,485	1,337,945	746,815	615,279	461,691	
② 人件費	正職員	職員数	14.92 人	6.96 人	6.16 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	120,924	55,270	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,295,409	1,393,215	746,815	615,279	461,691	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	13
80～89点	5
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 4年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	16	0	0
の	0	0	1	0
方	0	0	0	0
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	設定指標に対して「もう一步」というところだが、自然災害やコロナ禍の現状において、意識が防災・減災へと向いて来ているという手ごたえはある。災害への備えという点においても効果は出てきていると言える。
②施策の有効性	全国的に大規模自然災害の発生が常態化してきており、ソフト・ハード両面における予防策と発災時の迅速で適切な対処へのニーズは高まっている。本施策は有効である。
③施策内事業の妥当性	ハード面の整備事業、ソフト事業としての住民周知、要支援者名簿整備、災害対応訓練などは今後も必要な事業である。加えて、常備消防力の強化や消防団活動の充実等、安全安心に直結する事業については必須のものである。施策内事業の展開について問題はないと考える。
④実施可能な改善内容	実施事業についてのブラッシュアップ。避難行動に対する住民意識の変革を促す取り組みを積極的に進める。(早めの避難などを促す際のナッジの検討など)

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持			★
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	コロナ禍への対応に係るコストについては徐々に「縮減」出来るものとする。他の施策については現時点ではそれぞれ必要な施策であるとの認識から、縮減を意識しつつ「維持」とする。よって、トータルでは「縮減」とする。成果については、災害に強い横手市を目指し継続して取り組んで行く事を意識し、現状では「維持」をベースとする。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	03	01	01	06	3,887	5,500	5,563	6,889	600	A	→	→	81
	避難行動要支援者名簿整備事業 社会福祉課												
2	04	01	01	05	4,782	4,827	4,871	4,871	4,871	A	→	→	90
	救急医療体制整備事業 消防本部警防課												
3	08	03	01	01	203	264	214	354	251	A	→	→	90
	河川総務費 建設課												
4	08	03	01	02	6,565	4,736	6,069	6,600	0	B	→	→	89
	急傾斜地崩壊対策事業 建設課												
5	08	03	02	01	43	1,077	1,084	1,131	1,192	A	→	→	97
	河川維持管理費 建設課												
6	09	01	01	02	104,788	102,880	116,884	112,748	116,693	A	→	→	97
	常備消防経費 消防本部総務課												
7	09	01	01	03	45,014	268,976	262,887	135,926	56,506	A	→	→	94
	常備消防施設等整備事業 消防本部総務課												
8	09	01	02	01	150,081	153,617	130,361	144,599	145,944	A	→	→	94
	非常備消防経費 消防本部総務課												
9	09	01	03	01	15,850	15,098	15,411	17,290	18,028	A	→	→	94
	消防施設管理費 消防本部警防課												
10	09	01	03	02	66,838	48,267	83,080	80,810	92,538	A	→	→	94
	消防施設整備事業 消防本部警防課												
11	09	01	03	03	3,343	5,942	5,963	16,048	6,000	A	→	→	91
	水道事業(消防水利施設)費 消防本部警防課												
12	09	01	04	01	22,651	867	129	743	887	A	→	→	94
	水防管理費 危機対策課												

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	09	01	05	01	81,698	15,283	20,121	20,574	13,359	A	→	↑	94
	災害対策費												
14	09	01	05	02	1,418	1,374	1,356	1,523	1,822	A	→	→	84
	防災センター管理費												
15	11	02	02	01	201,747	129,249	28,659	3,000	3,000	A	→	→	97
	河川災害復旧事業												
16	XX	XX	XX	98	13,544	146,732	0	0	0	-	-	-	0
	河川等災害関連事業												
17	10	01	03	11	0	137	70	173	0	B	→	→	82
	防災・減災まちづくり学習事業												
18	08	03	03	01	0	30,457	55,607	62,000	0	A	→	→	93
	雨水排水対策事業												
19	XX	XX	XX	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0
	国土強靱化地域計画策定事業												
20	09	01	98	98	0	0	8,486	0	0	A	↓	↓	87
	感染症拡大防止環境整備事業												
					0	0	1	0	0				

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年7月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0304	循環型社会の一層の推進
-----	------	-------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0304	循環型社会の一層の推進
	⑤目指す将来の姿	—	市民一人ひとりが「もったいない」を心がけたライフスタイルを取り入れ、豊かな自然と快適な地域社会の共存が実現しています。

2. 施策の目的

統一分別ルールの周知浸透を図り、環境負荷の低い地域社会の実現を目指します。
生ごみのたい肥化や資源集団回収活動を推奨し、循環型社会の確立を目指します。

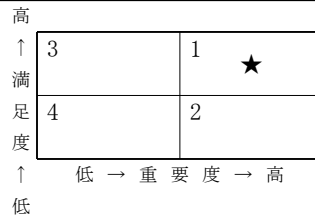
3. 施策の方針

ごみの減量化を図るとともに循環型社会の確立を目指し
①ごみの分け方・出し方のルール徹底 ②リサイクル推進による資源化率の向上
③3Rの啓発と推進 ③家庭系ごみ・事業系ごみの減量化 ④資源ごみの集団回収活動の推奨
を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.84	4.89	4.76
満足度	4.23	4.28	4.15

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段: 指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「環境保全政策の充実」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	—	—
	※まちづくりアンケート			実績値	36.2	39.6	33.5		
2	ごみの総排出量	成果	t	目標値	30,005	28,307	28,877	30,201	29,233
	※家庭系ごみ・事業系ごみ・資源ごみ			実績値	31,156	31,169	29,540		
3	市民1人/1日当たりのごみの排出量	成果	g	目標値	925	920	915	941	929
	※1年につき11g削減 (H31⇒H30数値)			実績値	942	953	933		
4	ごみの資源化率	成果	%	目標値	18.2	19	19.8	21.5	22.2
	※1年につき0.8%増加 (H31⇒H30数値)			実績値	21.3	20.8	19.1		
5	エコライフ協力団体の数 (累計)	成果	団体	目標値	86	88	90	—	—
	※町内会・事業所の合算			実績値	86	88	90		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)		
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0		
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0		
	(c) 地方債	95,400	694,200	369,300	12,000	0		
	(d) 使用料・手数料	228,286	233,194	226,225	240,007	240,378		
	(e) その他特定財源	56,029	54,132	40,099	51,990	59,319		
	(f) 一般財源	557,089	627,561	621,893	720,887	674,135		
①事業費の小計		936,804	1,609,087	1,257,517	1,024,884	973,832		
② 人件費	再掲	正職員	職員数	7.98 人	4.86 人	6.21 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	64,678	38,595	0	0	0	
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)		1,001,482	1,647,682	1,257,517	1,024,884	973,832		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	2
90～99点	5
80～89点	2
79点以下	0

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
維持	0	7	0	0
縮小	0	0	1	0
休廃止	0	0	0	1

コスト投入の方向性
 コスト拡大 | コスト維持 | コスト縮減 | ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	ごみの排出量は、持ち込みされるゴミが増えたことにより全体的に増えている。クリーンプラザの認知度が上がったためと思われるほか、コロナ禍により家の片づけから出たゴミの持ち込みが増えたことが要因と考えている。指標の実績としては目標に達しない項目があるが、成果は上がっていると判断している。
②施策の有効性	循環型社会を実現するために必要不可欠であり、市民ニーズの高い施策である。
③施策内事業の妥当性	事業内容や実施方法に検討の余地があるものの、妥当である。
④実施可能な改善内容	ゴミの分別のほか、減量化や資源化を、更に市民に意識し行動してもらえよう、分かりやすい情報の発信と周知に努める。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	事業内容や実施方法の見直しを検討するとともに、引き続き事業の効率化を図り、コスト縮減に取り組んでいく。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	04	02	01	02	226	447	187	1,102	765	A	→	→	100
	清掃総務管理費												
2	04	02	02	01	369,095	372,152	363,525	382,225	396,031	A	→	→	94
	ごみ収集費												
3	04	02	02	02	353,646	355,674	361,297	460,645	467,778	A	→	→	100
	クリーンプラザよこて費												
4	04	02	02	06	239	239	229	0	0	B	→	→	92
	環境保全センター費												
5	04	02	02	03	48,448	52,377	52,200	96,600	41,926	A	→	→	97
	最終処分場管理運営費												
6	04	02	02	04	20,400	17,557	25,193	24,106	21,840	A	→	→	88
	ペットボトル等処理センター費												
7	06	01	09	08	36,474	39,349	54,356	60,206	45,492	A	→	→	87
	地域資源循環施設費												
8	04	02	02	06	96,248	731,795	394,323	0	0	A	×	×	93
	旧環境保全センター解体事業												
9	04	02	02	98	6,620	27,609	6,207	0	0	A	↓	↓	94
	特別管理産業廃棄物処理費												

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年7月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0305	地球温暖化対策の推進
------------	------	------------

施策担当課	市民福祉部・生活環境課	
担当部長職・氏名	市民福祉部長 竹原信寿	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	美しい自然と豊かな暮らしを引き継ぐまちづくり
基本計画	③政策	03	豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
	④施策	0305	地球温暖化対策の推進
	⑤目指す将来の姿	-	地域にある再生可能エネルギーが公共施設、個人住宅、事業所等において有効活用されています。

2. 施策の目的

公共施設での省エネルギー活動の推進と施設への再生可能エネルギー利用を継続します。「クリーンプラザよこて」等で発電したグリーン電力を公共施設に導入することにより、エネルギーの地産地消を率先して温室効果ガスの排出削減に努めます。また、市民や事業所に対しては、地球温暖化対策の推進を促す啓発を行います。

3. 施策の方針

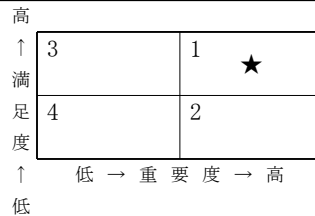
地球温暖化対策の推進を図るため

- ①再生可能エネルギーの普及拡大 ②CO2削減に向けたエネルギーの有効利用の推進
- ③再生可能エネルギー設備導入事業の推進 ④カーボンオフセット地球温暖化対策事業
- ⑤エネルギーの地産地消による温室効果ガスの排出削減を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.52	4.6	4.49
満足度	4.01	4.04	3.97

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段: 指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1	横手市の二酸化炭素排出量		成果	tCO2	目標値	減少	減少	減少	-	-
	※環境省公表は2年後となる	実績値			未確定	未確定	未確定			
2	市公共施設の再生可能エネルギー導入容量		成果	kW	目標値	2,325	2,335	2,345	-	-
	※庁舎等への導入実績	実績値			1,870	1,870	1,870			
3	市公共施設の温室効果ガス排出量		成果	tCO2	目標値	25,194	24,658	24,122	16,500	16,300
	※省エネルギー法定報告数値 (H31⇒H30数値)	実績値			未確定	15,821	未確定			
4	グリーン電力の地産地消		成果	—	目標値	8,410	8,410	8,410	-	-
	※単位: MWh/年 (クリーンプラザよこて発電所の実績)	実績値			10,423	10,340	8,995			
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	10,759	1,292	1,673	1,893	1,944	
①事業費の小計		10,759	1,292	1,673	1,893	1,944	
②人件費	正職員	職員数	1.56 人	0.83 人	0.67 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	12,645	6,591	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		23,404	7,883	1,673	1,893	1,944	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	0
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
	0	1	0	0
	0	1	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標における実績は概ね目標を達成している。長期的な取り組みにより、その効果・結果が表れるものである。
②施策の有効性	豊かで美しい自然環境を守るとともに、SDGsの目標や地球温暖化防止への取り組みとして有効な施策である。
③施策内事業の妥当性	事業については更なる工夫が必要と思われるが、妥当である。
④実施可能な改善内容	再生可能エネルギー設備導入への助成事業については、事業の見直し、または社会ニーズに合った新たな補助対象を検討していく。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	良好な自然環境を次世代へ引き継ぐことは、行政の責任として取り組まなければならないものとする。また、そのためには継続した長期的な取り組みが求められる。当地域において、適当な再生可能エネルギーを見つけ出すことは容易ではないが、違った方向からの事業展開も考えていく必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	04	01	07	07	632	1,015	1,493	1,549	1,549	A	→	→	74
	地球温暖化対策事業												
	生活環境課				632	1,015	1,493	1,549	1,549				
2	06	02	01	03	310	277	180	344	395	A	→	↑	90
	カーボンオフセット地球温暖化対策事業												
	農林整備課				310	277	180	344	395				

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0401	魅力ある農林業の振興
-----	------	------------

施策担当課	農林部・農業振興課	
担当部長職・氏名	農林部長 佐々木 義和	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0401	魅力ある農林業の振興
	⑤目指す将来の姿	-	農業の担い手が育ち、地域内で農業を経営する仕組みができつつあります。また、担い手への農地の集積と水田のフル活用により、多様性のある複合産地化が進み、生産性の向上と品質確保が図られ、農家所得が向上するとともに新規就農者も増加しています。

2. 施策の目的

将来の横手市農業を支える担い手の確保・育成や生産基盤の整備を進め、農業経営の基盤強化を図り、地域の特性を生かした収益性の高い作物の生産や付加価値の高い加工品の創出に努めることで、地域農業の活性化を図り全国に誇れる複合産地を目指します。また、農業・農村の維持に向けて、農地や森林の地域資源を最大限に活用しながら保全・管理に努めます。

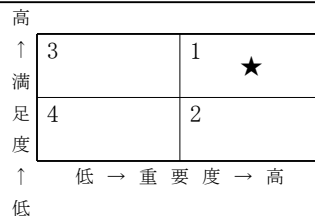
3. 施策の方針

- ①地域の中心経営体への農地の利用集積に向けた取り組み強化と圃場整備事業及びかんがい排水事業などの農業インフラ整備推進。
- ②経営所得安定化対策の確実な実施と需要に応じた質の高い米生産の推進。
- ③日本一の複合農業産地化と持続可能な農業産地の確立に向けた、農地フル活用のための経営体支援施策の推進。
- ④大規模化、高齢化に対応したスマート農業技術活用による作業の省力化、効率化、農作物の高品質化への支援強化。
- ⑤園芸振興拠点センター機能を活用した担い手の確保・育成、有望作目の選抜や農産加工品の商品化など6次産業化の支援・強化。
- ⑥森林環境譲与税の有効活用による森林環境の保全や人材育成、木材利用の促進を図り森林整備を推進。
- ⑦ツキノワグマやイノシシなどの有害鳥獣対策を的確に実施し、市民の安全確保及び農作物等への被害軽減を図る。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.71	4.78	4.61
満足度	3.82	3.84	3.8

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段: 指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「農林業の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
	※まちづくりアンケート			実績値	17.6	19.9	15.9		
2	新規就農者数 (年間)	成果	人	目標値	30	30	30	30	30
	※業務取得			実績値	31	43	35		
3	農業産出額	成果	億円	目標値	255	256	257	304	308
	※業務取得 (前々年度推計値3月公表)			実績値	296	296	未確定		
4	農業法人数	成果	法人	目標値	98	99	100	122	124
	※業務取得			実績値	104	113	123		
5	担い手への農地集積率	成果	%	目標値	84	84	85	76	78
	※担い手農地利用状況調査			実績値	75.2	75.2	82.55		
6	ほ場整備率 (30a以上)	成果	%	目標値	91.8	93.8	94	96.4	96.5
	※農業農村整備事業管理計画に基づき順調に推移した割合			実績値	93.6	95	96.1		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	134,511	29,510	4,076	0	36,350	
	(b) 県支出金	1,262,864	1,641,605	1,122,767	998,498	798,530	
	(c) 地方債	1,003,600	517,500	429,900	421,000	358,400	
	(d) 使用料・手数料	3,163	3,030	2,862	3,541	3,644	
	(e) その他特定財源	314,826	588,542	525,594	843,992	536,150	
	(f) 一般財源	683,096	631,010	641,420	802,153	762,575	
①事業費の小計		3,402,060	3,411,197	2,726,619	3,069,184	2,495,649	
② 人再掲費	正職員	職員数	36.80 人	31.22 人	28.46 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	298,254	247,912	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		3,700,314	3,659,109	2,726,619	3,069,184	2,495,649	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	14
80～89点	32
79点以下	26

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動方向性	拡大	維持	縮小	休廃止	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
活	2	2	0	0				
動	2	52	4	0				
方	0	0	0	0				
向	0	0	0	2				
性	コスト拡大		コスト維持		コスト縮減		ゼロコスト	
	コスト投入の方向性							

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的な指標や目標値に対する達成状況は良好といえる。 ・複合農業の推進、小規模農家等への営農継続支援（市単独支援事業）により、農業産出額については秋田県において6年連続のトップ、東北・全国においても上位に位置するなど、その成果が表れてきているといえる。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・横手市の農業を支える担い手の確保については、園芸振興拠点センターを核とした就農支援事業の充実により、農業者の育成、法人就農が確保され県内一の新規就農者数を維持している。 ・農地の基盤整備、水利施設の整備など農業生産基盤整備の推進により、地域の特性を生かした作物の生産拡大が可能となり、農業法人などの組織化、農業所得向上に繋げている。 ・JAと連携したアクションプランを着実に実行することで園芸作物振興、農業の複合化推進に繋げている。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次農業振興計画に基づく施策であり、適切な事業構成である。 ・指標における実績も概ね順調で成果も出ているが、各事業構成については、適宜検証を重ね見直しも必要である。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の集積が進み個々の農業者（法人含む）の経営規模が拡大傾向にあり、作業の効率化、作物の高品質化に向けた取り組み強化（人材の確保・育成、スマート農業推進）など、事業の一部見直しも必要である。 ・複合農業産地の更なる拡大に向け、JAと連携した園芸振興のためのアクションプラン見直しが必要である。 ・農業の新たな価値創造、所得確保に向けた6次産業化の推進に向けた取り組みを加速させる必要がある。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・雪害や米価の下落により農業産出額への影響は避けきれない状況であるが、雪害復旧支援を確実に実行しながら、営農継続と耕作放棄地の拡大防止を柱に、各々の事業見直し、成果向上を目指すことで影響を最小限に食い止める必要がある。 ・多様性ある複合農業産地確立に向け、更なる農業基盤の整備と組織化の推進、またそれらに対応したスマート農業導入など、作業の省力化、作物の高品質化に向けた取り組み支援強化、将来の横手市農業の力となる担い手の営農定着に向けた支援強化など施策の見直しが必要である。 ・森林が有する公益的機能の維持増進など森林環境の適正化、木材の利活用促進に向けた施策推進のため、森林環境譲与税の有効活用に努める必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	06	01	01	02	22,982	22,583	22,546	23,229	22,796	A	→	→	93					
	農業委員費																	
2	06	01	01	03	3,944	4,492	4,314	4,684	4,776	A	→	→	93					
	農業委員会事務局費																	
3	06	01	01	04	2,256	2,300	2,317	2,672	2,712	B	→	→	89					
	農業者年金受託事業																	
4	06	01	01	05	169	170	164	165	162	B	→	→	89					
	公社特例事業																	
5	06	01	02	02	20,356	18,235	19,682	23,726	24,755	C	→	→	83					
	農業総務事務費																	
6	06	01	03	01	671	676	686	703	706	C	→	→	79					
	農業振興センター事業費																	
7	XX	XX	XX	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0					
	横手市農業振興計画策定事業																	
8	06	01	03	18	0	0	0	10,991	7,464	-	-	-	0					
	農業振興地域整備計画策定事業																	
9	06	01	03	02	3,263	3,333	3,245	3,275	3,335	D	→	→	75					
	農業指導センター事業費																	
10	06	01	03	03	366,092	653,611	567,120	925,546	561,690	A	→	→	87					
	農業経営支援事業																	
11	06	01	03	04	112,136	111,695	89,680	95,379	99,876	A	→	→	86					
	直接支払交付金事業																	
12	06	01	03	05	472,250	546,804	428,433	424,788	101,870	A	↓	→	86					
	作物振興事業																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	06	01	03	06	61,666	59,167	72,201	85,031	84,881	A	↑	↑	90
	就農支援事業												
	食農推進課				13,970	13,080	12,431	18,654	18,144				
14	06	01	03	07	5,941	3,673	4,308	8,000	10,000	A	↑	→	84
	果樹振興事業												
	農業振興課				1,808	1	4,308	8,000	10,000				
15	06	01	03	15	26,413	23,042	0	0	0	-	-	-	0
	実験農場費												
	実験農場【廃止】				9,040	5,293	0	0	0				
16	06	01	03	08	11,692	12,058	8,462	13,460	14,766	C	→	↑	78
	横手農業ブランド創造事業												
	食農推進課				11,692	12,058	8,462	13,460	14,766				
17	06	01	03	09	1,500	1,500	2,528	14,906	1,500	A	→	→	77
	発酵文化のまちづくり事業												
	食農推進課				1,500	1,500	2,528	14,906	1,500				
18	06	01	03	11	665	896	838	1,295	1,362	C	→	→	76
	グリーンツーリズム推進事業												
	農業振興課				665	896	838	1,295	1,362				
19	06	01	03	12	279	280	272	247	280	B	→	→	82
	機能合体事業												
	農業振興課				0	0	0	0	0				
20	06	01	03	13	44,099	46,177	47,407	94,267	49,196	B	↓	→	79
	果樹等自然災害復旧対策事業												
	農業振興課				28,237	17,614	47,407	94,267	49,196				
21	06	01	03	14	1,011	1,056	45,455	1,291	1,236	C	→	→	70
	地域活性化イベント費												
	農業振興課				1,011	1,056	45,455	1,291	1,236				
22	06	01	04	01	64,388	61,222	57,444	56,265	60,925	A	→	→	80
	産地づくり事業												
	農業振興課				64,388	60,956	57,444	56,265	60,925				
23	06	01	04	02	24,815	23,316	24,032	24,307	24,307	C	→	→	79
	経営所得安定対策推進事業												
	農業振興課				313	34	122	265	265				
24	06	01	04	03	11,296	11,299	11,466	11,545	11,545	A	→	→	83
	水田活用推進事業												
	農業振興課				11,296	11,299	11,466	11,545	11,545				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	06	01	05	01	15,948	16,753	17,280	12,185	12,185	A	→	→	86					
	農作物防除推進対策費																	
26	06	01	06	01	1,103	762	1,607	1,340	2,744	B	→	→	76					
	家畜伝染病予防対策事業																	
27	06	01	06	02	1,395	1,287	1,431	1,575	1,800	D	→	→	68					
	子牛生産奨励事業																	
28	06	01	07	01	1,645	1,249	930	710	523	D	→	→	78					
	農業経営利子補給事業																	
29	06	01	08	01	13,638	13,371	12,869	17,801	13,852	A	→	→	83					
	農地総務事務費																	
30	06	01	08	02	4,080	4,640	2,640	3,040	4,480	B	→	→	85					
	高度土地利用調整事業																	
31	06	01	08	03	868	868	868	868	0	B	↓	→	82					
	土地改良資金（農林漁業資金）償還支援事業																	
32	06	01	08	04	18	13	9	5	0	B	↓	→	89					
	県営土地改良事業推進費																	
33	06	01	08	05	414,398	406,496	347,585	151,519	240,026	A	→	→	89					
	農業生産基盤整備事業																	
34	06	01	08	06	6,678	44,442	26,346	20,074	100,250	A	↑	→	93					
	かんがい排水事業																	
35	06	01	08	07	7,294	49,571	48,997	25,297	50,120	A	→	→	93					
	ため池整備事業																	
36	06	01	08	08	2,391	2,468	2,474	2,637	2,653	A	→	→	83					
	基幹水利施設管理事業																	
					393	394	376	522	538									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
37	06	01	08	09	1,344	1,345	1,345	1,350	1,350	C	→	→	79
	土壌汚染対策事業												
	農業振興課				1,344	1,345	1,345	1,350	1,350				
38	06	01	08	10	106	66	101	109	103	B	→	→	81
	農道整備事業												
	山内地域課				106	66	101	109	103				
39	xx	xx	xx	98	256	200	0	0	0	-	-	-	0
	水路整備事業												
	十文字地域課				256	200	0	0	0				
40	06	01	08	11	367	367	369	395	369	A	→	→	82
	大戸堰管理費												
	平鹿地域課				367	367	369	395	369				
41	06	01	08	12	649,251	640,284	621,932	629,309	628,307	A	→	→	97
	多面的機能支払交付金事業												
	農林整備課				162,270	158,955	155,193	157,547	157,220				
42	06	01	08	13	867	763	723	668	910	C	→	→	83
	市民農園費												
	農業振興課				747	627	588	536	773				
43	06	01	09	01	3,192	2,506	3,257	4,042	3,926	C	→	→	80
	就業改善センター費												
	農業振興課				2,471	1,740	2,486	3,351	3,276				
44	06	01	09	02	555	441	643	567	568	C	→	→	76
	生活改善センター費												
	山内地域課				555	441	642	566	567				
45	06	01	09	03	2,451	2,479	9,315	2,288	2,344	C	→	→	71
	大雄農業団地センター費												
	大雄地域課				2,451	2,479	7,587	2,286	2,343				
46	06	01	09	05	11,773	5,897	5,549	5,715	5,693	C	→	→	77
	農産物加工・特産品生産振興施設費												
	農業振興課				10,672	4,884	4,571	4,832	4,778				
47	06	01	09	06	545	458	441	474	499	C	→	→	83
	泉の里地区水環境施設費												
	平鹿地域課				545	458	441	474	499				
48	06	01	09	07	3,977	3,794	4,739	4,426	4,317	C	→	→	80
	農村体験学習施設費												
	平鹿地域課				3,051	3,046	4,556	3,345	3,236				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
49	06	01	09	09	3,742	3,640	3,903	4,697	3,976	D	→	→	75
	牧場費												
50	06	01	09	10	8,096	4,541	5,470	5,783	5,966	B	→	→	79
	死亡獣畜保冷施設費												
51	06	02	01	02	6,167	3,067	3,333	3,637	4,155	A	→	→	84
	林業総務事務費												
52	06	02	02	01	1,743	2,487	4,599	1,576	1,505	A	→	→	90
	林業振興総務費												
53	06	02	02	02	5,060	3,600	2,400	1,200	1,200	A	→	→	89
	森林整備地域活動支援交付金事業												
54	06	02	02	03	1,670	1,852	1,648	1,793	1,400	A	→	→	80
	民有林整備育成事業												
55	06	02	02	04	53,968	80,603	42,649	98,638	90,140	A	→	↑	93
	造林事業費												
56	06	02	02	09	4,100	9,596	12,900	0	11,000	A	→	→	86
	林道整備費												
57	06	02	02	05	11,018	11,948	38,172	81,362	51,500	A	→	→	87
	林道維持補修費												
58	06	02	02	98	721	653	143	0	0	D	×	×	47
	マツタケの里づくり事業												
59	06	02	03	02	4,218	4,028	4,591	4,027	4,027	A	→	→	87
	国産材需要開発センター費												
60	11	01	01	01	122,718	36,340	1,650	2,000	2,000	A	→	→	94
	農地農業用施設災害復旧事業												
					23,397	6,543	1,259	2,000	2,000				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
61	11	01	02	01	68,857	15,846	593	3,400	3,400	A	→	→	97					
	林業施設災害復旧事業																	
	農林整備課				13,149	15,846	593	3,400	3,400									
62	xx	xx	xx	98	32,905	317,214	0	0	0	-	-	-	0					
	畜産競争力強化対策整備事業																	
	農業振興課				0	0	0	0	0									
63	06	01	03	15	634,290	82,307	47,031	54,458	58,115	A	→	→	90					
	よこて農業創生大学事業																	
	食農推進課				50,790	27,282	44,027	52,190	56,317									
64	06	02	02	08	3,986	0	13,312	20,000	15,500	A	→	→	84					
	林道施設長寿命化事業																	
	農林整備課				2,798	0	7,512	0	8,350									
65	06	01	03	16	7,206	5,195	5,455	5,000	0	B	↑	↑	82					
	果樹産地地質強化推進事業																	
	農業振興課				7,206	5,195	5,455	5,000	0									
66	06	02	02	07	0	9,239	3,668	38,255	31,556	A	→	→	91					
	森林経営管理事業																	
	農林整備課				0	9,239	3,668	38,255	31,556									
67	06	01	03	17	0	2,602	1,264	1,645	7,800	A	→	→	83					
	インドネシア農業交流支援事業																	
	農業振興課				0	2,602	1,264	1,645	7,800									
68	06	01	03	98	0	0	2,354	0	0	A	×	×	90					
	地方創生臨時交付金事業																	
	食農推進課				0	0	0	0	0									
69	06	01	03	19	0	0	0	5,750	8,750	-	-	-	0					
	スマート農業普及支援事業																	
	農業振興課				0	0	0	5,750	8,750									
70	13	01	03	08	0	0	7,434	3,797	26,500	A	→	→	94					
	森林環境基金積立金																	
	農林整備課				0	0	7,434	1,745	26,500									
71	06	01	03	20	0	0	0	20,000	0	-	-	-	0					
	農業災害等緊急支援事業																	
	農業振興課				0	0	0	20,000	0									
72	06	01	09	13	0	0	0	0	0	-	-	-	0					
	水稻育苗センター費																	
	山内地域課				0	0	0	0	0									

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年7月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0402	活気ある商業の振興
-----	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	部長 佐々木 公仁	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	地域資源をいかした活気ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0402	活気ある商業の振興
	⑤目指す将来の姿	-	地域に根ざした事業者と新規の起業・創業者がともに発展しながら、市内商業が賑わっています。

2. 施策の目的

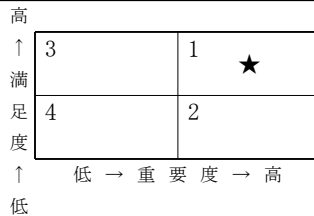
中小商業・サービス業について、個々の事業者の経営強化や商店街等の魅力向上をめざす活動を支援します。また、空き店舗の利活用を促進し、市街地の活性化と地域に根ざした商業の振興に努めます。
さらに、横手市創業支援事業計画に基づき、市内商工団体等と連携し地域における創業者を支援することで、開業率の向上を目指し、雇用の確保・地域の活性化を目指します。

3. 施策の方針

- ①誘客効果を高め、賑わい創出や販売促進につながる取り組みや商店街のよりよい環境整備に対する支援を行います。
- ②商店街等の空き店舗を活用して開業を希望する方への支援を行います。
- ③新たに起業しようとする方に対し、事務スペースを提供したり、起業経費に対する支援の実施、各種セミナーの開催などを通じて、横手での起業者を増やし、その事業継続を支援する取組を強化します。
- ④各支援機関が実施している事業承継支援事業と連携し、円滑な事業承継を後押しします。
- ④商工業振興のための核となる事業を展開する団体への支援を行うとともに、事業資金を必要とする市内中小企業等に対し、融資あっせんや利子補給事業を行います。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.6	4.66	4.54
満足度	3.6	3.66	3.57



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段: 指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1	「商業の振興」に対する市民満足度		成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
	※まちづくりアンケート				実績値	12.3	16.1	11.1		
2	市内事業所数 (卸業・小売業)		成果	所	目標値	1,066	1,052	1,037	1,281	1,273
	※経済センサス (H31はH28経済センサ)				実績値	-	1,325	1,325		
3	起業・創業支援事業等活用による起業業者数		成果	人	目標値	8	8	8	15	15
	※起業・創業支援事業等活用による起業業者数				実績値	19	13	11		
4	商い賑わい創出事業・空き店舗利活用事業の年間活用数		活動	件	目標値	22	24	25	25	25
	※商い賑わい創出事業・空き店舗利活用事業の年間活用数				実績値	14	10	3		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	665,478	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	1,281	1,265	1,082	1,273	1,435	
	(e) その他特定財源	700,635	700,349	700,341	710,360	700,344	
	(f) 一般財源	216,978	205,474	174,083	208,108	257,330	
①事業費の小計		918,894	907,088	1,540,984	919,741	959,109	
② 人件費	正職員	職員数	2.20 人	0.44 人	0.89 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	17,829	3,491	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		936,723	910,579	1,540,984	919,741	959,109	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	4
79点以下	6

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 4年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	1	0	0	0
	0	5	0	0
	0	0	3	0
	0	0	0	1
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 市民満足度は依然低く、満足度増加の指標目標達成のために不断の努力が必要である。 コロナ禍での様々な支援策により事業所数の激減はないものの、空き店舗活用や企業創業件数が伸びていない。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 賑わいを生み出し地域経済を活性化させる施策として商業の振興は重要であり、そのためには地域事情を踏まえた支援が必要である。 コロナ禍での市内経済状況、アフターコロナに対応していく必要がある。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 金融対策や空き店舗等利活用事業など、各事業を組み合わせる施策目的が達成できるよう展開している。 アフターコロナでの地域経済回復のため、商工団体、金融機関等関係団体とのより一層の連携と、事業者の自発的な事業展開の誘導が重要と考える。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 経常的な事務経費などの縮小を図りながら、事業の統廃合を検討する。 市商工業振興計画について、関係団体と連携しPDCAサイクルを回すことで推進していく。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民満足度からしても、更なる成果が求められている。 事業者、事業所を支援することにより、地域内経済を活性化させることが必要である。 地域全体で事業者を支援し商業振興に取り組むため、横手市商工業振興計画での事業を確実に進めることが重要である。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	07	01	01	02	2,680	1,112	803	977	979	C	↓	↓	67
	商工総務事務費												
2	07	01	02	01	863,564	857,068	820,157	868,198	899,273	A	↑	↑	83
	金融対策費												
3	07	01	02	02	35,954	33,533	26,448	32,974	33,232	A	→	→	84
	地域商業活性化支援事業												
4	07	01	02	03	3,500	3,500	1,000	3,700	3,700	C	→	→	80
	商工団体連携地域活性化事業												
5	07	01	02	04	2,142	2,050	2,017	2,111	2,112	C	→	→	68
	市場運営事業												
6	07	01	02	07	300	285	0	285	285	-	-	-	0
	山内杜氏組合運営補助事業												
7	07	01	04	03	5,087	4,655	5,129	5,185	5,185	C	→	→	67
	顧客利便施設費												
8	07	01	04	06	1,657	1,244	1,282	1,535	1,595	C	→	→	73
	コミュニティーラウンジ管理運営事業												
9	07	01	04	11	4,010	3,641	4,354	4,776	4,048	D	↓	↓	63
	商店街振興施設管理事業												
10	07	01	06	01	0	0	386,290	0	0	A	×	×	90
	緊急事業者支援事業												
11	07	01	02	98	0	0	293,504	0	8,700	A	↓	↓	87
	地方創生臨時交付金事業												

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年7月作成（評価対象：令和 2年度）

施策名	0403	活力ある工業の振興
------------	------	-----------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	部長 佐々木 公仁	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0403	活力ある工業の振興
	⑤目指す将来の姿	-	起業家から学べる場を提供するなどの施策により、起業・創業が活発化され、地域経済が活性化しています。市内企業の技術力・開発意欲が向上し、産業の発展とともに安心して働ける就業環境が整っています。

2. 施策の目的

産学官金連携により、専門的な立場からサポートを行い、魅力と活力ある企業集積地の構築と、起業・創業支援に取り組み、持続的な産業振興を図ります。競争力の高い企業育成のため、企業の生産性の向上と高付加価値化を推進し、新製品、新技術の開発を支援することにより、地域産業の活性化と雇用創出に取り組みます。

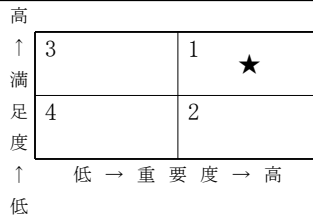
3. 施策の方針

- ①新産業創出のため、産学官金の連携を行う企業への支援を推進します。
- ②市の製造業を牽引する輸送用機械器具製造業や地理的な条件がハンデとならないIT、ソフトウェア関連産業の振興のための支援に取り組みます。
- ③地元企業の事業継続・拡大のため、競争力強化につながる技術力向上、販路拡大及び人材育成等の取り組みを支援します。
- ④地元企業などと連携を図り、地域課題の解決につながる研究開発を応援します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.69	4.71	4.61
満足度	3.69	3.72	3.64

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「工業の振興」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
	※まちづくりアンケート			実績値	13.5	16.1	12		
2	市内事業所数（製造業） （単位：事業所）	成果	所	目標値	172	165	158	185	184
	※工業統計調査（市区町村編）			実績値	191	188	未確定		
3	製造品出荷額等	成果	億円	目標値	1,376	1,400	1,424	1,568	1,615
	※工業統計調査（市区町村編）			実績値	1,431	1,435	未確定		
4	ものづくり事業化プラン・プロジェクト発掘支援事業	活動	件	目標値	2	2	-	-	-
	※事業採択件数			実績値	2	2	-		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	50,000	19,747	23,500	0	
	(b) 県支出金	3,582	3,447	4,056	4,119	4,568	
	(c) 地方債	63,700	15,000	50,000	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	2,642	2,035	3,783	3,365	3,676	
	(f) 一般財源	98,762	254,261	120,471	202,164	165,664	
①事業費の小計		168,686	324,743	198,057	233,148	173,908	
② 人件費	正職員	職員数	2.10 人	0.52 人	1.36 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	17,021	4,128	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		185,707	328,871	198,057	233,148	173,908	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	3
80～89点	3
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 4年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	2	0	0	0
維持	0	4	0	0
縮小	0	0	1	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・計画期間内に目標の達成は概ね可能と考えるが、市民意識調査での重要度に比較し依然満足度が低いことから、更なる雇用機会を創出するとともに生産性向上を支援し所得向上を図る必要がある。
②施策の有効性	・企業の競争力を強化するため、技術力の向上や付加価値の高い製品の開発、そのための人材確保・育成への支援は重要であり、少しずつ効果が出てきている。 ・企業やその技術を市内外に知っていただく取組みも継続して行い、併せて労働力確保への取り組みが必要である。
③施策内事業の妥当性	・企業が集積している輸送用機械器具製造業や、地理的条件に左右されない産業（IT、ソフトウェア関連産業）などを中心とした振興を図っており、引き続き地域の産業全体の底上げのため支援する事業が重要である。
④実施可能な改善内容	・生産性向上に取り組む企業や地域産業を牽引する企業への継続支援が重要である。加えて起業者支援のため、Bizサポートセンターの移転整備により環境を整えることで、企業・創業への意欲を醸成していく。 ・企業支援アドバイザーによる企業への技術支援を強化するとともに、市商工業振興計画を関係機関と連携し推進していく。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が重要と考え成果を求めている施策であることから、市商工業振興計画での実施事業を検証し関係機関と連携し、確実に実行していくことが必要である。 ・また地域企業が連携、協力して生産に取り組めるような環境づくりと、課題解決や競争力強化のきめ細かな支援が求められている。 ・中小企業が行う生産性向上のための設備投資に引き続き支援するとともに、県と連携して地域経済を牽引する事業者を支援していくことも重要である。 ・新たな起業・創業者を増やすことにより地域を活性化させ、産業振興を図っていく。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	07	01	02	05	72,820	171,441	76,295	132,331	119,371	A	↑	↑	90
	工業振興費												
2	07	01	02	08	23,955	20,687	13,920	17,968	17,968	A	↑	↑	90
	起業・創業支援事業												
3	07	01	02	09	48,734	100,000	89,495	47,000	0	A	↓	↓	87
	成長産業支援事業												
4	07	01	02	10	15,850	18,949	3,727	4,220	4,220	A	→	→	80
	新製品・新技術開発支援事業												
5	07	01	02	11	1,635	9,827	9,117	27,000	27,000	B	→	→	76
	中小企業活性化支援事業												
6	07	01	02	12	1,404	1,242	1,088	1,200	1,330	A	→	→	83
	機能合体事業												
7	07	01	02	17	2,288	2,597	4,415	3,429	4,019	A	→	→	90
	工業団地管理費												
					0	0	0	0	0				

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成（評価対象：令和 2年度）

施策名	0404	観光・物産資源の発掘と発信
------------	------	---------------

施策担当課	商工観光部・観光おもてなし課	
担当部長職・氏名	部長 佐々木 公仁	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0404	観光・物産資源の発掘と発信
	⑤目指す将来の姿	-	国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信が行われ、おもてなしの心が市民一人ひとりに根差しています。観光・物産施策による経済効果で雇用が生まれ、所得も上がり市民生活が潤っています。

2. 施策の目的

魅力ある地域資源の発掘とそれらを活かした国内外への戦略的な観光・物産PRと情報発信や誘客を推進します。

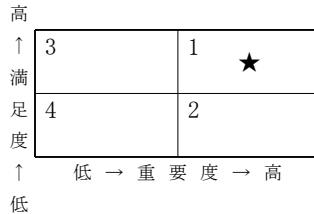
3. 施策の方針

- ①安全安心な観光地として受入体制の強化を図ります。
- ②DMOと連携して、地域の観光で稼ぐ力を高め、「観光地域づくり」を進めていきます。
- ③横手市増田まんが美術館を中核とした全市回遊滞在型観光を進めていきます。
- ④海外の学校及び民間事業者との連携を強化し、国際交流の促進、インバウンドの増加に繋げていきます。
- ⑤よこてfun通信の発行を通して、よこてfunを獲得し、交流人口の増加と横手製品の販売促進に繋げていきます。
- ⑥フェア等の販売促進活動や商談機会創出等による販路拡大支援を通して横手製品の認知度向上と事業者の所得向上を図ります。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.64	4.66	4.54
満足度	3.72	3.71	3.66

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】
 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1	「観光の振興」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	14.2	15.6	13		
2	「新たな地域産業の振興」に対する市民満足度（平均値）	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	9.1	12.9	11.1		
3	市内年間のべ宿泊者数	※市内宿泊者施設聞き取りによる宿泊者調査の実数	成果	千人	目標値	252	259	265	250	253
					実績値	209	248	165		
4	市内年間の観光入込客数	※各種イベント、観光施設の入込調査の実数	成果	千人	目標値	3,950	3,980	4,000	3,000	3,630
					実績値	3,591	3,666	2,731		
5	観光施設（公共施設）の利用者数	※観光施設における定点調査の実数	成果	千人	目標値	2,600	2,610	2,650	-	-
					実績値	2,354	2,293	1,767		
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	3,018	1,484	111,373	8,566	6,603	
	(b) 県支出金	3,533	3,533	3,104	3,020	3,444	
	(c) 地方債	116,500	89,800	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	4,268	3,829	2,223	3,600	4,288	
	(e) その他特定財源	91,775	2,194	2,812	3,041	6,677	
	(f) 一般財源	387,128	559,833	451,455	497,774	446,732	
①事業費の小計		606,222	660,673	570,967	516,001	467,744	
②人件費	正職員	職員数	19.25 人	11.65 人	9.33 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	156,022	92,511	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		762,244	753,184	570,967	516,001	467,744	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	8
79点以下	20

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	3	2	0	0
維持	0	13	2	0
縮小	0	0	2	0
休廃止	0	0	0	2

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・コロナ禍において、対面式物産展から通信販売やネット配信へ手法をシフトするなどの新たに工夫した魅力発信に加え、横手ファンとの新たな関係をつくる取り組み（サポートザ横手愛など）がファン創出につながっている。
②施策の有効性	・民俗行事やイベントでの観光誘客とあわせ、地域資源を活かした観光による地域づくりを行うことで、通年観光を目指すことは地域経済の活性化のために必要である。 ・横手製品のPRや販促活動、商談機会創出による販路拡大支援は、市内事業者の事業継続、事業拡大に必要である。
③施策内事業の妥当性	・市民や民間団体、事業者と一緒に進めていくことが重要であることから、横手市観光推進機構との連携を密に事業を進める。 ・まんが美術館と連携しグループ・個人客への周遊プランを造成し、滞在時間を延ばす取り組みが重要である。
④実施可能な改善内容	・第3次横手市観光振興計画を確実に推進するためPDCAサイクルを回し、これにより戦略的に観光・物産の振興策を展開していくとともに、関係機関、団体の事業と連携し、より効果が発揮できるよう調整していく。 ・市内民芸品、工芸品の魅力発信と活性化に向け取り組むことで、物産イコール食という枠にとらわれない事業を展開していく。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上	★		
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史、文化など地域資源をもっと活用し、経済効果が発揮できるような取組を進めていくために、さまざまな分野との連携を強化していくことが必要である。 ・第3次横手市観光振興計画での目的・ターゲットを明確にした事業実施と、その成果が求められている。 ・よこてfun通信読者を核とした、横手ファンとの新たな関係構築が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を払拭し、地域ににぎわいをつくることが求められる。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	「JRA横手特別」事業				79	75	0	0	0	D	→	→	72					
	地域づくり支援課				79	75	0	0	0									
2	07	01	02	06	1,121	1,142	1,791	931	5,221	C	→	→	75					
	山内地場産品直売施設費																	
山内地域課				1,121	1,142	1,791	931	1,321										
3	07	01	02	12	3,599	3,569	3,108	3,026	3,449	A	→	→	77					
	機能合体事業																	
横手の魅力営業課				66	36	4	6	5										
4	07	01	02	13	1,352	1,455	1,735	1,842	1,768	D	→	→	66					
	横手の魅力営業総務費																	
横手の魅力営業課				1,352	1,455	1,735	1,842	1,768										
5	07	01	02	15	9,799	9,820	5,334	12,037	12,037	A	→	↑	77					
	横手産品販路拡大事業																	
横手の魅力営業課				9,799	9,820	5,334	12,037	12,037										
6	07	01	03	01	87,690	86,164	76,110	84,422	86,453	C	→	→	81					
	観光振興総務費																	
観光おもてなし課				87,476	85,951	67,292	84,209	86,240										
7	07	01	03	03	3,123	481	242	0	0	C	×	×	61					
	増田のまちなみ振興事業																	
観光おもてなし課				3,123	481	242	0	0										
8	07	01	04	02	19,575	20,395	20,667	20,909	20,909	C	→	→	80					
	横手駅東西交流施設費																	
観光おもてなし課				18,147	19,186	19,575	19,689	19,689										
9	07	01	04	04	5,871	4,944	6,012	6,360	5,711	A	→	↑	88					
	展望台費																	
観光おもてなし課				4,627	3,852	5,530	5,128	4,251										
10	07	01	04	01	50,976	93,308	52,473	51,839	51,839	C	→	→	71					
	ふれあいセンターかまくら館費																	
観光おもてなし課				50,976	93,308	52,473	51,839	51,839										
11	07	01	04	07	4,115	4,198	4,191	4,191	4,191	C	→	→	77					
	真人山荘費																	
増田地域課				4,115	4,198	4,191	4,191	4,191										
12	07	01	04	08	6,656	7,245	6,724	7,761	6,726	C	→	→	84					
	ふれあい交流センター費																	
山内地域課				6,656	7,245	6,724	7,761	6,726										

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	07	01	04	10	239,788	118,001	16,937	15,331	14,858	C	↓	→	71					
	道の駅費																	
14	07	01	04	05	21,380	20,828	22,526	25,844	23,077	C	→	→	77					
	増田のまちなみ観光施設費																	
15	07	01	04	09	262	265	265	270	270	C	→	→	84					
	筏の大杉トイレ管理費																	
16	07	01	04	97	8,511	8,588	9,573	0	0	C	→	→	77					
	大森リゾート施設管理運営費																	
17	07	01	05	01	1,188	31,569	27,609	31,929	16,026	C	↓	→	74					
	温泉観光施設費																	
18	07	01	05	02	1,183	1,310	1,128	1,990	1,990	C	↓	↓	53					
	源泉管理費																	
19	07	01	05	03	97,070	198,827	156,144	170,344	146,768	D	↓	↓	60					
	市営温泉施設特別会計繰出金																	
20	07	01	03	02	26,529	28,816	14,747	36,113	37,737	C	↑	↑	81					
	観光誘客推進事業																	
21	07	01	02	16	8,375	12,979	13,011	14,664	14,664	A	↑	↑	83					
	横手の魅力営業課																	
22	07	01	03	04	3,830	3,005	3,000	5,400	3,500	C	→	→	72					
	よこて観光地域づくり推進事業																	
23	07	01	02	14	4,150	3,689	3,101	4,675	4,837	B	↑	↑	70					
	横手の物産活性化事業																	
24	07	01	02	23	0	0	124,539	0	0	A	×	×	87					
	地方創生臨時交付金事業																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	07	01	03	05	0	0	0	5,713	5,713	—	—	—	0
	地域おこし企業人交流プログラム活用事業												
	観光おもてなし課				0	0	0	5,713	5,713				
26	07	01	02	21	0	0	0	410	0	—	—	—	0
	サポートthe横手愛事業												
	横手の魅力営業課				0	0	0	410	0				
27	07	01	02	22	0	0	0	10,000	0	—	—	—	0
	地方創生人材支援制度活用事業												
	横手の魅力営業課				0	0	0	10,000	0				
28	地域おこし協力隊活用事業				0	0	0	0	0	—	—	—	0
	観光おもてなし課				0	0	0	0	0				

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
-----	------	-------------------

施策担当課	商工観光部・商工労働課	
担当部長職・氏名	部長 佐々木 公仁	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	地域資源をいかした活力ある産業のまちづくり
基本計画	③政策	04	魅力ある地域資源を活用し、人を呼び、仕事を生み出す産業の振興を図ります
	④施策	0405	企業誘致の推進、企業留置と雇用対策
	⑤目指す将来の姿	-	企業立地の進展による産業集積により、多様な就業の場が確保されるとともに、将来を担う若年者の雇用の確保によって、多くの人が地元で活躍しています。

2. 施策の目的

横手市内に雇用の場を創出するため、秋田県や地元企業等と連携しながら新規企業を誘致するとともに、既存立地企業の事業拡大を目指します。特に若者の地元定着のため、多様な職場の確保と働き方改革の推進に取り組みます。

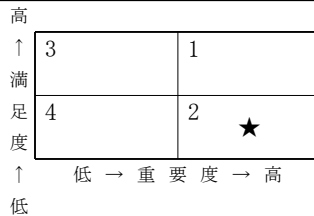
3. 施策の方針

- ①市、県、地元企業等の連携を図り共同で企業誘致を進めます。工業団地に「自動車関連産業」などの外貨を獲得できる業種の企業誘致を推進します。また、進出済み企業の経営継続と新たな地域内設備投資に資するよう、きめ細かな支援を行います。
- ②金融機関への預託金交付や勤労者互助会など各種団体への支援と連携により、労働環境の整備に努めます。また、県・ハローワーク・商工団体等との連携により、求職者及び新規就職者の雇用拡大を図ります。
- ③中学生・高校生・大学生向けの企業ガイダンスの開催や市内の企業情報や求人情報をワンストップで得られる就職情報総合ポータルサイトを通して地元企業の魅力を発信し、若者の地元定着を推進します。
- ④指定管理による施設・設備の適正な維持管理を実施し、施設の魅力アップに努めつつ、利用者の増につなげます。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	5.02	4.99	4.97
満足度	3.39	3.45	3.32

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段: 指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	操業中の誘致企業数		成果	社	目標値	58	59	60	59	60
	※横手市誘致企業一覧	実績値			56	58	57			
2	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職希望者率		成果	%	目標値	62	63	65	65	65
	※新規高等学校卒業者の求職動向報告	実績値			58.6	61.3	59.2			
3	横手管内新卒者（高卒者）の県内就職内定率		成果	%	目標値	99	99	100	100	100
	※新規高卒者 求職・就職結締状一覧（秋田労働局調べ（HP））	実績値			100	100	100			
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	4,200	30,300	38,900	37,000	0	
	(d) 使用料・手数料	535	427	269	364	353	
	(e) その他特定財源	76,031	76,064	76,048	76,047	76,051	
	(f) 一般財源	56,828	60,119	64,387	76,372	61,019	
①事業費の小計		137,594	166,910	179,604	189,783	137,423	
② 人件費	正職員	職員数	3.54 人	1.91 人	1.50 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	28,691	15,165	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		166,285	182,075	179,604	189,783	137,423	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	2
79点以下	7

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 4年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	3	0	0
の	0	4	0	0
方	0	0	0	0
向	0	0	0	1
性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・実績について微増であるが目標にはとどいていない。社会状況や情勢変化を踏まえた対応が必要である。
②施策の有効性	・人口減少に歯止めをかけるため、雇用の場確保は当市の課題であり、そのためには更なる企業の誘致や既存企業の事業拡大が必要である。 ・当市の強みを活かした企業誘致や既存企業を支援することで、若者に選んでもらえる職場を創出することが重要である。
③施策内事業の妥当性	・誘致企業、既存企業への高校新卒者採用を支援することが、若者の地元定着に結びつけるために重要である。 ・併せて職のマッチングを図ることが重要であり、県やハローワーク、商工団体等関係機関と連携し事業を展開していく。
④実施可能な改善内容	・若者の地元定着をさらに進めるために中学生、高校生、大学生の他、多くの市民に市内企業を知ってもらうための取り組みをより強化していく。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・重要度は高いが満足度は低く、もっと成果が求められている。 ・企業誘致による多様な職場確保と、企業が求める人材確保への支援が求められている。 ・若者の地元定着のため、高校生・中学生に向けた地元企業PRを継続していく必要がある。 ・また企業でのインターンシップ受け入れに対する意識向上と、環境づくりへの支援を継続していくことも必要である。 ・加えて関係機関との連携により、企業での働きやすい職場環境構築への支援が重要である。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	05	01	01	01	93,544	96,044	96,280	96,989	96,998	A	→	→	87
	労政・雇用対策費												
2	05	01	01	02	1,245	1,516	2,441	2,031	1,647	D	→	→	69
	総合技能センター費												
3	05	01	01	03	7,002	7,766	4,040	6,350	6,350	A	→	↑	83
	若年者等人財育成・地元定着支援事業												
4	05	01	02	01	23,872	25,383	26,084	25,788	25,676	C	→	→	74
	勤労者等福祉施設費												
5	07	01	02	19	3,303	3,085	1,279	3,502	3,569	D	→	→	75
	産業誘致対策事業												
6	07	01	02	18	2,935	2,777	1,236	3,123	3,183	C	→	↑	76
	企業誘致対策費												
7	07	01	02	20	4,292	30,339	38,985	37,000	0	B	→	↑	73
	IT・ソフトウェア関連産業企業立地優遇制度助成事業												
8	xx	xx	xx	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0
	地域総合整備資金貸付事業												
9	05	01	01	05	0	0	9,259	15,000	0	C	×	×	76
	緊急雇用対策事業												
					0	0	9,259	15,000	0				

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0501	雪国の快適な暮らしの実現
-----	------	--------------

施策担当課	建設部・建設課	
担当部長職・氏名	高橋 光紀	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0501	雪国の快適な暮らしの実現
	⑤目指す将来の姿	—	道路等のインフラ施設においては、冬期間の歩行者や車の安全な通行が確保され、市民生活においても、市民と行政、事業所の協働等により安全で快適な生活環境が実現されています。

2. 施策の目的

雪対策については限られた財源の中で効率を重視するとともに、総合雪対策基本計画に基づき市民の安全で快適な冬期間の暮らしを実現するための各種施策を展開します。
また、市民との協働の視点に留意し、行政のみでは解決できない課題の解決に取り組みます。

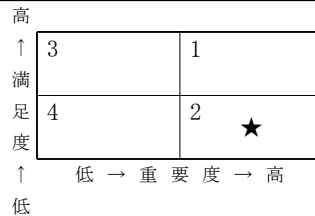
3. 施策の方針

雪対策の推進
1) 道路除排雪の効率化を図りつつ、安全で暮らしやすい雪みちを確保します。
2) 地域との協働による除排雪の取り組みを進めるとともに、流雪溝使用時など雪国マナー徹底のための啓発に努めます。
3) 安全で快適な雪国生活を送ることができるよう、雪おろしなどの負担が少ない住環境整備の支援を進めます。
4) 安全な雪組生活を送るために、雪を前提としたインフラ整備を進めます。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	5.36	5.27	5.44
満足度	3.47	3.63	3.26

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段: 指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	市の雪対策 (道路除排雪事業) への満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	16	21.9	14.9		
2	道路除雪に関する早朝出勤日あたりの苦情件数 ※業務取得 (苦情件数/早朝出勤回数)		成果	件	目標値	0	0	0	0	0
					実績値	3.43	6.83	13.29		
3	除雪活動団体数 (補助金交付団体数) ※業務取得		活動	団体	目標値	308	308	308	300	300
					実績値	306	300	301		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	92,252	139,372	562,314	230,020	144,880	
	(b) 県支出金	1,671	824	1,931	1,675	1,675	
	(c) 地方債	56,500	71,000	51,100	112,000	68,000	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	13,667	13,905	13,535	13,959	14,160	
	(f) 一般財源	1,430,130	870,964	2,342,566	1,163,013	1,112,127	
①事業費の小計		1,594,220	1,096,065	2,971,446	1,520,667	1,340,842	
②人件費	正職員	職員数	11.74 人	2.66 人	4.36 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	95,153	21,121	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,689,373	1,117,186	2,971,446	1,520,667	1,340,842	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	2
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 4年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	0	0	0	0
維持	0	7	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・記録的な大雪に見舞われたが、各方面からのご協力を得ながら、概ね、目標達成に向け着実に進捗した。
②施策の有効性	・冬期間における、歩行者や車両等の安全な通行を確保するとともに、住民の快適な生活環境を実現するために、有効な施策であると考えます。
③施策内事業の妥当性	・市民生活と産業を支える道路交通の確保と、安全安心な雪国の暮らしの支援のために、必要不可欠な事業であると考えます。
④実施可能な改善内容	・「総合雪対策基本計画」のアクションプログラムを、着実に実現していく。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進む中でも、現在の都市構造のままでは、除雪路線も延長も、未だ縮小できる状況ではなく、コストの維持はやむを得ないものとなっている。 ・市民も、雪対策は重要と認識しており、R3年度改訂した「総合雪対策基本計画」アクションプログラムに基づき、雪国での安全で快適な暮らしの実現に向け、着実に各事業を実行していくことが重要と考える。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	08	09	220	45	111	249	249	A	→	→	75
	雪となかよく暮らす条例推進事業 地域づくり支援課												
2	08	02	05	01	1,320,740	801,735	2,674,825	1,055,290	1,051,713	A	→	→	94
	道路等除雪費 建設課												
3	08	02	05	02	143,101	211,107	152,095	332,000	203,000	A	→	→	94
	除雪機械購入費 建設課												
4	08	02	05	03	71,101	50,233	108,813	88,836	54,377	A	→	→	91
	克雪施設(流雪溝・消雪パイプ・消融雪溝等)管理費 建設課												
5	08	02	05	04	24,194	18,891	22,494	18,892	6,103	A	→	→	90
	町内会等除雪活動費 建設課												
6	08	05	01	04	34,864	11,854	9,308	19,800	19,800	A	→	→	84
	雪国よこて安全安心住宅普及促進事業 建築住宅課												
7	08	05	01	05	0	2,200	3,800	5,600	5,600	A	→	→	87
	木造住宅耐震改修等事業 建築住宅課												

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0502	快適な移動空間の実現
-----	------	------------

施策担当課	建設部・建設課	
担当部長職・氏名	高橋 光紀	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0502	快適な移動空間の実現
	⑤目指す将来の姿	—	誰もが安全に通行できる道路環境が整備され、また、広域交通網とのアクセス環境が向上して市内全域が高速交通体系の利益を享受できています。

2. 施策の目的

道路・橋梁などのインフラ資産については、安全な交通を確保するためにも定期点検を実施し、施設の状況把握を行いながら適正な維持修繕や施設の更新を計画的に実施します。
 今後到来する厳しい財政状況においても、維持修繕に重点を置きながらも、必要な道路整備やスマートインターチェンジなどの交通体系整備を計画的に実施します。

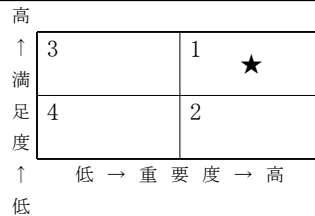
3. 施策の方針

- ①道路・橋りょう等の適正な維持管理と長寿命化
- ②主要幹線道路の整備促進
- ③生活道路や歩道等の整備
- ④高速交通道路の整備促進

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.71	4.73	4.65
満足度	3.74	3.81	3.67

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段: 指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「道路網の整備」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
	※まちづくりアンケート			実績値	18	22.6	17.8		
2	道路維持管理の瑕疵により発生した事故に関する損害賠償件数	成果	件	目標値	0	0	0	0	0
	※業務取得			実績値	8	5	6		
3	横手北スマートインターチェンジ利用台数	成果	台	目標値	-	970	970	-	-
	※業務取得 (スマートICゲート通過台数)			実績値	-	796	730		
4	道路改良率 (幹線市道)	活動	%	目標値	97.72	97.74	97.76	-	-
	※業務取得 (道路現況調査)			実績値	97.73	97.74	97.75		
5	橋りょう定期点検の実施率	活動	%	目標値	100	20	40	-	-
	※業務取得 点検実施数/全橋りょう数			実績値	100	23.8	46.24		
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	388,020	399,856	306,511	335,091	429,157	
	(b) 県支出金	10,000	0	0	0	0	
	(c) 地方債	500,000	815,400	417,800	402,500	583,400	
	(d) 使用料・手数料	13,524	15,116	15,790	14,171	12,131	
	(e) その他特定財源	8,976	7,678	9,705	7,844	8,106	
	(f) 一般財源	704,283	680,933	525,029	554,918	370,868	
①事業費の小計		1,624,803	1,918,983	1,274,835	1,314,524	1,403,662	
②人件費	正職員	職員数	19.98 人	14.01 人	6.43 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	161,940	111,253	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,786,743	2,030,236	1,274,835	1,314,524	1,403,662	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	8
80～89点	2
79点以下	5

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 4年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト拡大	0	0	0	0
コスト維持	0	11	0	0
コスト縮減	0	0	0	0
ゼロコスト	0	0	0	0

コスト投入の方向性

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・指標に関しては、コロナ禍等の影響もあり、足踏み状態の部分もあるが、道路改良率などは、着々と達成している。
②施策の有効性	・安全安心で快適な市民生活の確保と、産業活動の推進のため、道路の整備と維持管理は有効かつ重要な施策であると考えます。
③施策内事業の妥当性	・社会基盤である道路や街路等の整備とその維持管理は、市の根幹をなし、必要不可欠な事業の一つであると考えます。
④実施可能な改善内容	・老朽化による不具合が場合によっては利用者の生命に直結する、橋梁等の構造物の長寿命化に、より重点的かつ計画的に取り組む必要がある。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・社会全体が「新規整備」から「維持補修」へと大きく舵を切る中、本市においても「社会資本整備総合交付金事業」による新たな道路整備が落ち着きを見せ、維持補修も含む既存の2事業を統合・継承した「生活基盤道路整備事業」が立ち上がっており、各構造物等の長寿命化とともに、計画的かつ効率的に事業を進める必要があるため。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点														
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動									
																			実施計画事業名称				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源
																			担当課名								
1	08	01	01	02	13,238	15,905	11,392	15,200	15,471	A	→	→	87														
	土木総務管理費																										
2	08	02	01	03	18,688	18,700	15,400	20,000	20,000	A	→	→	97														
	道路台帳補正費																										
3	08	02	01	02	7,020	9,983	8,501	10,286	9,287	A	→	→	87														
	道路橋りょう総務管理費																										
4	08	02	01	04	966	914	1,010	1,087	1,087	B	→	→	68														
	駅前自転車駐車場維持管理費																										
5	08	02	02	01	197,356	198,844	210,231	197,058	126,642	A	→	→	94														
	道路維持管理費																										
6	08	02	02	03	75,389	92,403	80,238	90,775	90,775	A	→	→	90														
	街路灯・防犯灯管理費																										
7	08	02	03	02	282,332	376,918	369,640	220,598	261,000	A	→	→	97														
	道路新設改良単独事業																										
8	08	02	03	03	377,236	467,718	340,490	563,000	530,000	A	→	→	97														
	社会資本整備総合交付金等事業(道路)																										
9	08	02	04	01	132,717	203,631	219,368	137,100	337,000	A	→	→	97														
	道路メンテナンス補助事業(橋りょう維持)																										
10	11	02	01	01	207,182	108,014	8,592	4,000	4,000	A	→	→	97														
	道路橋りょう災害復旧事業																										
11	xx	xx	xx	98	0	4,455	0	0	0	-	-	-	0														
	都市計画道路整備事業																										
12	08	04	03	01	718	2,458	9,973	55,420	8,400	A	→	→	94														
	地方街路整備事業																										
					718	2,458	3,273	33,820	8,400																		

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
13	08	02	03	04	0	0	0	0	0	—	—	—	0
	地方道路交付金事業(道路) 建設課												
14	08	02	04	02	0	0	0	0	0	—	—	—	0
	地方道路交付金事業(橋り ょう維持) 建設課												
15	08	04	03	02	0	0	0	0	0	—	—	—	0
	地方道路交付金事業(街路) 都市計画課												

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
-----	------	------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課	
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0503	市民が利用しやすい公共交通の充実
	⑤目指す将来の姿	-	市民が日常生活を営む上で支障なく移動手段が確保されています。

2. 施策の目的

地域住民や行政、交通事業者などの多様な関係者が協働・連携しながら、地域の足である公共交通の確保・維持を図るとともに、AI、IoTなどを活用した先端的な取り組みにも目を向け、人口減少社会においても持続可能な公共交通システムの構築を目指します。

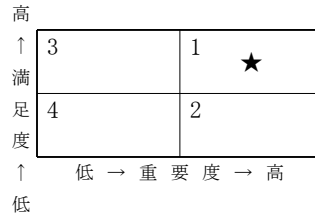
3. 施策の方針

公共交通機関の維持・確保を図るため
 ①生活バス交通事業者への運行維持のための支援 ②路線バス網の間をカバーする横手デマンド交通、横手市循環バスや自家用有償旅客運送などの実施を通じた持続可能な公共交通システムの構築 ③奥羽新幹線・羽越新幹線整備に向けた関係団体と連携した運動の展開
 を実施します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.94	4.85	4.73
満足度	3.44	3.58	3.53

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段: 指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「公共交通機関の利便性の向上」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
				実績値	11.5	16.8	12.9		
2	民間路線バス年間利用者数 ※羽後交通(株)全営業所の路線バス	成果	人	目標値	662,000	658,900	658,500	472,900	463,400
				実績値	553,076	492,418	403,462		
3	循環バス 年間利用者人数 ※【3月期】	成果	人	目標値	38,000	41,100	41,500	43,700	43,700
				実績値	45,432	43,711	30,086		
4	デマンド交通 年間利用人数 ※【3月期】	成果	人	目標値	45,800	46,700	48,200	39,700	39,700
				実績値	40,833	39,740	35,645		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	0	0	2,280	0	0	
	(b) 県支出金	17,020	9,700	13,721	17,100	9,507	
	(c) 地方債	32,300	17,100	28,900	27,800	39,500	
	(d) 使用料・手数料	495	732	756	834	798	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	112,040	112,192	89,198	99,705	94,144	
①事業費の小計		161,855	139,724	134,855	145,439	143,949	
②人件費	正職員	職員数	1.47 人	1.17 人	1.20 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	11,915	9,290	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		173,770	149,014	134,855	145,439	143,949	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	2
79点以下	0

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 4年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	1	0	0	0
維持	0	1	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	1
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	市が展開している公共交通の全てのモードについて利用者が減少している。例年少しづつ減少していたが今年度は減少幅が比較的大きい結果となっている。コロナ禍において外出を控えているため、との結果分析もあるが継続して様子を見る必要がある。利用促進の意味合いも込めて、足りているのかどうかを検討・検証していく必要がある。
②施策の有効性	地域の足、住民のモビリティ確保のため地域公共交通の維持及び利便性向上は重要な施策である。特に、高齢者における運転免許返納やコンパクトシティ&ネットワークを提唱する国の動きからも公共交通の役割は重要なものである。
③施策内事業の妥当性	鉄道、特に北上線の利用促進は今後「存続」という意味も含めて重要な策となる。公共交通全般については必要不可欠なものとして、各交通手段のバランスを取りながら継続していく必要がある。
④実施可能な改善内容	時々々の状況を見ながら各交通手段の在り方を改善していく必要がある。固定的な考えや場当たりの考えでの安易な改革や事業の実施は、当市の公共交通全体を後退(崩壊)させることにつながる。それぞれが密接に絡みながら事業実施されていることに注意が必要。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	奥羽新幹線整備要望については息の長い取り組みとして継続していく必要がある。北上線利用については、非常に厳しい状況にあるが「維持」をベースとして展開する。 路線バス等の公共交通については、複数の交通手段を組み合わせながらバランスを取りながら実施している現状を見ても他自治体と比較しても優位性があるものと考えている。新たな手段なども検討しつつ、各手段それぞれの実施バランスを常に検討すること、また、総コストにおけるそれぞれへの配分バランスの適正化も必要となる。また、利用者、市、事業者間のコスト負担のバランスにも注意が必要である。このような現状から、現時点ではコスト維持が妥当と考える。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	02	01	07	04	100	100	126	287	287	A	↑	↑	84
	鉄道整備・地域開発促進事業												
	経営企画課				100	100	126	287	287				
2	02	01	08	02	161,755	139,624	132,449	145,152	143,662	A	→	→	81
	地域公共交通費												
	経営企画課				111,940	112,092	89,072	99,418	93,857				
3	02	01	08	13	0	0	2,280	0	0	A	×	×	90
	地方創生臨時交付金事業												
	経営企画課				0	0	0	0	0				

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成（評価対象：令和 2年度）

施策名	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
------------	------	------------------

施策担当課	建設部・都市計画課	
担当部長職・氏名	課長 山本信夫	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0504	地域拠点整備による市街地の活性化
	⑤目指す将来の姿	-	市街地整備事業などによる拠点整備により、良好な生活空間が確保されるほか、適正な土地利用の規制誘導による地域の資源を活かしたまちづくりが進められ、賑わいや地域の活力が創出されています。

2. 施策の目的

人口減少社会の進展を見据え、コンパクトシティや立地適正化という考え方にに基づき、郊外部における宅地造成などの土地利用の適正な指導や誘導を図るとともに、市街地整備事業による拠点整備を進めます。また、景観計画や屋外広告物条例に基づく規制誘導により横手らしい景観に配慮した、うるおいのあるまちづくりを進めます。

3. 施策の方針

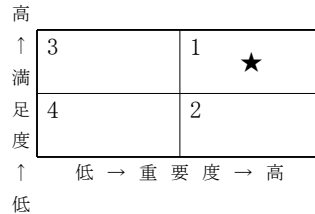
便利で快適なまちづくりを進め、地域拠点の基盤整備を進めるため

- ①土地利用に関する届出や許可事務の適正な執行
- ②拠点整備事業の推進
- ③美しい景観の保全
- ④土地区画整理事業の着実な推進
を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.3	4.39	4.23
満足度	3.84	3.86	3.82

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「各拠点地区の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	16.6	19.3	16.6		
2	増田エリア内の観光客数 ※伝建地区内の観光入込客数とまんが		成果	人	目標値	228,000	247,000	266,000	-	-
					実績値	241,000	377,200	146,100		
3	三枚橋地区土地区画整理事業の進捗率 ※		活動	%	目標値	97.8	98.4	100	100	100
					実績値	93	97	97		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	108,610	206,846	99,255	569,400	629,840	
	(b) 県支出金	35	35,579	49,763	212,472	235,219	
	(c) 地方債	162,000	157,100	0	360,200	368,500	
	(d) 使用料・手数料	13,346	13,592	6,741	3,748	6,185	
	(e) その他特定財源	5,068	36	29	0	1	
	(f) 一般財源	189,161	229,736	87,546	103,292	49,392	
①事業費の小計		478,220	642,889	243,334	1,249,112	1,289,137	
② 人件費	正職員	職員数	8.98 人	6.68 人	3.73 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	72,783	53,046	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		551,003	695,935	243,334	1,249,112	1,289,137	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	4
79点以下	3

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	1	0	0	0
維持	0	6	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	2

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・「三枚橋地区土地区画整理事業」については、総事業量が増えたため進捗率が抑えられたものであり、総体的には概ね、指標上の目標は達成できている。
②施策の有効性	・市街地の活性化と、持続可能で魅力ある都市形成のために、必要不可欠な施策であると考ええる。
③施策内事業の妥当性	・「増田地域街なみ環境整備事業」が完了し、「三枚橋地区土地区画整理事業」が終息に向かう中、立地適正化計画に基づく「横手駅東口第二地区再開発事業」と、それを補完する「都市再整備計画事業」が本格化する形となるため、事業の構成的に妥当であると考ええる。
④実施可能な改善内容	・「都市計画マスタープラン」並びに「立地適正化計画」に基づいた施策を展開、実現していくことにより、持続可能で質の高い、暮らしやすく魅力のある街を目指す必要があると考ええる。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・「横手駅東口第二地区再開発事業」と、それを補完する「都市再整備計画事業」が本格化しており、一部、年度内に完成・供用する施設もあるため、成果は拡大、コストは維持となる。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	03	35	139	136	183	169	A	→	→	87
	国土法届出関係事務費												
2	08	04	01	02	2,269	11,805	5,065	5,136	8,331	A	→	→	97
	都市計画総務管理費												
3	08	04	01	05	35,409	34,474	24,750	22,940	0	A	×	×	97
	都市計画基本図作成事業												
4	08	04	01	03	1,702	1,491	1,652	2,896	4,697	A	→	→	97
	景観・屋外広告物対策事業												
5	08	04	01	04	4,263	3,516	4,972	4,947	5,021	B	→	→	77
	横手駅前前広場管理費												
6	08	04	02	01	124,847	141,945	0	8,934	0	-	-	-	0
	土地区画整理事業特別会計繰出金												
7	08	05	01	02	3,922	4,093	4,272	4,236	4,091	A	→	→	87
	建築住宅総務費												
8	08	05	01	03	4,251	3,650	3,140	4,737	4,748	A	→	→	88
	建築確認事業費												
9	08	04	01	98	1,856	142,428	199,248	1,161,200	1,262,080	B	↑	↑	85
	まちなか再生推進事業												
10	08	04	01	06	0	0	99	0	0	A	×	×	93
	都市再生整備計画等策定事業												
11	08	04	07	02	0	0	0	33,903	0	-	-	-	0
	都市再生整備事業												

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年7月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
------------	------	-------------------------

施策担当課	上下水道部・経営管理課	
担当部長職・氏名	上下水道部長 木村 忠	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0505	安全で安定した水道水の供給と生活排水の適正処理
	⑤目指す将来の姿	-	安全で良質な水道水を必要な量、いつでも、どこでも、誰でも使っています。生活排水等が適切に処理されて、衛生的で快適な生活環境と、良好な水環境が維持されています。

2. 施策の目的

【上水道】	健全な水道経営を目指し、安全で良質な水道水を安定供給するため、水質の監視及び計画的な老朽管の更新と耐震化を図ります。
【下水道】	効率的かつ持続可能な生活排水処理事業の推進と、水洗化率の向上を図ります。

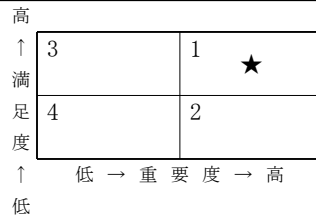
3. 施策の方針

【上水道】	<ul style="list-style-type: none"> ■上水道事業に対する操出金の支出 ■非公営水道組合の水質検査実施に対する補助金交付
【下水道】	<ul style="list-style-type: none"> ■合併処理浄化槽を設置する市民に対する補助金交付及び浄化槽市町村整備推進事業特別会計に対する操出金の支出 ■都市下水路の整備及び維持管理 ■下水道事業に対する操出金の支出

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.92	4.98	4.86
満足度	3.96	4.01	3.93

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段: 指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1	「上水道の整備」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	28.1	30.6	24.4		
2	「下水道等の整備」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	23.3	27.3	20.9		
3	水道水がおいしく飲める水質の達成率	※検査実施浄水中、「おいしい水研究会」の数値基準を基とした割合	成果	%	目標値	92	92	92	92	92
					実績値	89.3	80.3	94.4		
4	水道配水管等の事故件数	※業務取得(市が管理する水道管の漏水等の事故件数)	成果	件	目標値	22	21	21	-	-
					実績値	46	32	27		
5	下水道水洗化率	※下水道が利用可能な区域の居住人数と実利用者数割合	成果	%	目標値	81	83	84	84	84
					実績値	80.3	81.6	82.3		
6	水洗化人口	※下水道(公共等・集排・浄化槽)を利用している人数	成果	人	目標値	57,408	58,592	59,663	57,712	58,250
					実績値	56,098	56,885	56,578		

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	27,420	20,001	19,881	27,420	27,420	
	(b) 県支出金	20,001	19,881	14,188	27,420	27,420	
	(c) 地方債	23,600	34,200	39,600	55,500	74,000	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	1,685,959	1,634,554	1,659,403	1,533,176	1,494,717	
①事業費の小計		1,756,980	1,708,636	1,733,072	1,643,516	1,623,557	
②人件費	正職員	職員数	1.81 人	1.20 人	1.11 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	14,670	9,530	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,771,650	1,718,166	1,733,072	1,643,516	1,623,557	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	4
80～89点	2
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	コスト投入の方向性			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
拡大	0	0	0	0
維持	1	6	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> 水道については、簡易水道統合事業の企業債償還元利や成瀬ダム整備負担金などに充当する一般会計繰出金により、水道水の安定供給並びに水道事業の経営安定を図ることができた。 下水道、集落排水及び浄化槽についても、下水道事業会計への繰出金、合併処理浄化槽設置者への補助金継続により、水洗化率の向上と下水道事業の経営安定につながった。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> 新たな生活様式をはじめとする安全で快適な市民生活と事業活動の実現や、良好な水循環構築のための重要なライフラインサービスであり、有効性は極めて高い。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の構成については問題ない。 都市下水道管理費における管路更新等の際は、他部局所管の排水/利水施設との調整と財源確保が重要になる。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> トータルコスト圧縮を図るための施設設備の統合 国庫補助等制度資金の調査検討及び導入

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> 本施策は市民生活や事業活動に欠くことのできないライフラインであり、人口及び利用者が減少する中でも経営合理化を図りつつサービスを維持していくことが必要である。 なお、近い将来においてコスト増が見込まれる案件として、成瀬ダム整備基本計画の変更に伴う整備費負担金、(新)雄物川浄水場整備、下水道ストックマネジメント計画策定及び同計画に基づく汚水・雨水排水施設更新工事等を見込んでいる。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	04	01	07	04	76,409	74,712	56,438	107,738	107,738	A	→	→	93
	浄化槽設置整備事業 下水道課												
2	04	01	07	05	10,031	12,561	11,563	11,122	10,446	A	→	→	90
	浄化槽市町村整備推進事業 特別会計繰出金 経営管理課												
3	04	01	07	06	448	310	178	735	735	A	→	→	87
	水洗化資金融資利子補給費 下水道課												
4	04	03	01	01	202,125	199,236	249,542	199,365	218,355	A	↑	→	90
	上水道事業費 経営管理課												
5	04	01	01	07	941	868	1,076	853	999	D	→	→	72
	非公営水道費 健康推進課												
6	08	04	04	01	2,746	3,267	34,354	27,871	4,000	A	→	→	88
	都市下水道管理費 下水道課												
7	08	04	05	01	1,464,280	1,417,682	1,379,921	1,295,832	1,281,284	A	→	→	90
	下水道事業費 経営管理課												

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
-----	------	-----------------

施策担当課	建設部・都市計画課	
担当部長職・氏名	課長 山本信夫	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	—	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	—	安全で快適な住みよいまちづくり
基本計画	③政策	05	暮らしを支える都市基盤を強化し、便利で快適なまちづくりを進めます
	④施策	0506	市民がくつろげる公共空間の整備
	⑤目指す将来の姿	—	多くの市民が、憩いの場や遊び場として公園や緑地を利用し、市民との協働により管理が行われています。

2. 施策の目的

安全で快適に利用できるよう適切な維持管理を進め、市民の声を反映した公園整備を目指します。

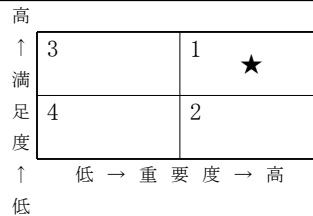
3. 施策の方針

市民がくつろげる公共空間を確保するため
 ①横手公園への魅力向上に向けた整備の推進
 ②公園施設の長寿命化やバリアフリー化の推進
 ③公園施設の遊具の適正な維持補修のほか市民協働による公共施設管理を実践します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.4	4.48	4.35
満足度	3.84	3.86	3.8

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段: 指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「公園・緑地の整備」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
				実績値	18.8	19.7	17.6		
2	公園・緑地・遊具・街路樹の維持管理に係る要望、苦情の件数 ※本庁及び各地域課に届けられる要望	成果	件	目標値	50	50	50	-	-
				実績値	61	39	45		
3	市民協働により管理する公園数 (公園101か所中) ※業務所得 (指定管理及び公共施設市民サポーターによる管理公園数)	成果	か所	目標値	53	53	53	52	53
				実績値	49	50	49		
4	整備計画に対する市営墓地整備率 ※業務所得 (墓地整備計画による)	成果	%	目標値	87.3	88.2	89.1		
				実績値	85.9	85.9	85.9		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)		
① 事業費	(a) 国庫支出金	31,100	18,000	5,962	8,000	30,000		
	(b) 県支出金	0	0	3,406	0	0		
	(c) 地方債	20,200	16,200	18,700	8,000	30,000		
	(d) 使用料・手数料	12,496	1,963	5,187	4,155	4,183		
	(e) その他特定財源	21	14	14	376	20		
	(f) 一般財源	134,149	112,356	120,491	117,688	112,162		
①事業費の小計		197,966	148,533	153,760	138,219	176,365		
② 人件費	再掲	正職員	職員数	4.13 人	1.43 人	1.76 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	33,472	11,354	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	
③市の総コスト (①+②)		231,438	159,887	153,760	138,219	176,365		

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	3
79点以下	1

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 4年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
維持	0	4	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	コロナ禍や大雪等の影響により、一部、足踏み状態の指標もあるが、概ね、目標達成に向かって着実に進捗している。
②施策の有効性	・市民のだれもがくつろげる憩いの場として、また、災害時等の避難場所として、整備並びに維持補修を続けていく必要性は高いと考える。
③施策内事業の妥当性	・施設の長寿命化計画に基づき、老朽化施設等の計画的な改修や更新、適正な維持管理を実施するために必要な事業であると考えます。
④実施可能な改善内容	・遊具や建築物等の長寿命化計画は策定済みだが、橋梁については未調査だったため、早急に調査及び計画策定を進める必要がある。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・市民に対し安全・安心な憩いの場としての公共空間を継続的に提供していくため、引き続き、長寿命化計画に基づく施設の改修整備や更新、適正な維持管理等を実施していく必要がある。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	03	02	01	14	2,748	2,220	3,711	3,660	1,650	A	→	→	87
	児童遊園地維持管理事業												
2	墓園整備費				14,321	0	0	0	0	-	-	-	0
	生活環境課				6,421	0	0	0	0				
3	08	01	01	03	247	268	303	400	425	C	→	→	80
	公共施設サポーター制度事業 建設課												
4	08	04	06	01	64,312	39,660	36,816	20,000	65,000	A	→	→	91
	社会資本総合整備事業 都市計画課												
5	08	04	06	02	103,601	106,385	112,930	114,159	109,290	A	→	→	88
	公園管理費 都市計画課												

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年7月作成（評価対象：令和 2年度）

施策名	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
------------	------	-------------------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐藤 雅義

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0601	市民の主体的な活動の支援と地域づくり活動の充実
	⑤目指す将来の姿	-	市民が、主体的にまちづくりの主人公となって、さまざまな課題に対し、みんなで語り合い、助け合い、支え合うことによって、市民主体による特色あるまちづくりが進められています。

2. 施策の目的

市民だれもが地域で活動しやすい環境づくりに取り組み、市民活動の活性化を図るとともに、地域に関わるすべての方々の参画と協働によるまちづくりを進めます。将来にわたって持続可能な地域づくりを目指し、新たな地域コミュニティ体系の構築を図るため、地域住民による自主的な活動を支援するとともに、地域資源を活かした特色あるまちづくりを推進します。

また、中高生を含めた若い世代が本市の良さと価値を認識することは、人口減少社会が進む本市にとって大変重要です。若い世代が楽しいと感じ、興味を持って本市のまちづくりへ関わろうと思える取り組みを進めます。

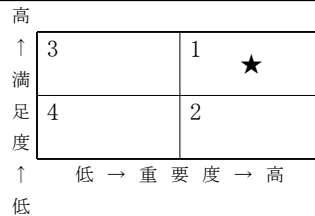
3. 施策の方針

- ・地域運営組織の活動支援、地域づくり活動補助金・町内会活動補助金・町内会館等建設補助金の制度周知
- ・地区会議運営支援事業の実施、達成率の見直し
- ・各地域における施設の管理、運営
- ・地区交流センター事業のブラッシュアップ

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.25	4.32	4.13
満足度	3.83	3.86	3.83

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1	「市民との協働・活動支援」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	%	目標値	増加	増加	増加	69.2	69.2
					実績値	16.8	18.6	16.2		
2	共助組織団体数 ※業務取得（横手市共助組織連合会加）		成果	団体	目標値	15	17	19	-	-
					実績値	10	10	10		
3	Y 2 ぷらざ 市民活動センター利用者数 ※業務取得（利用実績）		成果	人	目標値	80,200	80,300	80,400	80,000	81,000
					実績値	79,702	70,322	42,186		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	6,113	56,985	36,596	0	0	
	(b) 県支出金	713	0	0	0	0	
	(c) 地方債	36,800	281,500	722,900	126,300	0	
	(d) 使用料・手数料	6,820	6,948	5,805	7,383	6,940	
	(e) その他特定財源	20,340	15,897	7,207	4,317	18,388	
	(f) 一般財源	290,289	294,407	353,999	474,302	336,359	
①事業費の小計		361,075	655,737	1,126,507	612,302	361,687	
② 人件費	正職員	職員数	17.51 人	11.73 人	11.02 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	141,918	93,145	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		502,993	748,882	1,126,507	612,302	361,687	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	10
79点以下	15

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動の方向性	1	0	0	0
維持	1	19	0	1
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	1
コスト投入の方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地区交流センターについては、令和2年度から新たに金沢地区において設立され、市内28公民館中17公民館で事業実施されている。さらに令和3年度には大雄地区交流センターがスタートする。 ・共助組織については、新たな組織の設立は無かったが、令和2年度は豪雪にあたり高齢者宅等の雪下し雪寄せに大きな役割を果たした。 ・コロナ禍にあり、地域づくり活動補助事業など、地域の自主事業は全般に低調だった。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の活性化を図り、地域住民の参画と協働によるまちづくりを進めることは、将来にわたって持続可能な地域づくりのため有効である。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの維持向上を図り、地域資源を活かした特色ある地域づくりのために、地域住民の自主的な活動の支援は欠かせない事業である。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域運営組織の活動支援の強化 ・地区交流センター未組織地区での事業周知 ・地域づくり活動補助金等補助制度の見直し

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの維持向上を図り、地域資源を活かした特色ある地域づくりを推進すると共に、地域における問題解決により住みやすさの向上を図るため、地区交流センター事業を市内全域で進めるにあたり、未実施地域での地域運営組織の設立を図る必要がある。 ・新たな取り組みとして「地域おこし協力隊」の人材確保を図る。
--------	---

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	07	08	9	1	4	110	117	C	→	→	74
	協働推進事業												
2	02	01	07	06	50,057	50,611	55,027	57,833	55,144	C	→	→	80
	横手市交流センター費												
3	02	01	08	01	1,289	466	483	761	761	D	→	→	69
	地域振興総務費												
4	02	01	08	10	1,203	2,063	2,063	2,113	2,113	C	→	→	74
	大森町中心部活性化施設費												
5	02	01	08	06	26,526	27,956	28,921	31,539	31,541	A	→	→	84
	大森地域課												
6	02	01	08	06	9,641	3,976	7,131	10,000	11,920	A	→	→	87
	町内会館等建設補助事業												
7	02	01	09	01	59,263	60,191	61,096	122,204	62,061	A	→	→	82
	地域センター費												
8	02	01	09	02	5,428	8,850	22,019	10,606	6,958	B	→	→	79
	増田地域課												
9	02	01	09	03	2,604	3,697	2,529	3,206	3,189	B	→	→	76
	増田地区多目的研修センター費												
10	02	01	09	06	13,275	11,819	16,381	109,561	10,212	A	↑	→	84
	十文字環境改善センター費												
11	02	01	09	07	1,881	2,083	2,778	1,961	2,350	A	→	→	84
	十文字地域課												
12	02	01	09	09	189	192	192	192	192	A	→	→	83
	山内三又コミュニティセンター費												
					189	192	192	192	192				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
13	06	01	09	12	415	324	405	813	441	D	→	→	75					
	集落多目的施設費																	
					404	313	405	800	427									
14	02	01	09	05	3,855	2,504	2,101	2,583	2,619	C	→	→	77					
	大森コミュニティ交流センター費																	
					3,081	1,953	2,077	2,553	2,589									
15	02	01	08	12	12,300	9,600	3,400	0	0	A	×	→	79					
	コミュニティ助成事業																	
					0	0	0	0	0									
16	XX	XX	XX	98	0	14,465	0	0	0	-	-	-	0					
	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業																	
					0	0	0	0	0									
17	02	01	08	08	46,051	46,913	59,548	79,203	72,471	A	↑	↑	87					
	地区交流センター費																	
					46,051	46,913	59,548	79,203	72,471									
18	02	01	09	04	4,042	112,001	3,058	2,035	1,891	C	→	→	79					
	雄物川福地コミュニティセンター費																	
					342	6,701	3,010	1,998	1,682									
19	02	01	09	10	1,400	657	653	711	749	A	→	→	83					
	山内南郷コミュニティセンター費																	
					687	654	652	710	748									
20	02	01	09	11	1,322	1,495	1,326	1,362	1,384	C	→	→	71					
	大雄コミュニティ交流センター費																	
					1,302	1,463	1,276	1,340	1,369									
21	02	01	08	03	30,019	28,513	17,530	30,437	32,874	B	→	→	76					
	地域づくり支援事業																	
					30,019	28,513	17,530	30,037	32,274									
22	02	01	08	04	28,316	27,148	7,713	34,600	34,600	B	→	→	76					
	地域づくり市民活動補助事業																	
					28,316	27,148	7,713	34,600	34,600									
23	02	01	08	05	6,496	7,371	2,215	11,900	11,900	A	→	→	87					
	町内会活動補助事業																	
					6,496	7,371	2,215	11,900	11,900									
24	02	01	09	98	52,370	231,229	829,934	0	0	A	×	×	96					
	十文字地域多目的総合施設整備事業																	
					13,157	12,509	70,438	0	0									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
25	02	01	09	08	0	0	0	85,972	0	—	—	—	0
	十文字西地区交流施設整備 事業												
	十文字地域課												
26	02	01	03	05	0	0	0	12,600	16,200	—	—	—	0
	地域おこし協力隊活用事業												
	地域づくり支援課				0	0	0	12,600	4,400				

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0602	男女が尊重し合う社会づくり
-----	------	---------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部 佐藤 雅義	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0602	男女が尊重し合う社会づくり
	⑤目指す将来の姿	-	男女が互いを尊重しあいながら、家庭や職場、地域などの中で、一人ひとりが輝き、自分らしく生きられる社会が形成されています。

2. 施策の目的

「一人ひとりが輝き、自分らしく生きられるまち」を実現するため、市民、各種団体、企業及び行政などのすべての人々や組織が、共通認識の下に一丸となって男女共同参画社会の推進を目指します。

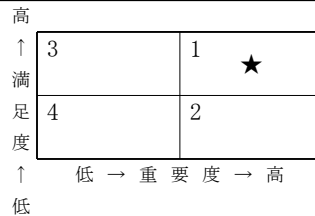
3. 施策の方針

- ・事業所、市役所職員を対象にワークライフバランス研修(ハラスメント研修も含む)の実施
- ・市男女共同参画行動計画(第4次計画)に基づく事業の実施、実績評価
- ・男女共同参画の意識啓発のため、市報での特集記事の掲載、イベント(フェスティバル)等の開催

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.32	4.4	4.3
満足度	3.79	3.82	3.75

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段: 指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「男女共同参画社会づくりの推進」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
				実績値	12.7	15.1	13		
2	社会全体として男女共同参画社会になってきていると感じている市民の割合 ※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	65	65
				実績値	57.9	60.5	54.9		
3	男女イキイキ職場宣言を行った事業所数 ※横手市男女共同参画行動計画指標値	成果	か所	目標値	36	37	38	-	-
				実績値	58	59	62		
4	家族経営協定を締結した農家世帯 ※横手市男女共同参画行動計画指標値	成果	組	目標値	110	115	120	122	124
				実績値	114	119	120		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	0	0	0	0	0	
	(f) 一般財源	584	869	1,374	1,688	1,714	
①事業費の小計		584	869	1,374	1,688	1,714	
② 人件費	正職員	職員数	0.60 人	0.65 人	0.74 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	4,863	5,162	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		5,447	6,031	1,374	1,688	1,714	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	0
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	0	0	0	0
	維持	0	2	0	0
	縮小	0	0	0	0
	休廃止	0	0	0	0
		コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
		コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	・男女イキイキ職場宣言事業所数や家族経営協定を締結した農家世帯数については目標数を達成したが、男性職員の育児休業取得者数は4年連続ゼロとなった。
②施策の有効性	・男女が互いにその人権を尊重しつつ、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる社会を実現するために有効である。
③施策内事業の妥当性	・男女共同参画社会とワークライフバランスの実現及びハラスメント防止に向け、継続した取り組みが必要である。
④実施可能な改善内容	・市内事業所を対象としたワークライフバランス研修の実施。 ・男性の育児休業取得の推進 ・横手市男女共同参画行動計画第4次計画（令和3～7年度）の推進

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持		★	
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	・男女共同参画とワークライフバランスを家庭や職場で多くの人が日常的に意識し推進することにより、両性が助け合う調和のとれた社会の実現を目指す。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	07	09	335	188	373	488	514	C	→	→	70					
	男女共同参画社会推進事業																	
	地域づくり支援課				335	188	373	488	514									
2	05	01	01	04	249	681	1,001	1,200	1,200	A	→	→	74					
	ワークライフバランス推進事業																	
	地域づくり支援課				249	681	1,001	1,200	1,200									

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0603	情報を共有する環境の整備
------------	------	--------------

施策担当課	総務企画部・秘書広報課
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0603	情報を共有する環境の整備
	⑤目指す将来の姿	-	市民と行政との情報共有が図られ、市政への関心が高まっています。

2. 施策の目的

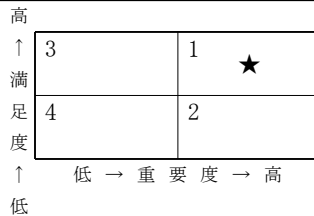
市政の信頼を高めるとともに、市民と市政の現状や課題を共有化するため、市民へタイムリーな市政情報を提供します。

3. 施策の方針

市民と行政との情報の共有化と、市民の市政に対する関心の高まりと積極的な参画を図るため
 ①多様な媒体を活用したタイムリーな情報提供 ②ICTを活用した市民の利便性向上につながるサービスの導入
 ③公文書の適切な保存管理と情報公開 ④高速通信の環境整備と利用する市民の拡大 ⑤コミュニティFMの受信環境の整備
 ⑥横手市の魅力向上や交流人口の拡大につながる情報発信を実施します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.34	4.42	4.32
満足度	3.94	3.94	3.92



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段: 指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「広報・広聴の推進」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート		%	目標値	増加	増加	増加	-
					実績値	19.9	22.2	17.9	
2	市の情報を主に市のホームページから得ている市民の割合	※市民アンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-
					実績値	17.1	21.6	21.3	
3	市の情報を主にコミュニティFMから得ている市民の割合	※市民アンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	
					実績値	12.7	11.1	13.2	
4	市役所Facebookページ登録数	※業務取得	成果	件	目標値	9,500	10,500	11,500	
					実績値	9,330	9,741	10,242	
5	増田・山内地区ブロードバンド加入率	※業務取得 (加入世帯実績)	成果	%	目標値	33	34	35	38
					実績値	38	43	44	41
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	156,775	27,610	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	0	0	0	0	
	(c) 地方債	114,800	77,400	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	273	272	264	260	260	
	(e) その他特定財源	17,162	22,488	24,018	17,136	17,136	
	(f) 一般財源	134,512	100,067	96,533	102,548	94,600	
①事業費の小計		423,522	227,837	120,815	119,944	111,996	
②人件費	正職員	職員数	8.61 人	5.76 人	4.75 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	69,784	45,741	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		493,306	273,578	120,815	119,944	111,996	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	1
80～89点	4
79点以下	2

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 4年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
動	0	6	0	0
の	0	0	0	0
方	0	0	0	0
向	コスト拡大 コスト維持 コスト縮減 ゼロコスト			
性	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	市民との情報共有、市からの情報発信について、これまでの方法論において一定の成果は上がっていると考えられるが、世代や環境によって異なる情報取得手段のニーズについて、十分に答えきれていない状況がある。様々に存在する情報受発信媒体を、如何に上手く使っていくか、如何に有機的に結び付けて相乗効果を生み出すか、を考え実行していく必要がある。継続的な課題として認識する必要あり。
②施策の有効性	市民への情報発信・情報提供という点において必要度の高い事業が多く、広報広聴活動は今後も質的な充実と取るべき手段の多様化を図っていく必要がある。本策は有効である。
③施策内事業の妥当性	事業の構成は幾分見直しも必要となってきた、と考えられる。情報がしっかりと“届く”策(方法)を検討し実行していく必要がある。
④実施可能な改善内容	市報のあり方、新ホームページの展開、SNS等身近な(手元にある)手段による情報受発信など、確実に理解しやすくより早い情報周知やPRについて改善を図っていく必要がある。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	注目も要望も高い施策分野であることから、新しい展開・戦略を考えつつ成果を向上させていく必要がある。特に若い世代への有効な情報伝達の方法について検討する必要がある。コストに関しては、常に削減を考えていくべきものではあるが、現状の施策展開においては維持とする。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費 一般財源	事業費 一般財源	
	実施計画事業名称												
	担当課名												
1	02	01	03	01	2,273	3,018	2,767	3,613	3,979	C	→	→	87
	広報費												
2	02	01	03	02	36,601	37,234	37,661	38,002	37,884	A	→	→	90
	行政情報発信事業												
3	02	01	03	03	34,796	34,631	34,501	34,931	35,086	C	→	→	83
	市政協力員事業												
4	02	01	03	04	4,450	3,029	2,845	3,849	4,375	C	→	→	83
	横手市情報発信戦略プロジェクト事業												
5	02	01	10	04	20,587	25,642	35,580	27,057	22,821	D	→	→	78
	地域情報通信網管理運営費												
6	02	01	10	05	6,066	5,448	7,461	12,492	7,851	C	→	→	83
	コミュニティFM中継局運営費												
7					0	0	0	0	0	-	-	-	0
	地域おこし協力隊活用事業												
					0	0	0	0	0				
					0	0	0	0	0				

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年7月作成（評価対象：令和 2年度）

施策名	0604	市内外との交流連携の推進
------------	------	--------------

施策担当課	まちづくり推進部・地域づくり支援課	
担当部長職・氏名	まちづくり推進部長 佐藤 雅義	

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	みんなの知恵を持ち寄りみんなが輝くまちづくり
基本計画	③政策	06	やさしさと笑顔があふれる市民が主役の地域づくりを進めます
	④施策	0604	市内外との交流連携の推進
	⑤目指す将来の姿	-	市民が自分の住むまちに誇りを持ち、市の内外で活発に交流・連携の取り組みが行われることによって、地域に賑わいや活気が生み出されています。

2. 施策の目的

他地域との交流は、新たな発想や体験、情報などを得る機会をもたらすものであり、いろいろな分野での交流や連携を推進し、地域の魅力発信や活性化につなげます。
 人口の社会減少抑制と地域コミュニティの活性化などを図るため、関係団体との連携による情報発信の強化や総合的な受け入れ体制の充実により、首都圏等県外在住者の移住や交流を促進します。

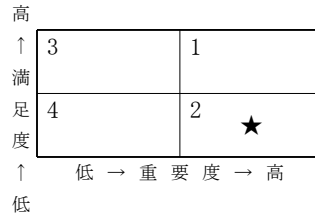
3. 施策の方針

- ・ふるさと納税額の増加のため、魅力ある返礼品となるよう地元事業者を対象にセミナーの開催や受付サイトの拡大、広告の実施
- ・各首都圏ふるさと会への支援、首都圏ふるさと会連絡協議会との情報交換、情報共有
- ・移住定住促進事業、移住促進空家対策事業の実施
- ・応援人口との関係深化事業により、地域課題に対する具体的な応援活動やイベントによる応援意識の醸成、応援事業の企画・実施
- ・友好都市交流事業、国際交流事業の推進
- ・シティセールス事業の実施

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.01	4.1	4.11
満足度	3.89	3.88	3.8

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名 ※下段：指標の取得方法	種別	単位		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	「他の自治体との連携・交流の推進」に対する市民満足度	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
	※まちづくりアンケート			実績値	16.4	17.3	13.3		
2	移住・定住希望者への提供情報件数	成果	件	目標値	75	80	80	-	-
	※業務取得			実績値	24	33	9		
3	各ふるさと会会員数に対する総会出席者の割合	成果	%	目標値	増加	増加	増加	36	37
	※業務取得			実績値	34.4	35.5	0		
4	国際交流事業の実施	活動	件	目標値	7	8	9		
	※業務取得			実績値	4	4	1		
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	1,790	6,925	0	0	0	
	(b) 県支出金	0	450	450	3,750	0	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	0	0	0	0	0	
	(e) その他特定財源	207	190	207	192	192	
	(f) 一般財源	500,034	168,274	203,360	274,363	270,542	
①事業費の小計		502,031	175,839	204,017	278,305	270,734	
② 人件費	正職員	職員数	5.63 人	2.99 人	2.48 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	45,628	23,741	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		547,659	199,580	204,017	278,305	270,734	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	0
80～89点	4
79点以下	8

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	1	0	0
維持	0	4	1	0
縮小	0	0	1	0
休廃止	0	0	0	4
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、首都圏ふるさと会の活動は実施することができなかった。このため、新規加入会員数も低調だった。 ・移住者数についても、オンライン相談などを実施したが昨年度の実績を下回った。 ・ふるさと納税については、金額ベースで前年度の124.5%に達したが、平成30年度比では53.5%にとどまった。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、交流の在り方は制約を受けるが、これを逆手に取った工夫が必要である。特にふるさと納税は、巣ごもり需要を取り込みたい。
③施策内事業の妥当性	市内外との交流においては、多くのチャンネルと多様な事業が必要であり、今後も継続する必要がある。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・応援市民を巻き込んだ事業展開が望まれる。 ・魅力ある返礼品の提供によるふるさと納税寄附額の確保のため、関係事業者との連携を強化する必要がある。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・定住人口の減少が続く中、応援人口の増加により地域経済の活性化を図るためには、それぞれの交流ルートを持つ部局が連携し、その活動をさらに活性化する必要がある。 ・ふるさと納税については、他の自治体と差別化を図り魅力をアップするために、地元事業者との連携による新たな返礼品の開発やブラッシュアップが必要である。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	07	91	129	111	103	0	0	C	×	×	77					
	北上横手地域開発促進事業 経営企画課																	
2	02	01	07	12	634	328	126	703	732	C	→	→	80					
	友好都市交流事業 秘書広報課																	
3	02	01	07	15	1,514	1,272	934	1,773	1,715	C	→	→	77					
	国際交流推進事業 秘書広報課																	
4	02	01	07	10	4,318	3,510	2,534	7,791	0	A	↓	→	80					
	移住定住促進事業 経営企画課																	
5	02	01	07	90	2,000	1,000	1,000	0	0	D	×	×	58					
	移住促進空き家対策事業 経営企画課																	
6	02	01	07	11	819	752	629	1,381	1,423	C	→	→	61					
	分譲宅地維持管理費 財産経営課																	
7	02	01	07	14	482,705	152,351	195,904	255,402	255,402	A	→	↑	83					
	ふるさと納税PR事業 地域づくり支援課																	
8	02	01	07	93	29	25	25	0	0	D	↓	↓	52					
	看護学院生支援事業 地域づくり支援課																	
9	02	01	07	13	7,228	6,699	1,391	7,613	7,820	A	→	→	83					
	ふるさと会支援事業 地域づくり支援課																	
10	08	05	02	98	29	189	200	0	0	D	×	×	65					
	若者定住促進住宅管理費 大森地域課																	
11	02	01	07	94	2,626	2,677	1,171	0	0	C	×	×	77					
	シティセールス事業 秘書広報課																	
12	02	01	07	18	0	0	0	3,642	3,642	-	-	-	0					
	応援人口との関係深化事業 地域づくり支援課																	

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
------------	------	------------------------

施策担当課	総務企画部・経営企画課
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0701	市民ニーズに対応した成果重視の行政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	-	行政評価制度の活用や行政改革の推進などにより、P D C A サイクルに基づいた成果志向の施策や事業が計画、執行され、最少の経費で最大の効果を上げられる、市民満足度の高い行政運営が行われています。

2. 施策の目的

行政評価制度を活用して総合計画を機軸とした行財政システムを構築し、政策の重点化、施策の選択と集中、事業効果の明確化を推進し、成果重視の行政運営に取り組みます。

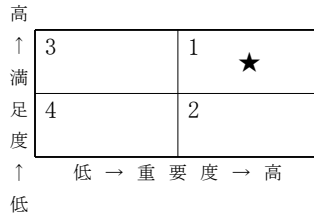
3. 施策の方針

成果重視の行政運営を確立するため
 ①行財政システムの運用 ②市民満足度の高い行政サービスの提供 ③ICT推進による行政の電子化 ④選挙事務の適正な執行
 ⑤監査の計画的・効率的な執行
 を実施します。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.47	4.51	4.37
満足度	3.6	3.69	3.66

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段: 指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1	「横手市の取り組み全体」に対する市民満足度	※まちづくりアンケート	成果	%	目標値	増加	増加	増加	-	-
					実績値	14.9	18.6	16.2		
2	施策の成果指標の達成率	※業務取得	成果	%	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	54	54.5	27.5		
3	実施計画事業の指標の達成率	※業務取得	成果	%	目標値	100	100	100	-	-
					実績値	60.2	55.4	47.1		
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	15,311	57,097	8,993,245	61,652	60,528	
	(b) 県支出金	26,102	91,395	66,700	91,479	45,571	
	(c) 地方債	18,300	153,100	352,500	0	0	
	(d) 使用料・手数料	21,053	25,888	25,211	30,116	30,041	
	(e) その他特定財源	35,312	24,556	21,257	23,499	23,666	
	(f) 一般財源	998,394	1,144,910	1,054,458	1,288,108	1,006,948	
①事業費の小計		1,114,472	1,496,946	10,513,371	1,494,854	1,166,754	
② 人件費	正職員	職員数	59.23 人	46.29 人	41.38 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	480,057	367,586	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		1,594,529	1,864,532	10,513,371	1,494,854	1,166,754	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	6
90～99点	26
80～89点	18
79点以下	15

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 4年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
拡大	0	1	0	0
維持	1	45	0	0
縮小	0	0	3	0
休廃止	0	0	0	6
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	指標に対する達成率が低い。施策の方法や狙い、指標の考え方（施策とミスマッチ？）を検討する必要がある。
②施策の有効性	成果重視の観点は施策実施における必須事項であり、効率的かつ市民満足度の高い行政運営を行うために必要である。
③施策内事業の妥当性	いずれも必要な事業であると言えるが、部分的な見直し、トータルでの見直しが必要である。
④実施可能な改善内容	トータルの意味合いにおいては、実施計画ローリングによる修正、行政評価を基にした見直しを行う。併せて、事業手法についての検討、投下コストの使途・分量・タイミング等についての見直しも検討する。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上			
成果維持			★
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<p>コロナ禍に係る事業コストは縮減できるものと考えられる。通常の施策コストについては、行政評価制度の確実な実施を維持しつつ、極力コスト増を避け、順次成果を生み出すように進めていく必要があるため維持とする。コストトータルでは、「縮減」の方向とする。</p> <p>現状の成果は維持し続けるものとして捉え、更なる上を目指すべきものではあるが、ある程度時間を掛けて進むべきものでもあるため現時点で成果は「維持」とするが、事業のビルド&スクラップ、補助事業の終期設定、メリハリの利いた事業展開なども必須項目として行うことで工向上への流れを作り出して行く。</p>
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	01	01	01	01	195,966	195,042	192,253	193,733	200,990	-	-	-	0
	議員人件費												
2	01	01	01	03	32,821	36,058	24,804	42,919	43,730	A	→	→	94
	議会事務局												
3	02	01	01	03	48,594	44,998	39,093	54,879	56,627	C	→	→	79
	非常勤職員人件費												
4	02	01	01	04	11,480	13,263	9,547	11,987	12,587	A	→	→	83
	一般管理費(人事事務)												
5	02	01	01	05	10,260	10,686	4,737	11,753	12,079	C	↑	→	86
	秘書広報課												
6	02	01	01	06	19,268	18,067	20,159	22,215	22,600	C	→	→	77
	総務課												
7	02	01	01	08	334	1,637	883	1,650	2,632	C	→	→	83
	行政経営品質向上プログラム推進事業												
8	02	01	01	09	2,310	5,151	125	618	654	C	→	↑	83
	経営企画課												
9	02	01	01	10	73	176	265	341	238	A	→	→	88
	市制施行記念式典事業費												
10	02	01	02	01	30,886	41,471	44,663	49,728	51,151	A	→	→	94
	文書費												
11	02	01	06	02	120,846	78,075	127,482	95,254	74,748	A	→	→	91
	庁舎管理費(本庁舎)												
12	02	01	06	03	15,283	13,431	13,633	18,859	17,951	A	→	→	91
	庁舎管理費(条里南庁舎)												
					5,188	12,101	12,998	18,266	17,358				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点			
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費
	実施計画事業名称				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源							
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源							
13	02	01	06	04	38,345	47,430	35,556	32,566	26,672	A	→	→	91			
	庁舎管理費(条里北庁舎)															
14	02	01	06	08	31,488	17,026	71,307	101,592	18,253	B	→	→	83			
	増田地域課															
15	02	01	06	09	9,596	9,558	10,655	11,191	10,700	A	→	→	87			
	平鹿地域課															
16	02	01	06	10	16,171	13,991	15,061	17,359	15,444	A	→	→	83			
	雄物川地域課															
17	02	01	06	11	18,177	24,494	21,662	24,595	37,626	A	→	→	91			
	大森地域課															
18	02	01	06	12	9,738	7,619	9,896	11,610	14,029	A	→	→	90			
	十文字地域課															
19	02	01	06	13	10,295	10,050	10,499	10,786	10,813	A	→	→	90			
	山内地域課															
20	02	01	06	14	11,883	11,397	11,350	16,458	11,539	A	→	→	88			
	大雄地域課															
21	02	01	06	05	1,804	1,813	1,754	1,813	1,829	C	→	→	79			
	農業振興課															
22	02	01	06	06	2,459	2,598	2,578	2,640	2,671	A	→	→	93			
	建設課															
23	02	01	06	07	2,339	2,214	2,246	2,246	2,246	A	→	→	90			
	総務課															
24	02	01	06	16	71,097	70,479	66,632	86,868	67,771	C	↓	↓	77			
	財産経営課															

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
25	02	01	07	01	947	1,025	3,651	3,189	4,166	C	→	→	80
	企画総務費												
26	02	01	07	02	1,411	1,144	2,555	1,555	1,629	A	→	→	91
	総合計画策定事業												
27	02	01	10	01	3,732	3,067	4,154	3,815	4,261	A	→	→	90
	情報化総務事務費												
28	02	01	10	02	190,590	249,307	189,744	206,352	155,866	A	→	→	87
	情報システム運用管理費												
29	02	01	10	03	98,471	203,433	96,307	119,250	131,504	A	→	→	87
	ネットワーク管理費												
30	02	01	11	01	3,802	3,583	3,967	4,356	4,586	C	→	→	79
	検査管理事務費												
31	02	03	01	02	15,001	16,995	17,233	16,035	16,498	A	→	→	88
	戸籍事務費												
32	02	03	01	03	7,793	7,990	8,768	9,890	9,890	A	→	→	85
	住民基本台帳事務費												
33	02	03	01	04	442	478	665	809	809	A	→	→	85
	印鑑事務費												
34	02	03	01	05	41	20	70	85	85	A	→	→	88
	自動車臨時運行事務費												
35	02	03	01	06	7	0	32	198	198	A	→	→	94
	中長期在留者居住地届出等事務費												
36	02	03	01	07	1,596	1,450	1,893	2,045	2,024	A	→	→	94
	旅券事務費												
					0	0	0	89	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源									
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源									
37	02	04	01	03	464	11,023	682	8,512	950	A	→	→	100					
	選挙管理委員会総務費																	
	選挙管理委員会事務局				462	6,366	680	1,844	949									
38	02	06	01	01	4,164	4,149	4,164	4,164	4,164	A	→	→	97					
	非常勤特別職報酬(監査委員)																	
	監査委員事務局				4,164	4,149	4,164	4,164	4,164									
39	02	04	02	01	839	694	582	912	960	A	→	→	90					
	選挙啓発費																	
	選挙管理委員会事務局				839	694	582	852	960									
40	02	04	98	98	13,953	22,484	0	0	0	-	-	-	0					
	秋田県議会議員一般選挙費																	
	選挙管理委員会事務局				0	0	0	0	0									
41	02	05	01	01	51	20	20	50	50	A	→	→	94					
	統計総務費																	
	総務課				51	20	20	50	50									
42	02	05	01	02	18	18	18	18	18	C	→	→	74					
	統計調査員確保対策事業																	
	総務課				18	18	18	18	18									
43	02	05	02	01	25	19	20	25	25	C	→	→	91					
	学校基本調査費																	
	総務課				4	0	0	0	6									
44	02	05	02	02	578	647	479	45	680	A	→	→	100					
	工業統計調査費																	
	総務課				9	1	0	0	30									
45	02	05	02	03	93	75	80	100	100	A	→	→	100					
	秋田県年齢別人口流動調査費																	
	総務課				3	0	5	0	25									
46	02	05	02	04	74	1,271	217	5,568	25	A	↓	↓	100					
	経済センサス費																	
	総務課				6	1	3	0	5									
47	02	06	01	03	1,252	1,675	890	2,248	2,248	A	→	→	94					
	監査委員総務費																	
	監査委員事務局				1,252	1,675	890	2,248	2,248									
48	02	04	01	01	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170	A	→	→	97					
	非常勤特別職報酬(選挙管理委員)																	
	選挙管理委員会事務局				1,170	1,170	1,170	1,170	1,170									

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大＝↑、維持＝→、縮小＝↓、ゼロコスト・休廃止＝×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
49	02	03	01	08	10,553	15,848	55,849	60,761	60,761	A	→	→	97					
	個人番号カード等交付事務費																	
	国保市民課																	
50	02	04	92	98	0	40,408	0	0	41,000	-	-	-	0					
	参議院議員通常選挙費																	
	選挙管理委員会事務局																	
51	02	04	04	01	0	0	22,079	20,811	0	A	→	→	94					
	秋田県知事選挙費																	
	選挙管理委員会事務局																	
52	02	04	03	01	0	0	0	55,195	0	-	-	-	0					
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費																	
	選挙管理委員会事務局																	
53	02	04	05	01	0	0	0	137,209	0	-	-	-	0					
	横手市長及び市議会議員選挙費																	
	選挙管理委員会事務局																	
54	02	04	06	01	192	0	0	0	0	-	-	-	0					
	山城水系土地改良区総代選挙費																	
	選挙管理委員会事務局																	
55	XX	XX	XX	98	0	0	0	0	0	-	-	-	0					
	就業構造基本調査費																	
	総務課																	
56	02	05	02	98	6,491	0	0	0	680	-	-	-	0					
	住宅・土地統計調査費																	
	総務課																	
57	XX	XX	XX	98	0	2,067	0	0	0	-	-	-	0					
	全国消費実態調査費																	
	総務課																	
58	02	03	01	09	6,031	6,130	7,316	6,827	6,827	A	→	→	90					
	証明書等コンビニ交付費																	
	国保市民課																	
59	02	05	02	96	4	16,339	39	0	0	A	×	×	100					
	農林業センサス費																	
	総務課																	
60	02	01	06	97	31,634	195,913	416,522	0	0	A	×	×	93					
	雄物川庁舎整備事業																	
	雄物川地域課																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
61	02	05	02	97	0	378	36,475	0	0	A	×	×	100					
	国勢調査費																	
62	02	01	07	95	0	375	74	0	0	A	×	×	88					
	個人番号カード利用環境整備事業																	
63	02	01	07	97	0	0	1,092	0	0	A	×	×	88					
	プレミアム付自治体ポイント事業																	
64	02	01	98	98	0	0	8,852,256	0	0	A	×	×	97					
	特別定額給付金給付事業																	
65	02	01	06	19	0	0	47,468	0	0	A	↓	↓	94					
	地方創生臨時交付金事業																	

令和 3 年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年7月作成 (評価対象: 令和 2年度)

施策名	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
------------	------	----------------------

施策担当課	財務部・財政課
担当部長職・氏名	財務部長 佐藤 勉

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0702	財源確保と効率的・効果的な財政運営の推進
	⑤目指す将来の姿	-	限られた経営資源（ヒト（人材）・モノ（施設等）・カネ（財源））を効果的、有効的に活用する継続的に安定した行財政運営が図られています。

2. 施策の目的

限られた財源の中で、最大限の効果を生み出す財政運営を目指します。横手市財産経営推進計画の一層の推進と、ローリング方式による計画の見直しを行いながら公共施設の適正な再配置と計画的な維持管理で経費の適正化を図ります。

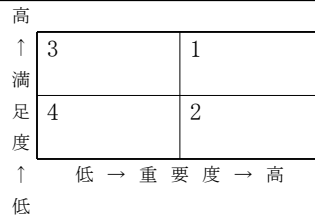
3. 施策の方針

- 事業のビルド&スクラップを徹底し、財政規律を遵守する。
- 財産経営推進計画では、個別施設計画の推進と施設の適正な再配置を図る。また、維持とされている施設について、その再配置方針の検討を進める。
- 債権管理推進委員会を活用し、税収その他自主財源の収納率向上を図り、新財源確保に関する庁内連携を強化する。

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	0	0	0
満足度	0	0	0

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
1	横手市財産経営推進計画の達成率		成果	%	目標値	100	100	100	100
	※	実績値			100	100	100		
2	経常収支比率		成果	%	目標値	89	89.5	90	-
	※決算統計	実績値			89.3	91.2	92.1		
3	実質公債費比率		成果	%	目標値	9.3	9.3	9.3	9.4
	※各年度決算	実績値			6.8	7	7		
4	市税収納率		成果	%	目標値	93.24	93.24	93.24	95.03
	※一般会計：現年分+滞納繰越分	実績値			95.06	95.02	94.48		
					目標値				
					実績値				
					目標値				
					実績値				

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
① 事業費	(a) 国庫支出金	0	0	353,000	0	16,995	
	(b) 県支出金	16,373	18,345	22,525	16,437	22,273	
	(c) 地方債	313,000	305,000	453,800	234,400	523,700	
	(d) 使用料・手数料	97,994	29,318	8,752	95,781	96,611	
	(e) その他特定財源	179,225	175,050	149,734	147,741	145,957	
	(f) 一般財源	8,061,938	7,728,975	7,971,369	7,211,266	7,578,344	
①事業費の小計		8,668,530	8,256,688	8,959,180	7,705,625	8,383,880	
② 人件費	正職員	職員数	43.36 人	34.14 人	38.81 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	351,431	271,104	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		9,019,961	8,527,792	8,959,180	7,705,625	8,383,880	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	13
80～89点	7
79点以下	9

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	拡大	維持	縮小	休廃止
コスト投入の方向性	1	0	20	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0
	0	0	0	0

コスト投入の方向性

8. 施策の達成状況

①成果の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・FM計画の計画的な推進により、計画当初に掲げた「今後15年間で公共施設更新費用を40%圧縮する」という数値目標については、令和2年度末で27%圧縮という段階まで進捗した。 ・課題は、公共施設廃止後の利活用が進まないこと。 ・普通交付税の減少に加え、会計年度職員制度の開始により経常収支比率は上昇している。事業のビルド&スクラップの取組みを徹底するとともに、事務事業の見直しに一つひとつ取り組むことが重要である。
②施策の有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な財政運営を確立する為、有利な財源を確保することともに、独自財源の確保に知恵を絞らないといけない。事業評価の精度を高め、効率的効果的な財政運営に留意しながら、必要な行政サービスを安定的に提供できるよう継続的に取り組まなければならない。
③施策内事業の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・税をはじめとする基礎的な歳入の確保、標準財政規模に見合う適正かつ効率的な財政運営とFM計画の推進、基金の効果的な活用など、本施策内事業実施の妥当性・重要性はより一層高まるものとする。
④実施可能な改善内容	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成とFM計画の整合性を図ることは勿論、長寿命化施設以外の公共施設の在り方について関係者との十分な協議を行うことで、将来更新費用の圧縮を実現させていく。 ・行政経営システムの効率性を高め、行政評価と連動した予算編成を更に進める。 ・一般財源の減少を前提とした事務事業のビルド&スクラップの取組みを継続する。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・普通交付税算定は、令和3年度から横手市一本算定に移行する。これにより、今まで以上に横手市の標準財政規模を強く意識した行財政運営が求められる。 ・人口減少に歯止めをかける各種施策を財政面でバックアップし、市内経済の好循環に繋げる。また、アフターコロナの財政需要にも応えなければならないことから、既存事業に係るコストを可能な限り圧縮することで必要となる財源を確保していく。 ・有利な財源を確保するとともに一定規模の基金を保有・活用することで、持続可能な財政運営に努める。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
1	02	01	04	01	4,316	4,273	4,199	4,416	4,721	A	→	→	83					
	財政管理費																	
2	02	01	06	01	67,430	73,163	111,021	99,633	74,225	C	→	→	83					
	財産管理費																	
3	02	01	06	15	15,929	15,252	15,049	15,050	15,050	C	→	→	74					
	公共用地借上費																	
4	02	01	05	01	4,237	4,520	4,349	4,971	5,011	A	→	→	94					
	会計管理費																	
5	02	02	01	02	35,702	25,300	34,080	34,103	35,834	A	→	→	94					
	税務事務費																	
6	02	02	02	01	51,641	76,906	77,344	62,765	80,030	A	→	→	91					
	賦課事務費																	
7	02	02	02	02	16,961	18,006	12,689	21,218	21,688	A	→	→	97					
	徴収事務費																	
8	02	02	03	01	31,233	32,053	37,443	32,250	42,146	A	→	→	91					
	地籍調査事業																	
9	12	01	01	01	5,984,036	5,942,019	6,067,893	6,284,183	6,284,183	A	→	→	94					
	公債償還元金																	
10	12	01	02	01	430,311	367,948	309,797	312,934	311,942	A	→	→	91					
	公債償還利子																	
11	12	01	02	02	0	42	8	1,000	1,000	A	→	→	94					
	一時借入金利子																	
12	12	01	03	01	0	0	0	1	1	-	-	-	0					
	登録償還手数料																	

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
13	13	01	01	01	754,335	1,078	980,202	1,784	1,784	A	→	→	97
	財政調整基金積立金												
13	13	01	02	01	551	947,643	143	1,203	1,203	A	→	→	97
	減債基金積立金												
13	13	01	03	01	10	8	2	14	14	A	→	→	81
	ふるさと水と土保全基金積立金												
13	13	01	03	02	1	1	0	1	1	-	-	-	0
	子牛導入貸付事業基金積立金												
13	13	01	03	03	15	13	3	21	21	A	→	→	88
	ふるさと振興基金積立金												
13	13	01	03	04	1,283	553	424	700	700	A	→	→	91
	振興基金積立金												
13	13	01	03	05	766,826	168,864	223,870	244,702	244,702	A	→	→	97
	ふるさと応援基金積立金												
13	13	01	03	06	7	1	1	1	1	-	-	-	0
	農業災害復旧事業基金積立金												
14	14	01	01	01	0	0	0	50,000	50,000	-	-	-	0
	予備費												
02	02	01	06	17	310,141	322,777	436,105	471,146	950,201	A	↑	↑	84
	財産経営推進計画実施事業												
02	02	01	06	18	4,678	4,297	4,996	4,700	5,000	A	→	→	83
	公共施設トイレ洋式化事業												
13	13	01	03	07	186,345	242,015	256,562	342	342	A	→	→	94
	公共施設等総合管理推進基金積立金												
財政課					150,612	241,810	196,010	0	0				

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点					
	款	項	目	事業							事業費	事業費		事業費	事業費	事業費	コスト	活動
	実施計画事業名称																	
	担当課名																	
25	森林環境基金積立金				0	9,956	0	0	0	—	—	—	0					
	農林整備課				0	9,956	0	0	0									
26	02	01	07	16	0	0	0	52,427	0	—	—	—	0					
	大型公共施設整備事業																	
	経営企画課				0	0	0	52,427	0									
27	13	01	03	09	0	0	383,000	780	780	C	→	→	83					
	中小企業経営安定基金積立金																	
	商工労働課				0	0	30,000	0	780									
28	02	01	07	17	0	0	0	5,280	253,300	—	—	—	0					
	横手駅東口新公益施設整備事業																	
	経営企画課				0	0	0	5,280	253,300									

令和 3年度 施策評価シート

施策	★
実施計画	
中事業	

令和 3年8月作成 (評価対象：令和 2年度)

施策名	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
------------	------	----------------------

施策担当課	総務企画部・人事課
担当部長職・氏名	総務企画部長 村田清和

1. 基本計画の位置付け

基本構想	①将来像	-	みんなの力で 未来を拓く 人と地域が燦くまち よこて
	②基本目標	-	計画実現のために
基本計画	③政策	07	横手を思い、市民の想いを実現させる創造的な行政経営を進めます
	④施策	0703	戦略的・計画的な人材育成と能力開発の充実
	⑤目指す将来の姿	-	職員一人ひとりが、市民（お客様）の立場で考え、柔軟な発想や創意工夫、実践力向上を図り、市民ニーズに対応しています。

2. 施策の目的

市では、これまで職員数のスリム化を図る一方、研修等を通じて職員の資質や公務能力の向上に努めてきましたが、行政に対する市民ニーズは年々高まると同時に多様化しており、今後、市役所全体の資質、能力レベルの底上げが求められます。

職員一人ひとりが市民満足度の向上を常に意識し、柔軟な発想とスピード感を持って実践できるようさまざまな技術を持った職員が内部講師を務める階層別、目的別等の職員研修を計画的に受講させることで、個々の能力向上を図り、新たな課題に果敢に挑戦する職員の育成に取り組みます。

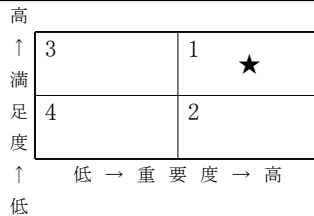
3. 施策の方針

- ①職員研修の充実
外部研修受講の促進及び職場研修や庁内講師を活用した内部研修等の推進
- ②職員の意識改革
人事評価や昇任昇格試験を通じた人材育成
- ③職員の健康管理
ストレス対策や健康管理意識の向上

4. 市民意識調査の結果

	H31年6月実施	R 2年6月実施	R 3年6月実施
重要度	4.79	4.51	4.72
満足度	3.51	3.61	3.62

※市民を対象としたまちづくりアンケート結果から



【市民意識調査の結果から見た今後の方向性】

- 1⇒現状を維持しつつ、コスト削減を目指す
- 2⇒重点的に満足度の向上を目指す
- 3⇒満足度を維持しつつ、コスト削減を図る
- 4⇒行政の関わり方も含めた見直しをしつつ、成果の向上を目指す

5. 指標の目標と推移

No	指標名	※下段：指標の取得方法	種別	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
1	「市職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度 ※まちづくりアンケート		成果	点	目標値	増加	増加	増加	-	-
				実績値	12.8	16.3	16.8			
2	外部研修受講経験職員比率 ※業務取得（人数限定の階層別研修除		成果	%	目標値	42	43	45	-	-
				実績値	43.3	45.6	52.6			
3	職員研修実施のための内部講師数 ※業務取得（東北自治研 研修講師養成研修修了者等）		成果	人	目標値	19	20	21	47	50
				実績値	43	45	47			
4	女性の管理職級昇任昇格試験の受験率 ※業務取得（対象者に占める受験者の割合）		成果	%	目標値	38	39	40	28	31
				実績値	37.5	25	47.1			
					目標値					
					実績値					
					目標値					
					実績値					

6. 施策内事業費の推移

(単位：千円)

		平成30年度(決算)	平成31年度(決算)	令和 2年度(決算)	令和 3年度(計画)	令和 4年度(計画)	
①事業費	(a) 国庫支出金	216,632	422,180	402,310	11,431	9,405	
	(b) 県支出金	181,609	169,522	178,161	145,111	144,722	
	(c) 地方債	0	0	0	0	0	
	(d) 使用料・手数料	22,257	4,812	16,572	1,486	5,246	
	(e) その他特定財源	131,037	123,691	97,236	70,414	89,160	
	(f) 一般財源	7,445,536	7,207,777	7,103,775	7,574,739	7,828,903	
①事業費の小計		7,997,071	7,927,982	7,798,054	7,803,181	8,077,436	
②人件費	正職員	職員数	2.14 人	3.15 人	4.29 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	17,345	25,014	0	0	0
	非常勤職員	職員数	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0	0
③市の総コスト (①+②)		8,014,416	7,952,996	7,798,054	7,803,181	8,077,436	

7. 施策内実施計画事業の評価結果

◆実施計画事業評価 評価結果

総合評価点	事業数
100点	0
90～99点	2
80～89点	0
79点以下	4

◆実施計画事業の令和 4年度の方向性 (単位：事業)

活動の方向性	令和 4年度の方向性			
	拡大	維持	縮小	休廃止
活動	0	0	0	0
維持	0	3	0	0
縮小	0	0	0	0
休廃止	0	0	0	0
方向性	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減	ゼロコスト
	コスト投入の方向性			

8. 施策の達成状況

①成果の分析	アンケート「職員の資質向上に関する取り組み」に対する市民満足度は毎回低い傾向にはあるが、研修受講比率や内部講師比率は上がってきており、徐々に成果が表れてきているものと判断する。
②施策の有効性	職員研修の充実、研修への多数参加、内部講師の増加、女性管理職の登用推進など、時代状況に対応しつつより少ない経営資源で市民満足度の向上を図る上で長期的に取り組むべき施策である。
③施策内事業の妥当性	職員研修については、内容を充実させつつ継続するひつようあり。女性職員の管理職登用はより積極的に推進する必要がある。健康管理、特にメンタルについては早期の対処によるケアを図る必要がある。
④実施可能な改善内容	研修キャリアパス制度の導入、女性職員の管理職試験へのチャレンジ促進策などを検討する必要がある。

9. 令和 4年度に向けた施策の方向性

成果向上		★	
成果維持			
	コスト拡大	コスト維持	コスト縮減

★=目指す方向

方向性の理由	限られた人財により効率的・効果的な行政運営を進め、市民満足度の向上の努めなければならないことから、個々の職員の知識・スキル・意識の向上と組織体制の充実を図っていく必要がある。よって成果は向上させていくものとする。
--------	--

10. 施策内事業一覧 (単位：千円) (方向性：拡大=↑、維持=→、縮小=↓、ゼロコスト・休廃止=×)

※表中「予算科目・大事業コード」は令和3年度予算におけるものであり、決算年度の科目と異なる場合があります

No	予算科目・大事業コード				平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (計画額)	令和4年度 (計画額)	公共性の 視点から 見た優先度	事業の 方向性		総合 評価点
	款	項	目	事業							事業費	事業費	
	実施計画事業名称												
	担当課名				一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源				
1	01	01	01	02	7,914,923	7,843,454	7,715,075	7,716,711	7,989,515	—	—	—	0
	人件費												
2	02	01	01	01	47,979	48,430	48,241	48,493	48,627	—	—	—	0
	特別職人件費(三役等)												
3	02	01	01	07	21,363	23,118	22,157	24,655	26,053	D	→	→	76
	職員研修及び厚生費												
4	02	01	12	02	284	407	60	682	600	A	→	→	93
	公平委員会総務費												
5	02	01	12	01	230	230	230	230	230	A	→	→	97
	非常勤特別職報酬(公平委員)												
6	10	01	02	01	12,292	12,343	12,291	12,410	12,411	—	—	—	0
	特別職人件費(教育長)												